

基本計画書

基本計画											
事項		記入欄							備考		
計画の区分		大学院研究科専攻の設置									
フリガナ設置者		ガッコウホウジン トウヨウダイガク 学校法人 東洋大学									
フリガナ大学の名称		トウヨウダイガクダイガクイン 東洋大学大学院									
大学本部の位置		東京都文京区白山5丁目28番20号									
大学の目的		本学大学院は、本学建学の精神に則り、東西学術の理論および応用を研究・教授し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。									
新設学部等の目的		経営学研究科マーケティング専攻修士課程：経営学研究科における「高度な実践経営学」の理念を踏襲しつつ、また従来からのマーケティング論を教育・研究の基礎にしながら、現在のサービス経済化、企業活動のグローバル化に対応した先端的マーケティング教育・研究を展開し、グローバル化、サービス経済化に対応できる研究能力又は高度の専門性を有する職業等に必要能力を有する人材の養成を行う。 経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻博士後期課程：「高度な実践経営学」の理念のもと、経営、会計・監査・税務やファイナンス領域の新分野における教育・研究を展開し、公認会計士・税理士、銀行・保険・証券分野やその他の分野における高度専門職業人として卓越した能力を有する人材を養成すると共に教育・研究職を目指す研究者の養成も行う。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地			
	経営学研究科(Graduate School of Business Administration) マーケティング専攻 (Master Course of Marketing) 【修士課程】	2年	10人	年次一人	20人	修士(マーケティング)	平成22年4月第1年次	東京都文京区白山五丁目28番20号			
	経営学研究科(Graduate School of Business Administration) ビジネス・会計ファイナンス専攻 (Doctor Course of Business Administration) 【博士後期課程】	3年	5人	—	15人	博士(経営学)又は博士(会計・ファイナンス)	平成22年4月第1年次	東京都文京区白山五丁目28番20号		夜間主	
	計		15人		35人						
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		特になし									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数					
		講義	演習	実験・実習		計					
	経営学研究科マーケティング専攻[修士課程]	28科目	14科目	0科目		42科目	30単位				
経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻[博士後期課程]	0科目	11科目	0科目		11科目	0単位					
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等		
				教授	准教授	講師	助教	計	助手		
	新設	経営学研究科マーケティング専攻[修士課程]		5人 (5)	5人 (5)	1人 (1)	0人 (0)	11人 (11)	0人 (0)	0人 (0)	経営学研究科経営学専攻博士前期課程から1名、同研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻修士課程から2名、新規採用8名
	既設	経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻[博士後期課程]		10人 (10)	1人 (1)	0 (0)	0人 (0)	11人 (11)	0人 (0)	0人 (0)	経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻修士課程から8名、同研究科経営学専攻博士前期課程から3名
	分	計		15人 (15)	6人 (6)	1人 (1)	0人 (0)	22人 (22)	0人 (0)	0人 (0)	
概要	分	大学院 文学研究科 哲学専攻 (博士前期課程)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	8 (8)		
		哲学専攻(博士後期課程)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	1 (1)		
		仏教学専攻(博士前期課程)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	6 (6)		
		仏教学専攻(博士後期課程)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)		

教	員	組	の	概	分	要	学 部 等 の 名 称	専任教員等						兼 教 員 等
								教授	准教授	講師	助教	計	助手	
教 員 組 織 設 置 の 概 分 要	既						国文学専攻（博士前期課程）	12 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	5 (5)
							国文学専攻（博士後期課程）	12 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	4 (4)
							中国哲学専攻（博士前期課程）	4 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	2 (2)
							中国哲学専攻（博士後期課程）	3 (3)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
							英文学専攻（博士前期課程）	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)
							英文学専攻（博士後期課程）	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
							史学専攻（博士前期課程）	10 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	4 (4)
							史学専攻（博士後期課程）	10 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)
							教育学専攻（博士前期課程）	11 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	8 (8)
							教育学専攻（博士後期課程）	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)
							英語コミュニケーション専攻（博士前期課程）	7 (7)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	2 (2)
							英語コミュニケーション専攻（博士後期課程）	5 (5)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)
							社会学研究科 社会学専攻（博士前期課程）	17 (17)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	2 (2)
							社会学専攻（博士後期課程）	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)
							社会心理学専攻（博士前期課程）	8 (8)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	2 (2)
							社会心理学専攻（博士後期課程）	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)
							法学研究科 私法学専攻（博士前期課程）	18 (18)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	6 (6)
							私法学専攻（博士後期課程）	11 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	3 (3)
							公法学専攻（博士前期課程）	13 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	5 (5)
							公法学専攻（博士後期課程）	10 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	1 (1)
							経営学研究科 経営学専攻（博士前期課程）	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	5 (5)
							経営学専攻（博士後期課程）	10 (10)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (10)	0 (0)	0 (0)
							ビジネス・会計ファイナンス専攻（博士前期課程）	10 (10)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	15 (15)
							工学研究科 機能システム専攻(博士前期課程)	17 (17)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	2 (2)
							機能システム専攻(博士後期課程)	16 (16)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	0 (0)
							バイオ・応用化学専攻(博士前期課程)	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	10 (10)
							バイオ・応用化学専攻（博士後期課程）	5 (5)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)
							環境・デザイン専攻（博士前期課程）	18 (18)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	3 (3)
							環境・デザイン専攻（博士後期課程）	16 (16)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	0 (0)
							情報システム専攻（博士前期課程）	13 (13)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	7 (7)
							情報システム専攻（博士後期課程）	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)
							経済学研究科 経済学専攻（博士前期課程）	19 (19)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	6 (6)
							経済学専攻（博士後期課程）	9 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)
							公民連携専攻（博士前期課程）	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	8 (8)

教 員 組 織 設 置 概 要	学 部 等 の 名 称		専任教員等						兼 任 教 員 等
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
既 設	国際地域学研究科 国際地域学専攻（博士前期課程）	14 （14）	1 （1）	0 （0）	0 （0）	15 （15）	0 （0）	0 （0）	
		10 （10）	0 （0）	0 （0）	0 （0）	10 （10）	0 （0）	0 （0）	
		9 （9）	0 （0）	0 （0）	0 （0）	9 （9）	0 （0）	0 （0）	
		13 （13）	4 （4）	0 （0）	0 （0）	17 （17）	0 （0）	2 （2）	
		13 （13）	3 （3）	0 （0）	0 （0）	16 （16）	0 （0）	0 （0）	
		7 （7）	0 （0）	0 （0）	0 （0）	7 （7）	0 （0）	5 （5）	
		7 （7）	0 （0）	0 （0）	0 （0）	7 （7）	0 （0）	0 （0）	
		7 （7）	2 （2）	0 （0）	0 （0）	9 （9）	0 （0）	12 （12）	
		19 （19）	5 （5）	0 （0）	0 （0）	24 （24）	0 （0）	3 （3）	
		7 （7）	0 （0）	0 （0）	0 （0）	7 （7）	0 （0）	3 （3）	
		8 （8）	7 （7）	0 （0）	0 （0）	15 （15）	0 （0）	3 （3）	
		7 （7）	0 （0）	0 （0）	0 （0）	7 （7）	0 （0）	3 （3）	
		7 （7）	4 （4）	0 （0）	0 （0）	11 （11）	0 （0）	10 （10）	
		14 （14）	0 （0）	0 （0）	0 （0）	14 （14）	0 （0）	19 （19）	
		計	334 （334）	69 （69）	1 （1）	0 （0）	404 （404）	0 （0）	160 （160）
合 計	395 （395）	138 （138）	86 （86）	33 （33）	652 （652）	5 （5）	1,114 （1,114）		
教員以外の職員の概要	職 種	専 任			兼 任		計		
	事 務 職 員	329 人 （329）			88 人 （88）		417 人 （417）		
	技 術 職 員	0 （0）			68 （68）		68 （68）		
	図 書 館 専 門 職 員	0 （0）			0 0		0 0		
	そ の 他 の 職 員	0 （0）			2 （2）		2 （2）		
	計	329 （329）			158 （158）		487 （487）		
校 地 等	区 分	専 用	共 用		共用する他の学校等の専用		計		
	校 舎 敷 地	293,613.51㎡	0㎡		0㎡		293,613.51㎡		
	運 動 場 用 地	496,383.73㎡	0㎡		0㎡		496,383.73㎡		
	小 計	789,997.24㎡	0㎡		0㎡		789,997.24㎡		
	そ の 他	35,087.83㎡	0㎡		0㎡		35,087.83㎡		
	合 計	825,085.07㎡	0㎡		0㎡		825,085.07㎡		
校 舎		専 用	共 用		共用する他の学校等の専用		計		
		210,984.49㎡ （210,984.49㎡）	0 ㎡ （ 0 ㎡ ）		0 ㎡ （ 0 ㎡ ）		210,984.49㎡ （210,984.49㎡）		
教室等	講義室	演習室	実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		
	294室	46室	404室		97室 （補助職員0人）		7室 （補助職員0人）		
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称			室 数				
		経営学研究科マーケティング専攻〔博士前期課程〕			11 室				
		経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻〔博士後期課程〕			11 室				

学年進行終了時および開設時の数が未定のため、現状（平成21年5月1日現在）の数を記載

図書・設備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
	経営学研究科マーケティング専攻〔修士課程〕		166,572〔63,199〕	434〔257〕	36,150〔35,380〕	31,310	なし	なし			
			160,430〔62,237〕	(434〔257〕)			() ()				
	経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻〔博士後期課程〕		37,528〔10,093〕	151〔80〕	(36,150〔35,380〕)	(31,310)	なし	なし	() ()		
(32,524〔9,743〕)			(151〔80〕)								
計		204,100〔73,292〕	585〔257〕	36,150〔35,380〕	31,310	なし	なし	() ()			
		(192,954〔71,980〕)	(585〔257〕)	(36,150〔35,380〕)	(31,310)	() ()	() ()				
図書館		面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数					
		19,288.12㎡		2,612		1,477,000					
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要							
		12,731.31㎡		グラウンド等		475,677.42㎡					
経費の積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	共同研究費等の経費は大学全体
		教員1人当り研究費等	経営学研究科マーケティング専攻〔修士課程〕		544千円	544千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
			経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻〔博士後期課程〕		544千円	544千円	544千円	— 千円	— 千円	— 千円	
		共同研究費等	経営学研究科マーケティング専攻〔修士課程〕		55,000千円	55,000千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
			経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻〔博士後期課程〕		55,000千円	55,000千円	55,000千円	— 千円	— 千円	— 千円	
		図書購入費	経営学研究科マーケティング専攻〔修士課程〕	960千円	1,148千円	1,334千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
	経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻〔博士後期課程〕		960千円	1,148千円	1,334千円	1,393千円	— 千円	— 千円	— 千円	図書購入費の経費には電子ジャーナル・データベース費用を含む	
	設備購入費	経営学研究科マーケティング専攻〔修士課程〕	364千円	363千円	361千円	360千円	— 千円	— 千円	— 千円		
		経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻〔博士後期課程〕	364千円	363千円	361千円	360千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	法学生1人当り納付金の概要	第1年次		第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		経営学研究科マーケティング専攻〔修士課程〕		920千円	650千円	— 千円	— 千円	— 千円		— 千円	
		経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻〔博士後期課程〕		920千円	650千円	650千円	— 千円	— 千円		— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要				手数料収入、資産運用収入等ならびに国庫からの補助金収入によって維持を図る。							

既設	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地	
		年	人	年次人	人		倍			
設	大学院 修士・博士前期課程 文学研究科 哲学専攻	2	5	—	10	修士（文学）	0.70	昭和27年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
	仏教学専攻	2	4	—	8	修士（文学）	1.13	昭和27年度		
	国文学専攻	2	10	—	20	修士（文学）	0.75	昭和27年度		
	中国哲学専攻	2	4	—	8	修士（文学）	0.50	昭和29年度		
	英文学専攻	2	5	—	10	修士（文学）	0.40	昭和31年度		
	史学専攻	2	6	—	12	修士（文学）	0.16	昭和42年度		平成16年4月、日本史学専攻から史学専攻へ名称変更
	教育学専攻	2	20	—	40	修士（教育学）	0.15	平成6年度		専ら夜間
	英語コミュニケーション専攻	2	10	—	20	修士（英語コミュニケーション）	0.60	平成16年度		平成16年4月開設
大 学	社会学研究科 社会学専攻	2	10	—	20	修士（社会学）	0.55	昭和34年度	埼玉県川越市大字鯨井字中野台2100番地	
	社会福祉学専攻	—	—	—	—	—		昭和41年度		平成18年4月から学生募集を停止して、在学生の卒業を待って廃止。なお、平成21年4月現在が0名在籍。後期課程に在籍有。
	福祉社会システム専攻	—	—	—	—	—		平成8年度		平成18年4月から学生募集を停止して、在学生の卒業を待って廃止。なお、平成21年4月現在が1名在籍。
	社会心理学専攻	2	12	—	24	修士（社会心理学）	0.62	平成16年度		
	法学研究科 私法学専攻	2	10	—	20	修士（法学）	0.90	昭和39年度		
	公法学専攻	2	10	—	20	修士（法学）	0.70	昭和51年度		
	経営学研究科 経営学専攻	2	10	—	20	修士（経営学）	1.20	昭和47年度		
	ビジネス・会計フィナン ス専攻	2	20	—	40	修士（経営学）	0.38	平成18年度		平成18年4月開設 専ら夜間
	工学研究科 機能システム専攻	2	24	—	48	修士（工学）	1.29	平成17年度		平成17年4月開設
	バイオ・応用化学専攻	2	20	—	40	修士（工学）	0.70	平成17年度		平成17年4月開設
等	環境・デザイン専攻	2	18	—	36	修士（工学）	1.00	平成17年度	平成17年4月開設	
	情報システム専攻	2	23	—	46	修士（工学）	0.61	平成17年度		
	経済学研究科 経済学専攻	2	10	—	20	修士（経済学）	1.20	昭和51年度		東京都文京区白山5丁目28番20号
	公民連携専攻	2	30	—	60	修士（経済学）	0.62	平成18年度		
	国際地域学研究科 国際地域学専攻	2	15	—	30	修士（国際地域学）	0.47	平成13年度	東京都文京区白山2丁目36番5号	平成21年4月から板倉キャンパスから白山第2キャンパスへ移転。
	国際観光学専攻	2	10	—	20	修士（国際観光学）	1.05	平成17年度		平成21年4月から板倉キャンパスから白山第2キャンパスへ移転。
	生命科学研究科 生命科学専攻	2	15	—	30	修士（生命科学）	1.10	平成13年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号	
	の 状	福祉社会デザイン研究科 社会福祉学専攻	2	20	—	40	修士（社会福祉学）または修士（ソーシャルワーク）	0.28	平成18年度	東京都文京区白山5丁目28番20号
福祉社会システム専攻		2	20	—	40	修士（社会学）または修士（社会福祉学）	0.55	平成18年度	平成18年4月開設	
ヒューマンデザイン専攻		2	20	—	40	修士（社会福祉学）または修士（健康デザイン学）	0.73	平成18年度	埼玉県朝霞市岡48-1	平成18年4月開設
人間環境デザイン専攻		2	10	—	20	修士（人間環境デザイン学）	0.20	平成21年度		平成21年4月開設
況										

既設大学等の状況	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
大 学	大学院 博士後期課程 文学研究科 哲学専攻	3	3	—	9	博士（文学）	0.66	昭和43年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
	仏教学専攻	3	3	—	9	博士（文学）	1.33	昭和29年度		
	国文学専攻	3	3	—	9	博士（文学）	0.67	昭和29年度		
	中国哲学専攻	3	3	—	9	博士（文学）	0.66	平成11年度		
	英文学専攻	3	3	—	9	博士（文学）	0.50	昭和39年度		
	史学専攻	3	3	—	9	博士（文学）	0.33	平成11年度		平成16年4月、日本史学専攻から 史学専攻へ名称変更
	教育学専攻	3	4	—	12	博士（教育学）	0.13	平成11年度		専ら夜間
	英語コミュニケーション専攻	3	5	—	15		0.10	平成19年度		
	社会学研究科 社会学専攻	3	3	—	9	博士（社会学）	0.17	昭和34年度		
	社会心理学専攻	3	5	—	15	博士（社会心理学）	0.50	平成18年度		
	社会福祉学専攻	—	—	—	—	—	—	昭和53年度		平成18年4月から学生募集を停止 して、在学生の卒業を待って廃 止。平成20年4月現在が27名在 籍。
	法学研究科 私法学専攻	3	5	—	15	博士（法学）	0.30	昭和41年度		
	公法学専攻	3	5	—	15	博士（法学）	0.40	平成12年度		
	経営学研究科 経営学専攻	3	5	—	15	博士（経営学）	0.80	平成11年度		
	工学研究科 機能システム専攻	3	6	—	18	博士（工学）	0.17	平成17年度		平成17年4月開設
大 学 等 の 状 況	バイオ・応用化学専攻	3	6	—	18	博士（工学）	0.17	平成17年度	埼玉県川越市大字鯨井 字中野台2100番地	平成17年4月開設
	環境・デザイン専攻	3	6	—	18	博士（工学）	0.17	平成17年度		平成17年4月開設
	情報システム専攻	3	6	—	18	博士（工学）	0.08	平成17年度		平成17年4月開設
	経済学研究科 経済学専攻	3	3	—	9	博士（経済学）	0.66	昭和53年度		平成17年4月開設
	国際地域学研究科 国際地域学専攻	3	5	—	15	博士（国際地域学）	0.70	平成15年度	東京都文京区白山2丁目36番5号	平成21年4月から板倉キャンパス から白山第2キャンパスへ移転。
	生命科学研究科 生命科学専攻	3	4	—	12	博士（生命科学）	0.75	平成15年度	群馬県邑楽郡板倉町泉 野1丁目1番1号	
	福祉社会デザイン研究科 社会福祉学専攻	3	5	—	15	博士（社会福祉学）または博 士（ソーシャルワーク）	1.30	平成18年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成18年4月開設
	ヒューマンデザイン専攻	3	5	—	15	博士（社会福祉学）または博 士（健康デザイン学）	1.00	平成18年度	埼玉県朝霞市岡48-1	平成21年4月開設
	人間環境デザイン専攻	3	4	—	16	博士（人間環境デザイン学）	0.50	平成21年度		平成18年4月開設
	学際・融合科学研究科バイ オ・ナノサイエンス融合専 攻	3	4	—	12	博士（工学）または 博士（生命科学）	1.50	平成19年度	埼玉県川越市大字鯨井 字中野台2100番地	平成19年4月開設
	専門職大学院 法務研究 科 法務専攻(法科大学院)	3	50	—	150	法務博士（専門職）	0.85	平成16年度	東京都文京区白山2丁目36番5号	
	文学部 第1部 哲学科	4	50	—	200	学士（文学）	1.35	昭和24年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
	インド哲学科	4	50	—	200	学士（文学）	1.25	昭和24年度		平成16年4月、印度哲学科から インド哲学科へ名称変更
	文学部 第1部 中国哲学文学科	4	40	—	160	学士（文学）	1.29	昭和24年度		
	国文学科	4	—	—	—	学士（文学）		昭和24年度		平成12年4月から学生募集を停 止して、在学生の卒業を待って 廃止
	日本文学文化学科	4	190	—	760	学士（文学）	1.24	平成12年度		
	英米文学科	4	120	—	480	学士（文学）	1.30	昭和24年度		
	英語コミュニケーション学科	4	100	—	400	学士（文学）	1.24	平成12年度		
	史学科	4	110	—	440	学士（文学）	1.22	昭和24年度		
	教育学科	4	110	—	440	学士（教育学・保育学）	1.21	昭和39年度		平成20年4月から入学定員を次の とおり変更60→110

既 設 大 学 の 状 況	学 部 等 の 名 称	修業年 限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
大 学 の 状 況	経済学部 第1部 経済学科	4	230	—	920	学士（経済学）	1.31	昭和25年度	東京都文京区白山5丁目 28番20号	平成18年4月から入学定員を次の とおり変更225→230
	国際経済学科	4	175	—	700	学士（経済学）	1.27	平成12年度		平成18年4月から入学定員を次の とおり変更165→175
	総合政策学科	4	170	—	680	学士（経済学）	1.28	平成20年度		平成18年4月から入学定員を次の とおり変更165→170 平成20年4月、「社会経済システム 学科」から名称変更
	経営学部 第1部 経営学科	4	310	—	1240	学士（経済学）	1.27	昭和41年度		
	マーケティング学科	4	150	—	600	学士（経済学）	1.35	昭和41年度		
	会計ファイナンス学科	4	210	—	840	学士（経済学）	1.24	平成18年度		平成18年4月開設
	法学部 第1部 法律学科	4	250	—	1000	学士（法学）	1.25	昭和31年度		
	企業法学科	4	250	—	1000	学士（法学）	1.28	昭和40年度		
	社会学部 第1部 社会学科	4	110	—	440	学士（社会学・社会福祉学）	1.28	昭和34年度		
	社会文化システム学科	4	110	—	440	学士（社会学・社会福祉学）	1.35	平成12年度		
	メディアコミュニケーション学科	4	110	—	440	学士（社会学・社会福祉学）	1.25	平成12年度		
	社会心理学科	4	110	—	440	学士（社会学・社会福祉学）	1.28	平成12年度		
	社会福祉学科	4	110	—	440	学士（社会学・社会福祉学）	1.30	平成4年度		
	理工学部 機械工学科	4	150	—	600	学士（工学）	1.29	昭和36年度	埼玉県川越市大字鯨井 字中野台2100番地	平成21年4月から学部・学科再編 に伴い学部命変更。工学部→理 工学部 また同年4月から入学定員を次の とおり変更 130→150
等	生体医工学科	4	100	—	400	学士（工学）	1.07	平成21年度		平成21年4月から学部・学科再編 に伴い学部学科名変更。工学部 （機能医工学科）→理工学部 （生体医工学科） また同年4月から入学定員を次の とおり変更 110→100
	電気電子情報工学科	4	110	—	440	学士（工学）	1.23	平成21年度		平成21年4月から学部・学科再編 に伴い学部学科名変更。工学部 （電子情報工学科）→理工学部 （電気電子情報工学科）
	応用化学科	4	120	—	480	学士（工学）	1.33	昭和36年度		平成21年4月から学部・学科再編 に伴い学部命変更。工学部→理 工学部 また同年4月から入学定員を次の とおり変更 130→120
	都市環境デザイン学科	4	80	—	320	学士（工学）	1.19	平成21年度		平成21年4月から学部・学科再編 に伴い学部学科名変更。工学部 （環境デザイン学科）→理工学 部（都市環境デザイン学科） また同年4月から入学定員を次の とおり変更 110→80
	建築学科	4	140	—	560	学士（工学）	1.25	昭和37年度		平成21年4月から学部・学科再編 に伴い学部命変更。工学部→理 工学部 また同年4月から入学定員を次の とおり変更 130→140

既設
--

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経営学研究科経営学専攻博士後期課程)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
授業科目	経営学特殊研究A	1,2前		2			○		1					兼1 兼1
	経営学特殊研究B	1,2後		2			○		1					
	経営組織論特殊研究A	1,2前		2			○		1					
	経営組織論特殊研究B	1,2後		2			○		1					
	経営史特殊研究A	1,2前		2			○			1				
	経営史特殊研究B	1,2後		2			○			1				
	経営管理論特殊研究A	1,2前		2			○							
	経営管理論特殊研究B	1,2後		2			○							
	経営財務論特殊研究A	1,2前		2			○		1					
	経営財務論特殊研究B	1,2後		2			○		1					
	意思決定システム論特殊研究A	1,2前		2			○		1					
	意思決定システム論特殊研究B	1,2後		2			○		1					
	企業論特殊研究A	1,2前		2			○		1					
	企業論特殊研究B	1,2後		2			○		1					
	税務会計論特殊研究A	1,2前		2			○		1					
	税務会計論特殊研究B	1,2後		2			○		1					
	財務会計論特殊研究A	1,2前		2			○		1					
	財務会計論特殊研究B	1,2後		2			○		1					
	監査論特殊研究A	1,2前		2			○		1					
	監査論特殊研究B	1,2後		2			○		1					
	商業史特殊研究A	1,2前		2			○		1					
	商業史特殊研究B	1,2後		2			○		1					
	証券論特殊研究A	1,2前		2			○			1				
	証券論特殊研究B	1,2後		2			○			1				
	マーケティング論特殊研究A	1,2前		2			○		1					
	マーケティング論特殊研究B	1,2後		2			○		1					
	小計(26科目)	-	0	52	0	-			10	2	0	0	0	兼1
研究指導	経営学研究指導A	1,2前		-					1					
	経営学研究指導B	1,2後		-					1					
	経営組織論研究指導A	1,2前		-					1					
	経営組織論研究指導B	1,2後		-					1					
	経営史研究指導A	1,2前		-						1				
	経営史研究指導B	1,2後		-						1				
	経営管理論研究指導A	1,2前		-					1					
	経営管理論研究指導B	1,2後		-					1					
	経営財務論研究指導A	1,2前		-					1					
	経営財務論研究指導B	1,2後		-					1					
	意思決定システム論研究指導A	1,2前		-					1					
	意思決定システム論研究指導B	1,2後		-					1					
	企業論研究指導A	1,2前		-					1					
	企業論研究指導B	1,2後		-					1					
	税務会計論研究指導A	1,2前		-					1					
	税務会計論研究指導B	1,2後		-					1					
	財務会計論研究指導A	1,2前		-					1					
	財務会計論研究指導B	1,2後		-					1					
	監査論研究指導A	1,2前		-					1					

研究指導	監査論研究指導B	1.2後		-					1				
	商業史研究指導A	1,2前		-					1				
	商業史研究指導B	1.2後		-					1				
	証券論研究指導A	1,2前		-						1			
	証券論研究指導B	1.2後		-						1			
	マーケティング論研究指導A	1,2前		-					1				
	マーケティング論研究指導B	1.2後		-					1				
	小計（26科目）	-	0	0	0	-		10	2	0	0	0	
合計（52科目）		-	0	52	0	-		10	2	0	0	0	兼1
学位又は称号		博士（経営学）			学位又は学科の分野			経済学					
卒業要件及び履修方法								授業期間等					
【修了要件】 博士後期課程においては、5年（博士前期課程・修士課程を修了したものにあつては、当該課程における在学期間を含む）以上在学し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、大学院に3年（博士前期課程・修士課程を修了したものにあつては、当該課程における在学期間を含む）以上在学すれば足りるものとする。 【履修方法】 博士論文の作成にあつては、指導教授の研究指導を受けなければならない。 授業科目は指導教授の指示により履修することができる。 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻もしくは他の研究科の授業科目を履修することができる。								1学年の学期区分			2期		
								1学期の授業期間			15週		
								1時限の授業時間			90分		

（注）

- 1 学部等，研究科等若しくは高等専門学校学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経営学研究科経営学専攻博士前期課程)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
授業科目	経営学特論 A	1,2前		2		○			1					
	経営学特論 B	1,2後		2		○			1					
	経営史特論 A	1,2前		2		○				1				
	経営史特論 B	1,2後		2		○				1				
	経営管理特論 A	1,2前		2		○								兼 1
	経営管理特論 B	1,2後		2		○								兼 1
	経営組織特論 A	1,2前		2		○								兼 1
	経営組織特論 B	1,2後		2		○								兼 1
	企業論特論 A	1,2前		2		○			1					
	企業論特論 B	1,2後		2		○			1					
	経営労務特論 A	1,2前		2		○								兼 1
	経営労務特論 B	1,2後		2		○								兼 1
	経営財務特論 A	1,2前		2		○			1					
	経営財務特論 B	1,2後		2		○			1					
	国際経営論特論 A	1,2前		2		○			1					
	国際経営論特論 B	1,2後		2		○			1					
	情報管理特論 A	1,2前		2		○								兼1
	情報管理特論 B	1,2後		2		○								兼1
	マーケティング特論 A	1,2前		2		○								兼1
	マーケティング特論 B	1,2後		2		○								兼1
	流通論特論 A	1,2前		2		○								兼1
	流通論特論 B	1,2後		2		○								兼1
	広告論特論 A	1,2前		2		○								兼1
	広告論特論 B	1,2後		2		○								兼1
	国際金融特論 A	1,2前		2		○			1					
	国際金融特論 B	1,2後		2		○			1					
	商業史特論 A	1,2前		2		○			1					
	商業史特論 B	1,2後		2		○			1					
	証券論特論 A	1,2前		2		○				1				
	証券論特論 B	1,2後		2		○				1				
	財務会計論特論 A	1,2前		2		○								兼 1
	財務会計論特論 B	1,2後		2		○								兼 1
	管理会計論特論 A	1,2前		2		○								兼 1
	管理会計論特論 B	1,2後		2		○								兼 1
	監査論特論 A	1,2前		2		○								兼 1
	監査論特論 B	1,2後		2		○								兼 1
	税務会計論特論 A	1,2前		2		○								兼 1
	税務会計論特論 B	1,2後		2		○								兼 1
	原価計算論特論 A	1,2前		2		○								兼 1
	原価計算論特論 B	1,2後		2		○								兼 1
	システム論特論 A	1,2前		2		○			1					
	システム論特論 B	1,2後		2		○			1					
	経営学演習 A	1,2前		2			○		1					
	経営学演習 B	1,2後		2			○		1					
	経営史演習 A	1,2前		2			○		1					
	経営史演習 B	1,2後		2			○		1					

授 業 科 目	経営管理演習 A	1,2前		2			○		1					
	経営管理演習 B	1.2後		2			○		1					
	経営組織演習 A	1,2前		2			○		1					
	経営組織演習 B	1.2後		2			○		1					
	企業論演習 A	1,2前		2			○		1					
	企業論演習 B	1.2後		2			○		1					
	経営労務演習 A	1,2前		2			○		1					
	経営労務演習 B	1.2後		2			○		1					
	経営財務演習 A	1,2前		2			○		1					
	経営財務演習 B	1.2後		2			○		1					
	国際経営論演習 A	1,2前		2			○		1					
	国際経営論演習 B	1.2後		2			○		1					
	情報管理演習 A	1,2前		2			○							兼1
	情報管理演習 B	1.2後		2			○							兼1
	マーケティング演習 A	1,2前		2			○							兼1
	マーケティング演習 B	1.2後		2			○							兼1
	流通論演習 A	1,2前		2			○							兼1
	流通論演習 B	1.2後		2			○							兼1
	広告論演習 A	1,2前		2			○							兼1
	広告論演習 B	1.2後		2			○							兼1
	国際金融演習 A	1,2前		2			○		1					
	国際金融演習 B	1.2後		2			○		1					
	商業史演習 A	1,2前		2			○		1					
	商業史演習 B	1.2後		2			○		1					
	証券論演習 A	1,2前		2			○			1				
	証券論演習 B	1.2後		2			○			1				
	財務会計論演習 A	1,2前		2			○		1					
	財務会計論演習 B	1.2後		2			○		1					
	管理会計論演習 A	1,2前		2			○							兼1
	管理会計論演習 B	1.2後		2			○							兼1
	監査論演習 A	1,2前		2			○							兼1
	監査論演習 B	1.2後		2			○							兼1
	税務会計論演習 A	1,2前		2			○							兼1
	税務会計論演習 B	1.2後		2			○							兼1
	原価計算論演習 A	1,2前		2			○		1					
	原価計算論演習 B	1.2後		2			○		1					
	システム論演習 A	1,2前		2			○		1					
	システム論演習 B	1.2後		2			○		1					
	小計 (8 4 科目)	-	0	168	0		-		8	2	0	0	0	兼13
研 究 指 導	経営学研究指導 A	1,2前		-					1					
	経営学研究指導 B	1.2後		-					1					
	経営史研究指導 A	1,2前		-						1				
	経営史研究指導 B	1.2後		-						1				
	経営管理研究指導 A	1,2前		-					1					
	経営管理研究指導 B	1.2後		-					1					
	経営組織研究指導 A	1,2前		-					1					
	経営組織研究指導 B	1.2後		-					1					
	企業論研究指導 A	1,2前		-					1					
	企業論研究指導 B	1.2後		-					1					
	経営労務研究指導 A	1,2前		-					1					
	経営労務研究指導 B	1.2後		-					1					
	経営財務研究指導 A	1,2前		-					1					
	経営財務研究指導 B	1.2後		-					1					
	国際経営論研究指導 A	1,2前		-					1					
	国際経営論研究指導 B	1.2後		-					1					
	情報管理研究指導 A	1,2前		-					1					
	情報管理研究指導 B	1.2後		-					1					

研究指導	マーケティング研究指導 A	1,2前	-					1					
	マーケティング研究指導 B	1,2後	-					1					
	流通論研究指導 A	1,2前	-					1					
	流通論研究指導 B	1,2後	-					1					
	広告論研究指導 A	1,2前	-					1					
	広告論研究指導 B	1,2後	-					1					
	国際金融研究指導 A	1,2前	-					1					
	国際金融研究指導 B	1,2後	-					1					
	商業史研究指導 A	1,2前	-					1					
	商業史研究指導 B	1,2後	-					1					
	証券論研究指導 A	1,2前	-						1				
	証券論研究指導 B	1,2後	-						1				
	財務会計論研究指導 A	1,2前	-					1					
	財務会計論研究指導 B	1,2後	-					1					
	管理会計論研究指導 A	1,2前	-					1					
	管理会計論研究指導 B	1,2後	-					1					
	監査論研究指導 A	1,2前	-					1					
	監査論研究指導 B	1,2後	-					1					
	税務会計論研究指導 A	1,2前	-					1					
	税務会計論研究指導 B	1,2後	-					1					
	原価計算論研究指導 A	1,2前	-					1					
	原価計算論研究指導 B	1,2後	-					1					
	システム論研究指導 A	1,2前	-					1					
	システム論研究指導 B	1,2後	-					1					
小計（ 4 2 科目）		-	0	0	0	-		7	2	0	0	0	
合計（ 126科目）		-	0	168	0	-		8	2	0	0	0	兼13
学位又は称号		修士（経営学）		学位又は学科の分野			経済学						
卒業要件及び履修方法							授業期間等						
【修了要件】 博士前期課程においては、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および最終試験に合格しなければならない。 【履修方法】 1. 博士前期課程においては、2 力年以上在学し、授業科目の中から30単位以上を履修しなければならない。 2. 授業科目の履修にあたっては、指導教授の指示を受けなければならない。 3. 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻もしくは他の研究科または交流協定校の授業科目の中から履修することができる。ただし、授業科目の履修は通算10単位を限度とし、その手続きは別に定める。 4. 修士論文または特定の課題の作成にあたっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。							1 学年の学期区分			2 学期			
							1 学期の授業期間			1 5 週			
							1 時限の授業時間			9 0 分			

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科 (学位の種類及び分野の変更等に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻前期課程)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
授 業 科 目	経営哲学	1,2前		2		○								兼1
	コーポレートガバナンス論	1,2前		2		○								兼1
	企業倫理	1,2前		2		○								兼1
	I R 論	1,2後		2		○								兼1
	グループ経営論	1,2前		2		○								兼1
	グループ戦略論	1,2前		2		○								兼1
	経営システム論	1,2後		2		○			1					
	企業理念論	1,2後		2		○								兼1
	企業文化論	1,2前		2		○								兼1
	中小企業経営論	1,2前		2		○			1					
	ビジネスプラン	1,2後		2		○			1					
	国際スモールビジネス論	1,2前		2		○								兼1
	人的資源管理論	1,2前		2		○			1					
	人的資源開発論	1,2後		2		○			1					
	経営戦略論	1,2前		2		○								兼1
	経営環境論	1,2後		2		○								兼1
	執行役員制度論	1,2後		2		○			1					
	社外取締役論	1,2後		2		○			1					
	ベンチャーキャピタル論	1,2前		2		○								兼1
	企業家論(アントレプレヌール論)	1,2前		2		○								兼1
	N P O 論	1,2前		2		○			1					
	病院経営論	1,2後		2		○			1					
	公益事業経営論	1,2前		2		○								兼1
	企業社会貢献論	1,2後		2		○								兼1
	テクノロジー評価論	1,2前		2		○								兼1
	研究開発論	1,2後		2		○								兼1
	I T 論	1,2前		2		○								兼1
	情報システム論	1,2後		2		○								兼1
	基礎財務会計論	1,2前		2		○			1					
	上級財務会計論	1,2後		2		○			1					
	基礎簿記論	1,2前		2		○				1				
	上級簿記論	1,2後		2		○				1				
	基礎原価計算論	1,2前		2		○								兼1
	上級原価計算論	1,2後		2		○								兼1
	基礎管理会計論	1,2後		2		○								兼1
	上級管理会計論	1,2前		2		○								兼1
	基礎監査論	1,2後		2		○			1					
	上級監査論	1,2前		2		○			1					
	基礎税務会計論	1,2前		2		○			1					
	上級税務会計論	1,2後		2		○			1					
	企業法	1,2前		2		○								兼1
	企業法	1,2後		2		○								兼1
	租税法	1,2前		2		○								兼1
	租税法	1,2後		2		○								兼1
	基礎コーポレート・ファイナンス	1,2前		2		○								兼1

授 業 科 目	上級コーポレート・ファイナンス	1,2後	2		○								兼 1
	基礎ファイナンス論	1,2前	2		○				1				
	上級ファイナンス論	1,2後	2		○				1				
	基礎財務分析論	1,2前	2		○							兼 1	
	上級財務分析論	1,2後	2		○							兼 1	
	金融論	1,2前	2		○			1					
	金融システム論	1,2後	2		○			1					
	M & A 論	1,2前	2		○							兼 1	
	パイアウト論	1,2後	2		○							兼 1	
	資本調達論	1,2前	2		○							兼 1	
	資本コスト論	1,2後	2		○							兼 1	
	投資決定論	1,2後	2		○							兼 1	
	リスクマネジメント論	1,2後	2		○							兼 1	
	デリバティブ論	1,2後	2		○							兼 1	
	経営学	1,2前	2		○							兼 1	
	経営学	1,2後	2		○							兼 1	
	環境マネジメント論	1,2前	2		○			1					
	環境監査論	1,2後	2		○			1					
	マーケティング戦略論	1,2前	2		○							兼 1	
	広告戦略論	1,2前	2		○							兼 1	
	流通戦略論	1,2後	2		○							兼 1	
	消費者行動論	1,2後	2		○							兼 1	
	知的財産権	1,2後	2		○							兼 1	
	経営戦略演習	1,2前	2			○		1				集中 集中	
	経営戦略演習	1,2後	2			○		1					
	会計実践演習	1,2前	2			○						兼 1	
	会計実践演習	1,2後	2			○						兼 1	
	会計実践演習	1,2前	2			○						兼 1	
	会計実践演習	1,2後	2			○						兼 1	
	ビジネス演習	1,2前	2			○						兼 1	
	ビジネス演習	1,2後	2			○						兼 1	
	ビジネス演習	1,2前	2			○		1					
	ビジネス演習	1,2後	2			○		1					
	ビジネス演習	1,2前	2			○		1					
	ビジネス演習	1,2後	2			○		1					
	ビジネス演習	1,2前	2			○						兼 1	
	ビジネス演習	1,2後	2			○						兼 1	
	ビジネス演習	1,2前	2			○						兼 1	
	ビジネス演習	1,2後	2			○						兼 1	
	ビジネス演習	1,2前	2			○						兼 1	
	ビジネス演習	1,2後	2			○						兼 1	
	会計ファイナンス演習	1,2前	2			○		1					
	会計ファイナンス演習	1,2後	2			○		1					
	会計ファイナンス演習	1,2前	2			○		1					
	会計ファイナンス演習	1,2後	2			○		1					
	会計ファイナンス演習	1,2前	2			○		1					
	会計ファイナンス演習	1,2後	2			○		1					
	会計ファイナンス演習	1,2前	2			○		1					
	会計ファイナンス演習	1,2後	2			○		1					
	会計ファイナンス演習	1,2前	2			○						兼 1	
	会計ファイナンス演習	1,2後	2			○						兼 1	
	会計ファイナンス演習	1,2前	2			○		1					
	会計ファイナンス演習	1,2後	2			○		1					
指 研 導 究	小計（ 9 8 科目 ）	-	0	196	0	-		10	2	0	0	0	兼26
	ビジネス研究指導	1,2前		-				1					
	ビジネス研究指導	1,2後		-				1					

研究指導	ビジネス研究指導	1,2前	-					1					
	ビジネス研究指導	1,2後	-					1					
	ビジネス研究指導	1,2前	-					1					
	ビジネス研究指導	1,2後	-					1					
	ビジネス研究指導	1,2前	-					1					
	ビジネス研究指導	1,2後	-					1					
	ビジネス研究指導	1,2前	-					1					
	ビジネス研究指導	1,2後	-					1					
	ビジネス研究指導	1,2前	-					1					
	ビジネス研究指導	1,2後	-					1					
	会計ファイナンス研究指導	1,2前	-					1					
	会計ファイナンス研究指導	1,2後	-					1					
	会計ファイナンス研究指導	1,2前	-					1					
	会計ファイナンス研究指導	1,2後	-					1					
	会計ファイナンス研究指導	1,2前	-					1					
	会計ファイナンス研究指導	1,2後	-					1					
	会計ファイナンス研究指導	1,2前	-					1					
	会計ファイナンス研究指導	1,2後	-					1					
	会計ファイナンス研究指導	1,2前	-					1					
	会計ファイナンス研究指導	1,2後	-					1					
	会計ファイナンス研究指導	1,2前	-					1					
	会計ファイナンス研究指導	1,2後	-					1					
	小計（ 2 4 科目 ）	-	0	0	0	-		7	0	0	0	0	
	合計（ 1 2 2 科目 ）		-	0	196	0	-	10	2	0	0	0	兼26
学位又は称号		修士（経営学）		学位又は学科の分野			経済学						
卒業要件及び履修方法							授業期間等						
【修了要件】 博士前期課程においては、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文または特定課題研究論文を作成し、最終試験に合格しなければならない。 【履修方法】 1. 博士前期課程においては、2 力年以上在学し、授業科目の中から30単位以上を履修しなければならない。 2. 授業科目の履修にあたっては、指導教授の指示を受けなければならない。 3. 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻もしくは他の研究科または交流協定校の授業科目の中から履修することができる。ただし、授業科目の履修は通算10単位を限度とし、その手続きは別に定める。 4. 修士論文または特定の課題の作成にあたっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。							1 学年の学期区分			2 期			
							1 学期の授業期間			1 5 週			
							1 時限の授業時間			9 0 分			

（注）

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合又は大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

教 育 課 程 等 の 概 要															
(経営学研究科 ビジネス・会計ファイナンス専攻博士後期課程)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
授業科目	中小企業経営論特殊研究	1～3 前・後		2				○		1					
	人的資源管理論特殊研究	1～3 前・後		2				○		1					
	経営学特殊研究	1～3 前・後		2				○		1					
	経営財務論特殊研究	1～3 前・後		2				○		1					
	公益企業経営論特殊研究	1～3 前・後		2				○		1					
	財務会計論特殊研究	1～3 前・後		2				○		1					
	税務会計論特殊研究	1～3 前・後		2				○		1					
	監査論特殊研究	1～3 前・後		2				○		1					
	金融システム論特殊研究	1～3 前・後		2				○		1					
	ファイナンス論特殊研究	1～3 前・後		2				○			1				
	生産システム論特殊研究	1～3 前・後		2				○		1					
	小計 (11 科目)	-	0	22	0	-			10	1	0	0	0		
研究指導	経営学研究指導 A	1～3前		-					1						
	経営学研究指導 B	1～3後		-					1						
	経営学研究指導 A	1～3前		-					1						
	経営学研究指導 B	1～3後		-					1						
	経営学研究指導 A	1～3前		-					1						
	経営学研究指導 B	1～3後		-					1						
	経営学研究指導 A	1～3前		-					1						
	経営学研究指導 B	1～3後		-					1						
	経営学研究指導 A	1～3前		-					1						
	経営学研究指導 B	1～3後		-					1						
	会計・ファイナンス論研究指導 A	1～3前		-					1						
	会計・ファイナンス論研究指導 B	1～3後		-					1						
	会計・ファイナンス論研究指導 A	1～3前		-					1						
	会計・ファイナンス論研究指導 B	1～3後		-					1						
	会計・ファイナンス論研究指導 A	1～3前		-					1						
	会計・ファイナンス論研究指導 B	1～3後		-					1						
	会計・ファイナンス論研究指導 A	1～3前		-					1						
	会計・ファイナンス論研究指導 B	1～3後		-					1						
	小計 (18 科目)	-	-	-	-	-			9	0	0	0	0		
合計 (30 科目)		-	0	22	0	-			10	1	0	0	0		
学位又は称号		博士 (経営学) 又は 博士 (会計ファイナンス)		学位又は学科の分野				経済学							

卒 業 要 件 及 び 履 修 方 法	授 業 期 間 等	
【修了要件】 博士後期課程においては、5年（博士前期課程・修士課程を修了したものにあつては、当該課程における在学期間を含む）以上在学し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、大学院に3年（博士前期課程・修士課程を修了したものにあつては、当該課程における在学期間を含む）以上在学すれば足りるものとする。 【履修方法】 博士論文の作成にあたっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。 授業科目は指導教授の指示により履修することができる。 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻もしくは他の研究科の授業科目を履修することができる。	1 学年の学期区分	2 学期
	1 学期の授業期間	1 5 週
	1 時限の授業時間	9 0 分

（注）

- 1 学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学研究科マーケティング専攻修士課程)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
授 業 科 目	マーケティング特論A	1, 2前		2		○			1					
	マーケティング特論B	1, 2後		2		○			1					
	広告特論A	1, 2前		2		○			1					
	広告特論B	1, 2後		2		○			1					
	流通特論A	1, 2前		2		○			1					
	流通特論B	1, 2後		2		○			1					
	ブランド戦略特論A	1, 2前		2		○			1					
	ブランド戦略特論B	1, 2後		2		○			1					
	サービス・マーケティング特論A	1, 2前		2		○			1					
	サービス・マーケティング特論B	1, 2後		2		○			1					
	リレーションシップ・マーケティング特論A	1, 2前		2		○				1				
	リレーションシップ・マーケティング特論B	1, 2後		2		○				1				
	マーケティング・リサーチ特論A	1, 2前		2		○				1				
	マーケティング・リサーチ特論B	1, 2後		2		○				1				
	グローバル・マーケティング特論A	1, 2前		2		○					1			
	グローバル・マーケティング特論B	1, 2後		2		○					1			
	グローバル戦略特論A	1, 2前		2		○				1				
	グローバル戦略特論B	1, 2後		2		○				1				
	グローバル・ファイナンス特論A	1, 2前		2		○				1				
	グローバル・ファイナンス特論B	1, 2後		2		○				1				
	経営学特論A	1, 2前		2		○								兼1
	経営学特論B	1, 2後		2		○								兼1
	経営財務特論A	1, 2前		2		○								兼1
	経営財務特論B	1, 2後		2		○								兼1
	情報管理特論A	1, 2前		2		○				1				
	情報管理特論B	1, 2後		2		○				1				
	システム論特論A	1, 2前		2		○								兼1
	システム論特論B	1, 2後		2		○								兼1
	マーケティング演習A	1, 2前		2			○		1					
	マーケティング演習B	1, 2後		2			○		1					
	広告演習A	1, 2前		2			○		1					
	広告演習B	1, 2後		2			○		1					
	流通演習A	1, 2前		2			○		1					
	流通演習B	1, 2後		2			○		1					
	ブランド戦略演習A	1, 2前		2			○		1					
	ブランド戦略演習B	1, 2後		2			○		1					
	サービス・マーケティング演習A	1, 2前		2			○		1					
	サービス・マーケティング演習B	1, 2後		2			○		1					
	グローバル戦略演習A	1, 2前		2			○			1				
	グローバル戦略演習B	1, 2後		2			○			1				
	グローバル・マーケティング演習A	1, 2前		2			○							兼1
	グローバル・マーケティング演習B	1, 2後		2			○							兼1
	小計(42科目)	-	0	84	0	-	-	-	5	5	1	0	0	兼4
指 導 研 究	マーケティング研究指導A	1, 2前		-					1					
	マーケティング研究指導B	1, 2後		-					1					

研究指導	広告研究指導 A	1, 2前	-					1					
	広告研究指導 B	1, 2後	-					1					
	流通研究指導 A	1, 2前	-					1					
	流通研究指導 B	1, 2後	-					1					
	ブランド戦略研究指導 A	1, 2前	-					1					
	ブランド戦略研究指導 B	1, 2後	-					1					
	サービス・マーケティング研究指導 A	1, 2前	-					1					
	サービス・マーケティング研究指導 B	1, 2後	-					1					
	グローバル戦略研究指導 A	1, 2前	-						1				
	グローバル戦略研究指導 B	1, 2後	-						1				
小計（ 1 2 科目 ）		-	0	0	0	-		5	1	0	0	0	
合計（ 5 4 科目 ）		-	0	84	0	-		5	5	1	0	0	兼4
学位又は称号		修士（マーケティング）		学位又は学科の分野			経済学						
卒業要件及び履修方法							授業期間等						
【修了要件】 博士前期課程においては、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文を作成し、最終試験に合格しなければならない。 【履修方法】 1. 博士前期課程においては、2カ年以上在学し、授業科目の中から30単位以上を履修しなければならない。 2. 授業科目の履修にあたっては、指導教授の指示を受けなければならない。 3. 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻もしくは他の研究科または交流協定校の授業科目の中から履修することができる。ただし、授業科目の履修は通算10単位を限度とし、その手続きは別に定める。 4. 修士論文の作成にあたっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。							1 学年の学期区分			2 期			
							1 学期の授業期間			1 5 週			
							1 時限の授業時間			9 0 分			

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科 (学位の種類及び分野の変更等に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

授 業 科 目 の 概 要			
（経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻博士後期課程）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
授業 科目	中小企業経営論特殊研究	本講義では、中小企業経営の中で（１）競争優位を支えるビジネスモデルの構築、（２）中期経営計画を立案するためのビジネスプラン、（３）大企業と中小企業の組織間関係などを中心に中小企業の経営発展を視点に行う。指導方法は、受講学生が中小企業経営の中から取り上げた研究テーマに従い報告・討論・講評を中心とし、受講生の研究進捗状況に合わせた個別指導を行う。到達目標は、１．学会の機関誌もしくは大学院紀要への投稿、２．経営学関連学会での研究報告。	
授業 科目	人的資源管理論特殊研究	人的資源管理(Human Resource Management)は、他の経営資源の管理に比べて、マネジメントの中核に位置づけられている。というのは、その管理対象が他の経営資源と異なり、様々な動機や意思をもち、行動する人間そのものだからである。こうした「働く人」の活用を、計画、組織化、評価する一連の管理に関する歴史、理論、政策について、国内外の専門図書・雑誌を読解を通して、経営管理論、経営組織論、経営戦略等と関連づけて総合的かつ分析的に教授することを目的としている。	
授業 科目	経営学特殊研究	ビジネス・会計ファイナンス・後期 経営書の読解と自主設定の個別論題についての研究を目指す。経営学の金山とも言われているドラッカーの所論、近代的・現代的な組織論・管理論の祖とも言われているバーナードの緒論について、その内容と経営学的意義の読解を通して、経営書の読み込み方を学んでいく。また、各受講生が自主的に設定した件テーマについて発表してもらい、それを全員で質疑応答することによって、各受講生の研究を指導していく。	
授業 科目	経営財務論特殊研究	本研究指導においては、経営財務の基本テーマとなっている「資本コスト論」を中心に実践経営学的視点から経営財務の全体構造を明らかにする。指導方法としては各受講生が、経営財務のトピックスのなかから研究テーマをとりあげ、現代企業における日本型経営財務の問題とも関連させながら、経営財務原理を明らかにする指導をする。	
授業 科目	公益企業経営論特殊研究	技術革新の進展と政府規制の緩和が公益企業の経営に多大のインパクトを与えている。本特殊研究では、公益企業経営の理論的側面を重視しつつ、最近の公益企業における「変化の度合い」と「進化の過程」を多面的に考察するものである。同時に、各種国内外の文献・資料さらにはデータ等の収集・整理・分析を行うことによって、新しい公益企業のビジネスモデルの構築を行うこととする。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
授業科目	財務会計論特殊研究	本講義は、経済のグローバル化を背景とする会計基準の共通化が加速する現状を踏まえて、現代の会計基準や財務報告制度をめぐる動向について解明することを目的とする。特に、現代会計のフレームワークを体系的に理解したうえで、個別の会計問題を多角的に検討・考察できる能力を修得することを到達目標とする。本講義では、個別テーマの選択とそれに関連する基本的文献の読解およびディスカッションを中心とするが、その内容が各自の研究課題にも反映できるように適時指導する。	
授業科目	税務会計論特殊研究	本研究の目的は、現行租税制度における問題点を検討し、あるべき租税制度を税務会計学的に解明するのが目的である。租税は、憲法による租税法律主義を前提に、法律に基づき納税額が確定されるべきものである。問題となるのは、この租税法律主義と実質課税との接点を巡る租税回避である。租税回避の本質を解明するとともに、租税回避と租税節約の接点及び税法遵守性との関連性について税務会計学的に検討し、当為的課税所得概念を究明し、もってあるべき税制を具体的に提言する理論を展開するものである。授業形態は、発表討論形式による。	
授業科目	監査論特殊研究	本科目は、環境マネジメントと監査の関係を明らかにし、公共監査、環境監査、政府監査、社会問題と監査など、公監査論の専門的な知識を習得し、各自の研究テーマに反映させることを目的とする。とりわけ、地球環境問題への監査分野の対応について理解することを目指す。次の項目の(1)～(6)のなかから、受講生と相談しながら実施する。(1) ISOの環境監査と環境マネジメント(2) 環境監査・エコチェック・スーパー ISO (3) 環境報告書の第三者審査、保証業務(4) 会計検査院の検査 (5) 地方自治体の監査委員と外部監査 (6) 公共監査	
授業科目	金融システム論特殊研究	金融制度の国際比較、金融サービスの国際比較、わが国の金融・証券規制、金融機関のガバナンス構造、金銭債権や不動産の証券化・流動化などについて、理論と現状をサーベイするとともに、受講者と議論する。	
授業科目	ファイナンス論特殊研究	本講義では、資産価格に関する実証分析を研究分野としている学生を対象に、証券市場の理論と統計学、特に時系列分析の知識と実践の習得を目的とする。証券市場の現状を理解するためには、現実の資産価格データを分析し、理論との整合性を実証的に検証する必要があり、そのためには時系列分析の知識は必須となっている。また、統計的手法を研究目的に沿った形で使用するためには、エクセルなどの表計算ソフトでは不十分であるため、本講義ではRと呼ばれるプログラミング言語を用いる。	
授業科目	生産システム論特殊研究	市場の変化が激しい現状で製造業が直面する諸問題は多岐に渡り、その対処のために、意思決定や計画策定の段階や場面に応じて様々な方法が必要となる。本講義では、生産システムや供給システムに対する基本的な知識を前提に、その設計や計画立案、運用のための数理モデルや方法に関して理論と実務の両面から議論する。このことで、システム特性に応じたモデルや方法の必要性、実務での活用について論じられる力を養うことを目標とする。授業は、担当教員の指導のもと、文献調査に基づく発表を出発点にしたディスカッションを基本とする。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究 指導	経営学研究指導 A	中小企業特殊研究と連動し、博士論文の作成に向けて研究力の養成と論文指導を行う。受講生が選択した研究テーマに従い、論文作成過程にしたがって、個別指導を行う。到達目標は、1.年間1本以上を経営関係の学会誌への投稿すること、2.年間1回以上の経営学関連の学会での研究報告を行うこととする。講義方法は、受講生の研究の進捗を基本とし、研究報告・討論を中心とする。	
研究 指導	経営学研究指導 B	中小企業研究指導 Aつ引き続き、博士論文の作成に向けて研究力の養成と論文指導を行う。受講生が選択した研究テーマに従い、論文作成過程にしたがって、個別指導を行う。到達目標は、1.年間1本以上を経営関係の学会誌への投稿すること、2.年間1回以上の経営学関連の学会での研究報告を行うこと、3.博士論文を作成することの3段階とする。講義方法は、受講生の研究の進捗を基本とし、研究報告・討論を中心とする。	
研究 指導	経営学研究指導 A	本研究指導では、人的資源管理や経営学全般に関するテキストや配布資料などを用いての討論やレジュメやレポートの作成を通じて、わが国の人的資源管理全般ならびに各自の研究テーマについての課題と展望を説明・討議できるようになることを目的としている。とく1年次の春学期においては、各自の研究テーマの設定や章構成に関連する文献の検索・収集に努めるとともに、研究成果を発表させ、論文作成を指導する。	
研究 指導	経営学研究指導 B	本研究指導では、人的資源管理や経営学全般に関するテキストや配布資料などを用いての討論やレジュメやレポートの作成を通じて、わが国の人的資源管理全般ならびに各自の研究テーマについての課題と展望を説明・討議できるようになることを目的としている。具体的には、テキストや文献資料を用いて関連専門知識を習得させるとともに、毎回課題を与え、レジュメやパワーポイントなどを用いて発表させる。また各自の研究テーマについても論文指導する。	
研究 指導	経営学研究指導 A	近代的・現代的な名組織論・管理論の祖とも言われているバーナードの著書の読解を通じて、経営書の読み込み方を学んでいく。また、各受講生が自主設定した研究テーマについて発表してもらい、それについて全員で質疑応答することによって、各受講生の論文作成を指導していく。	
研究 指導	経営学研究指導 B	経営学の金山とも言われているドラッカーの所論を元に、その経営対の目的・組織・管理の理論についてテキストを用いて講義する。経営体の事業・統治・社会・経済の各制度面に対応して、目的・目標・責任と組織と管理の問題を取り上げる。さらに、組織については、健康維持的組織や、情報中心組織や、人事部と一体化した組織部も、考察する。管理については、管理職能を遂行するために必要な諸要素を管理することを通して各種の経営者を管理すること、自己管理も、考察する。	
研究 指導	経営学研究指導 A	本研究指導においては、経営財務の基本テーマとなっている「資本コスト論」を中心に経営財務の全体構造を明らかにする。指導方法としては各受講生が、経営財務のトピックスのなかから研究テーマをとりあげ、現代企業における日本型経営財務の問題とも関連させながら、経営財務原理を明らかにする指導をする。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導		経営学研究指導 B	本研究指導においては、経営財務の基本テーマとなっている「資本コスト論」を中心に経営学的視点から経営財務の全体構造を明らかにする。指導方法としては各受講生が、経営財務のトピックスのなかから研究テーマをとりあげ、現代企業における日本型経営財務の問題とも関連させながら、経営財務原理を明らかにする指導をする。	
		経営学研究指導 A	本研究指導 A では、履修者の研究に関する個別指導を行う。世界的な規制緩和が進展しつつある中で、国内でも構造改革や規制改革が進行しつつある公益企業経営を研究対象として、企業経営・マーケティング戦略、市場競争、産業組織、海外における公益企業と国内公益企業との比較、さらには国際企業の動向やその事業戦略の比較などの研究を通じて、わが国公益企業の動向とその特徴を明らかにする。特に、博士後期課程での論文執筆を目的として、研究論文執筆の際のさまざまな手法や論文完成までを個別に指導する。	
研究指導		経営学研究指導 B	本研究指導 B では、博士論文の完成を目指して個別指導を行う。具体的には、(1)対象分野における課題の抽出と分析手法、(2)文献・資料データの論文への応用、(3)新しい分析視点と分析手法の確立、(4)国際比較研究の方法論提示・指導、(4)外国参考文献の要点整理、(5)論文取りまとめの指導、(6)研究成果に対する評価とフィードバックなどを行う。	
		会計・ファイナンス論研究指導 A	本研究指導では、財務会計分野の博士論文に関する研究課題の設定とその論点整理の検討を行うことを目的とする。これらの課題の解明には、会計基準の統合化を受けて大きな変貌を遂げている現代の会計問題を体系的に理解して、多角的に検討・考察できる能力を修得することが不可欠である。したがって、基本的な文献研究の学習を通じて理論的な基盤を形成したうえで、博士論文の作成のための基本的な枠組みを構築できるように指導する。	
研究指導		会計・ファイナンス論研究指導 B	本研究指導では、博士論文作成に向けての研究発表の実施並びに論文執筆に関する形式面と内容面の指導を行うことを目的とする。研究発表を通して各自の研究課題に対する問題意識、接近方法、検討課題を明確にしたうえで、先行研究の整理も踏まえて検討課題の解明のために独創的な論理展開ができるように適宜指導する。このような段階的なプロセスを経ることにより、博士論文の完成に向けての精緻化を図ることを到達目標とする。	
		会計・ファイナンス論研究指導 A	本研究指導の目標は、博士学位請求論文の形式面と実質面の基本を指導し、それを自分の論文に生かせるようにすることである。独創的論文を作成するためには、研究方法論の確立と基礎理論の確立が最も重要な前提となる。税務会計学研究方法論は、税務会計学基準論研究、税務会計原則論研究、これらを前提に展開される具体的な税務会計処理としての税務会計基準論研究から構成される。かかる研究方法論の基に、現行租税制度における租税現象を理論的に解明し、あるべき課税所得の科学的測定論を展開できるように指導する。授業形態は、発表に基づいた質疑応答形式による。	
研究指導		会計・ファイナンス論研究指導 B	本研究指導の目的は、各自の論文テーマに沿って博士論文作成のための具体的な指導をすることである。学術論文とは、租税の社会現象を研究対象として、その現象の奥に隠れている原理又は本質を理論的・科学的に解明し、あるべき税制度を具体的に提言するものでなければならない。租税現象の解明にあたっては、公準及び原則の理論的フレームワークを基盤に税務会計認識論研究が必要とされる。税務会計認識論研究により、納税者、課税庁、裁判所によって形成される公正・中立な租税制度の本質がはじめて明らかにされる。授業形態は、テーマ毎の発表に基づいた質疑応答形式による。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究 指導	会計・ファイナンス論研究指導 A	本科目は、環境マネジメントと監査の関係を明らかにし、公共監査、環境監査、政府監査、社会問題と監査など、公監査論の専門的な知識を習得し、各自の研究テーマに反映させることを目的とする。とりわけ、地球環境問題への監査分野の対応について理解することを目標とする。次の項目の(1)～(6)のなかから、受講生と相談しながら実施する。(1) ISOの環境監査と環境マネジメント(2) 環境監査・エコチェック・スーパー ISO(3) 環境報告書の第三者審査、保証業務(4) 会計検査院の検査(5) 地方自治体の監査委員と外部監査(6) 公共監査	
研究 指導	会計・ファイナンス論研究指導 B	本科目は、環境マネジメントと監査の関係を明らかにし、公共監査、環境監査、政府監査、社会問題と監査など、公監査論の専門的な知識を習得し、各自の研究テーマに反映させることを目的とする。とりわけ、地球環境問題への監査分野の対応について理解することを目標とする。次の項目の(1)～(6)のなかから、受講生と相談しながら実施する。(1) ISOの環境監査と環境マネジメント(2) 環境監査・エコチェック・スーパー ISO(3) 環境報告書の第三者審査、保証業務(4) 会計検査院の検査(5) 地方自治体の監査委員と外部監査(6) 公共監査	
研究 指導	会計・ファイナンス論研究指導 A	金融制度の国際比較、金融サービスの国際比較、わが国の金融・証券規制、金融機関のガバナンス構造、金銭債権や不動産の証券化・流動化などの分野に関する受講者の理論研究、実証研究を指導する。	
研究 指導	会計・ファイナンス論研究指導 B	金融制度の国際比較、金融サービスの国際比較、わが国の金融・証券規制、金融機関のガバナンス構造、金銭債権や不動産の証券化・流動化などの分野に関する受講者の理論研究、実証研究を指導する。	

(注)

1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。

2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
（経営学研究科マーケティング専攻）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
授業 科目	マーケティング特論A	マーケティングとは、個人・企業あるいはその他の組織が消費者のニーズを具体化し（製品、サービス、そしてアイデアという形をとる）、その具体化したものを消費者に伝達する一連のプロセスを研究する学問である。本講義の学習のポイントは、「マーケティング・コンセプトの徹底的理解」である。但しこのことは、学部レベルでのマーケティング・コンセプトの理解に留まるのではなく、より本質的、理念的、哲学的な理解をそこに含むものである。	
授業 科目	マーケティング特論B	マーケティング特論Bでは、マーケティング特論Aで学んだマーケティング・コンセプトの理解を土台にして、現実のマーケティングの実際理解を目指す。そこにおいては、現実の企業の具体的なマーケティング活動を実証的に研究する。実証的に研究するという意味は、ケース研究のような記述的分析、そして統計理論の使用した数量的分析を含むものである。統計理論は単純な平均値の検定、 χ^2 乗検定から、多変量解析までを含むものである。	
授業 科目	広告特論A	【目的・内容】広告研究は、マーケティング、心理学、行動科学、経済学、法学等さまざまな視点からなされる。本講では、マーケティング活動の一部として広告をとらえることを基本としつつ、学際的な視野のなかで広告を研究する。 【到達目標】広告、マーケティング理論を体系的、かつ的確に説明できる。それらの理論を的確に運用できる。 【授業計画】講義形式で行うが、担当者からの一方通行的講義のみでなく受講者間のディスカッションが活発に行われるよう配慮する。	
授業 科目	広告特論B	【目的・内容】広告研究は、マーケティング、心理学、行動科学、経済学、法学等さまざまな視点からなされる。本講では、特論Aで研究した事項に従い、更にマーケティング活動の一部として広告をとらえ、学際的な視野のなかで研究を深める。 【到達目標】広告、マーケティング理論を体系的、かつ的確に説明できる。それらの理論を的確に運用できる。 【授業計画】講義形式で行うが、担当者からの一方通行的講義のみでなく受講者間のディスカッションが活発に行われるよう配慮する。	
授業 科目	流通特論A	この講義では、小売業に関する理論、小売マーケティングを理解してもらう。そのため、小売業についての基礎知識を習得する、小売業に関する理論、特に小売業態に関する有力仮説を用いて、現在の小売業の動向を説明できるようになること、小売マーケティングの知識を活用して、ある小売企業のマーケティングミックスである7Pを具体的に説明できるようになること、がこの講義の到達目標である。そのために、文献の輪読、受講生による課題の報告などによって総合的な学習能力の向上に努める。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
授業科目	流通特論 B	日本の小売業も業態によって盛衰が目だってきた。百貨店の成熟・衰退、総合スーパーの成熟、中小小売商の衰退。そして、ユニクロやニトリにみられるSMAの成長。このような業態の盛衰を業態ごとに考察しながら、それらの盛衰を理論的にどのように説明できるのかを検討する。到達目標は、業態の盛衰理論を少なくとも3つはマスターすること、業態の盛衰理論を使って、百貨店と総合スーパーの変化を説明できるようになること。文献の輪読、受講生による課題の報告などによって総合的な学習能力の向上に努める。特に関連論文のリサーチとその整理・報告をしてもらうことが多くなる。	
授業科目	ブランド戦略特論 A	ファッションにかかわる、社会の変革をも引き起こした創造的活動を、欧州では長く哲学者と社会学者が中心となって「モード論」として論じてきたが、洋服の歴史が浅い日本ではこうしたタイプの研究が軽視される一方で、世界的にも巨大なファッション・ブランド市場を生み出した。しかもわが国で研究される「ブランド論」はアメリカを中心とする経営学や会計学の研究者による成果に依拠するものも少なくない。こうした背景を念頭に、本講義では欧州のファッション・ブランドの経営者行動を歴史的にレビューする。	
授業科目	ブランド戦略特論 B	現在ファッション・ブランドとして世界の頂点に君臨するものの多くは、経営者であると同時に新製品開発者であるファッション・デザイナーによって20世紀に発案された。本講義ではファッション業界を事例としてグローバル時代のブランド戦略を論ずる。具体的には、欧州の世界的なファッション・ブランドの「プロモーションとイメージ戦略」、伝統的産地における製造システムと価格設定戦略についてレビューする。さらに、欧米におけるマーケティングと日本を中心とするアジアにおけるマーケティングを比較考察する。	
授業科目	サービス・マーケティング特論 A	サービス・マーケティングが有形財のマーケティングと異なる特徴や体系を持っていることを体得することを目指す。そのために、サービス概念や特質といったことから始めて、サービス・マーケティングに関する基本的事項及び、応用的事項について講義していく。これらのことについて、基本的文献の読解とそれに関するディスカッションをしていく。また、有形財と異なり、サービスは実際に体験することが重要なので、実地に体験したことをもとに議論する機会を設ける。	
授業科目	サービス・マーケティング特論 B	サービス・マーケティングに関する、応用的事項と全体像を体得することを目指す。サービス・マーケティングに関する多様な論文を活用して、講義をおこなっていく。サービスの有形化、需要の平準化、品質測定、満足保証などのトピックを取り上げて、サービス全般に対する議論をしていく。多様な資料を活用することによって、多面的なアプローチをおこなっていく。そして、独自の視点でサービスを論じられるようにしていく。	
授業科目	リレーションシップ・マーケティング特論 A	本講義ではリレーションシップ・マーケティング（関係性マーケティング）について深く検討を行う。具体的には、リレーションシップ概念、相互作用概念、コミットメント概念、信頼概念などについて理解を深めるとともに、過去の主要な研究を振り返りながら、リレーションシップ・マーケティングの全体像の理解をめざす。さらにリレーションシップ・マーケティングが注目を浴びるようになった社会的背景や、今後の展望などについても検討を加えていく。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
授業科目		リレーションシップ・マーケティング特論B	本講義ではリレーションシップ・マーケティング（関係性マーケティング）について深く検討を行う。具体的には、リレーションシップ・マーケティング特論（A）で学んだ知識を基盤とし、リレーションシップ・マーケティングが今日どのように発展しているかについて検討していく。またダイアド関係（2者間関係）に留まらず、ネットワーク関係の観点からも検討を行っていく。	
授業科目		マーケティング・リサーチ特論A	マーケティング意思決定に役立つマーケティング・リサーチを実施するには、そのプロセスと手法を正しく理解・実践する必要があるため、本講義では、リサーチ課題の整理・課題に対するアプローチ方法等を正しく習得することを目標とする。授業計画としては、マーケティング・リサーチの概要および重要項目を講義した上で、一次データの収集に関する事項を中心に講義を行う。そして受講者は、講義によって知識を習得した後で、実際に簡単なアンケート調査（調査票の作成からデータの収集・分析）を実施し、報告書を作成することになる。	
授業科目		マーケティング・リサーチ特論B	本講義では、リサーチ課題を解決するために収集したデータの分析手法および解釈を習得し、マーケティング課題を実証的に解決することを目標とする。マーケティング戦略の問題を解決する重要な手段となっているのが多変量解析の手法であるため、SPSSを用いた多変量解析によるデータの分析手法・解釈をパソコンを使用して習得する実習形式の講義を行う。講義計画としては、分散分析、相関分析、重回帰分析、因子分析、主成分分析、クラスター分析等の基本的な分析手法を中心に講義・実習を行うこととなる。	
授業科目		グローバル・マーケティング特論A	本講義の目標は、グローバル・マーケティングに関する理論的な知識体系を確立することである。グローバル・マーケティングの概念をはじめ、それを取り巻くさまざまな環境要因、海外市場の細分化と参入戦略、グローバル・マーケティング・ミックスと標準化-適応化の議論など、グローバル・マーケティングの一般理論を整理・考察することで論理的な知識基盤を構築する。なお、授業は、受講生によるプレゼンテーションと質疑応答、ならびに教員と学生間の双方向的な議論を中心に進める。	
授業科目		グローバル・マーケティング特論B	本講義の目標は、グローバル・マーケティングおよびグローバル・ブランド管理に関する実践的な分析・応用能力を育成することである。授業ではグローバル・マーケティングに関する種々の事例を取り上げ、理論的な枠組みを以て分析・考察する。特に、グローバル競争優位を構築・維持するためのブランド戦略に焦点をあて、国境を越えたブランド・マネジメントに関する理論的考察と事例分析を並行的に行う。なお、授業は、受講生によるプレゼンテーションと質疑応答、ならびに教員と学生間の双方向的な議論を中心に進める。	
授業科目		グローバル戦略特論A	グローバル戦略には二つの分析視角が必要である。すなわち、国民経済にとってのグローバル戦略と、現代企業にとってのグローバル戦略の二つである。本科目では、前者の国民経済のグローバル戦略を取り扱う。具体的には、21世紀・進展する国際経済の多極化にあって、アメリカ、日本、そして東・東南アジア諸国、BRICs諸国、それぞれの国民経済が抱える産業構造上の問題点を明らかにし、その克服に向けたグローバル戦略の現状について考察を行う。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
授業科目	グローバル戦略特論 B	グローバル戦略には二つの分析視角が必要である。すなわち、国民経済にとってのグローバル戦略と、現代企業にとってのグローバル戦略の二つである。本科目では、後者の現代企業のグローバル戦略を取り扱う。具体的には、21世紀・不断に進化し続ける企業戦略にあって、アメリカ、日本、そして東・東南アジア諸国、BRICs諸国、それぞれの基幹産業企業の国際競争上の優位性を明らかにし、その発展に向けたグローバル戦略の現状について考察を行う。	
授業科目	グローバル・ファイナンス特論 A	世界経済のグローバル化の進展に果たしたマネーの役割について学ぶ。本講義では、とりわけ、金融技術の発達や金融市場の自由化によって先進国経済には何がもたらされたのかについて焦点を当てる。グローバルインバランス、2007年に発生した世界的金融危機の発生メカニズムやその影響等、国際資本取引を取り巻く環境は近年大きく変化しており、先進国経済における資本取引が抱える問題点や世界経済のさらなる発展において、必要な金融規制や金融監督、および金融政策の有効性などについて議論する。	
授業科目	グローバル・ファイナンス特論 B	世界経済のグローバル化の進展に果たしたマネーの役割を理解する。本講義では、とりわけ、新興国市場におけるホットマネーの流入が、それらの経済発展のどう貢献してきたのか、それによってどのような問題が発生したかについて焦点を当てる。資本取引規制と最適為替相場制度の選択によって、金融危機や通貨危機が発生するメカニズムを正しく理解すると共に、新興国経済が持続的且つ健全な経済発展を促す資本フローについて議論する。	
授業科目	経営学特論 A	統合的な業務管理と業績評価についてテキストを元に講義する。Enterprise Resource Planningは、販売・マーケティング・製造・ロジスティクス・会計・人事などの経営諸活動を統合することによって、ビジネスプロセスの効率的な運用を支援するものである。SBMの一構成要素の統合的業績管理 (Corporate Performance Management) は、経営データと業績評価基準を用いて経営戦略に沿ったマネジメントサイクルを循環させ、企業業績の向上を図るものである。	
授業科目	経営学特論 B	経営体や経営・管理とは何かを根本的に考察することの必要性を、テキストを元に講義する。その内容は、アメリカの経営学略史、経営学の学問論 (科学と技能と倫理と実践についての研究)、経営と社会変遷論ならびに人間論と経営学の研究課題、社会構成論 (政府と企業とNPO/NGOとこれらの関係)、反デカルト的な方法論 (諸要素の相互作用・状況の統合化)、革新・進化・改善の均衡化という方法論、経営的な成果と業績と貢献と引責の態度、経営の時相 (過去・現在・将来の統合化)、経営の時間 (作業時間と管理・経営時間の管理)、経営に関係した地位と機能と生活、経営における他者と自己、である。	
授業科目	経営財務特論 A	経営財務研究は、この五十年余の中で飛躍的に理論発展してきた。本講義では、その経営財務研究の中心的理論をなしてきた「資本コスト論」をキーワードとして、その理論構造を明らかにする。加えて経営財務の基礎概念をふまえたうえで、今日、日本企業がかかえる日本型経営財務の課題を整理し、その理論的および実証的研究を通して、新しい経営財務原理を示すことにする。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
授業科目	経営財務特論 B	経営財務研究は、アメリカを中心に理論的展開がなされた。本講義では、その経営財務研究の中心的理論をなしてきた「資本コスト論」をキーワードとして、その理論構造を明らかにする。加えて経営財務の基礎概念をふまえたうえで、今日、日本企業がかかえる日本型経営財務の課題を整理し、ケーススタディの研究を中心に新しい経営財務原理を示すことにする。	
授業科目	情報管理特論 A	本講義では、国際論文誌に掲載された情報管理に関する論文のうち、マーケティングおよび経営学に関わりの深い論文を輪講する。本講義の目標は、情報管理に関する優れた研究論文に触れることで、仮説立案、検証手順、論理展開、テクニカルライティングの方法を学ぶことである。また、論文を批判的に読み、既存研究に立脚して新たな仮説を立案できるスキルの獲得も目標としている。授業では、教員が指定した論文を全員が予習し、担当学生が議論をリードし、教員が適宜解説しながら、1編の論文に対して1週または2週をかけて議論する。	
授業科目	情報管理特論 B	本講義では、情報管理研究の一分野であるデータマイニングおよびWebマーケティングに焦点を当て、その理論と実践事例について学ぶ。データマイニングにおいては、一般に、統計解析やパターン認識などの技法が適用されることから、本講義ではこれらの技法の理論的基礎を、具体的なデータ解析を行いながら学ぶ。続いて、データマイニングの活用事例のケースについて学び、受講生同士で議論を行う。また、近年のWebマーケティングのトレンドの一つである行動ターゲティング広告を取り上げ、Webサイトのコンテンツ戦略とデータマイニング技術の適用範囲および限界について、事例をもとに議論する。	
授業科目	システム論特論 A	講義は、ポリエージェントシステムという複雑システム観の立場から、生命科学・心理学・経済学・組織論・コンピュータ科学などを横断して成立するシステム科学の可能性や意義を論ずる。特論Aでは、人工生命、人工社会、分散知能に関連するシステム論の基礎的概念を学びながら、システム科学的な物の見方、考え方を修得する。	
授業科目	システム論特論 B	講義は、ポリエージェントシステムという複雑システム観の立場から、生命科学・心理学・経済学・組織論・コンピュータ科学などを横断して成立するシステム科学の可能性や意義を論ずる。特論Bでは、ネットワーク組織、組織知能に関連するシステム論の基礎的概念を学びながら、システム科学的な物の見方、考え方を修得する。	
授業科目	マーケティング演習 A	マーケティング特論Aとマーケティング特論Bで学んだ、あるいは学びつつあるマーケティング・コンセプトの応用・発展を試みる。現実企業の具体的なマーケティング活動の実証研究の成果から、マーケティング理論と実際の比較対照を行う。Philip Kotler等の古典的なマーケティング理論が今現在の日本の企業が行っているマーケティング活動にたいしてどの程度の説明力を持っているのかを考察する。それは講義形式というよりも、グループ研究、発表、議論、質疑応答で行う。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
授業科目		マーケティング演習 B	マーケティング演習 A において、マーケティング理論と実際の比較対照を行い、その結果既存のマーケティング理論の説明力の可能性、限界が見えてくる。ここからマーケティング演習 B の授業が始まる。既存の理論を超えたより説明力のあるマーケティング理論があるのではないかと、より良く現実の企業のマーケティング活動、マーケティング諸現象を説明できる理論があるのではないかと。既存の枠を超えた理論構築を目指してみる。それは当然、講義形式というよりも、グループ研究、発表、議論、質疑応答で行うことになる。	
授業科目		広告演習 A	【目的・内容】広告特論科目と連動し、修士論文作成に向けて学力の養成を行う。研究テーマは自分の関心に合わせて、受講者自身が決めるものとする。テーマ決定に至る間、状況に応じてアドバイスする。受講者は年数本の論文・小論文を作成してもらう。 【到達目標】修士論文の作成、若しくは作成準備ができる。ディスカッションに参加、貢献できる。 【授業計画】輪番制による研究の中間報告とディスカッション。	
授業科目		広告演習 B	【目的・内容】広告特論科目と連動し、修士論文作成に向けて学力の養成を行う。研究テーマは自分の関心に合わせて、受講者自身が決めるものとする。テーマ決定に至る間、および論文作成期間、状況に応じてアドバイスする。A に引き続き、受講者は年数本の論文・小論文を作成し、修士論文にまとめていく。 【到達目標】修士論文の作成、若しくは作成準備ができる。ディスカッションに参加、貢献できる。 【授業計画】輪番制による研究の中間報告とディスカッション。	
授業科目		流通演習 A	研究目的に応じた事例分析の仕方を中心に指導する。そのため、到達目標は、研究目的に応じたある企業の事例分析を具体的に行い、成果物を提出することである。 「講義」、「実習」、「議論」を繰り返していく。そして、特定の企業を対象に実際に事例分析してもらう。そのために、事例の対象企業の決定の仕方、当該企業についての情報収集の方法、情報収集の実際、ヒアリング調査の概要について、ヒアリング調査の実際、情報を整理する視点、事例作成と指導を行っていく。	
授業科目		流通演習 B	この講義では、流通・マーケティング研究でよく行われるアンケート調査の実施の仕方とその分析を中心に指導する。そのため、到達目標は、研究目的に応じたアンケート調査を小サンプルで実施して、その結果を整理・分析することである。そのために、各自の研究目的に応じた調査目的を設定し、調査票の作成の指導をし、実査してもらって、集計、分析を実際に行ってもらって、指導していく。	
授業科目		ブランド戦略演習 A	欧州発のグローバル・ブランドの多くは日本での成功をアジア新時代への飛躍に結び付ける可能性が高い。対して、日本のブランドの（対米輸出に比して）グローバル化は遅れている。そこで、本演習では、欧州独特の産地ブランドに関する歴史的考察を進めつつ、やはり歴史の古いアジアを発祥の地とする場合のブランド戦略について考察する。なお、フランス農業における AOC（統制原産地呼称制度）を地域ブランドの理念型と位置付けこれに関する歴史的考察は輪読形式で進める。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
授業科目	ブランド戦略演習 B	本演習では、歴史の古い日本やアジアの諸国を発祥の地とするブランド戦略について考察する。すなわち、地域ブランドの理念型としてフランスの農業におけるAOC（統制原産地呼称制度）をとらえ、フランスのAOCやIGP（農業ラベル制度）、CC（品質適合認証制度）などの、EUへの移行に伴う変化を理解するところから演習を開始する。主に食に関する欧州の制度の理解を深めつつ、日本を含むアジアにおける適応に関して議論を深めてゆく。	
授業科目	サービス・マーケティング演習 A	サービス・マーケティングに関して、多様な文献を自ら探索、解釈できることを目標とする。サービスに関する基本的文献の読解をもとに、自分の研究テーマに関する文献を探索できるようにしていく。そして、自らの研究テーマに関する基本文献を整理し、サービスに関する文献の評価ができ、今後の研究の基盤を形成するようにしていく。また、多様なサービスそのものについて、自らの評価を表明できるようにしていく。これらの点について、報告とそれへのコメントで進めていく。	
授業科目	サービス・マーケティング演習 B	サービス・マーケティングの研究において必要な調査技法を身に付け、自ら調査をおこなうことができることを目標とする。一般のマーケティングに関する調査に比較して、サービスにおいては、その無形性に由来する配慮する点などを、体得するようにする。受講学生の研究テーマによるが、たとえば、顧客満足度の測定やサービス品質の測定などを事例としてとりあげて、実践的な調査について演習し、自らの研究テーマの調査に応用できるようにしていく。	
授業科目	グローバル戦略演習 A	21世紀のグローバル戦略を論じる上で、20世紀のバクス・アメリカーナとアメリカ企業の事例は多くの示唆を与えてくれる。本科目では、バクス・アメリカーナの誕生に至るプロセスとその崩壊に至るプロセスについて、当時の歴史的文献を基にアメリカ政府のグローバル戦略の観点から考察を行う。本科目の目的は、各トピックスに関する歴史的意義を多面的に考察し、現代の視点として活かすことにある。	
授業科目	グローバル戦略演習 B	21世紀のグローバル戦略を論じる上で、20世紀のバクス・アメリカーナとアメリカ企業の事例は多くの示唆を与えてくれる。本科目では、バクス・アメリカーナ時代のアメリカ多国籍企業の技術優位に至るプロセスとその優位性低下に至るプロセスについて、当時の歴史的文献を基にアメリカ多国籍企業のグローバル戦略の観点から考察を行う。本科目の目的は、各トピックスに関する歴史的意義を多面的に考察し、現代の視点として活かすことにある。	
授業科目	グローバル・マーケティング演習 A	本演習の目標は、小売企業がドメスティックな企業活動から初期の国際化を経て次第にグローバルな企業活動へと向かう道程はどのようなものかを解明することにある。 授業計画はまず、なぜこの問題が重要なのかを明確にした後、内外の学者によるこれまでの既存研究についてレビューする。理論研究の後、アジアに進出しているイオン、イトーヨーカ堂、さらには欧米企業ではカルフル（仏）、テスコ（英）、ウォルマート（米）などのアジア戦略について検討する。演習ではテキストに従って輪読を行う。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
授業科目		グローバル・マーケティング演習 B	本演習の目標は、小売業態の国際移転について研究することである。日本、中国、韓国、イギリスなど多くの国では、新規の小売業態は外国から移転され、その小売業態は各国の環境に適応する形で変容している。これは移転するほうの企業が属する国・地域の環境と移転される方の企業のそれでは環境が異なるためである。授業計画としては小売業態の国際移転過程における変容とその要因について理論的側面と事例による実態的側面から検討する。演習ではテキストに従って輪読を行う。	
		マーケティング研究指導 A	本マーケティング研究指導 A の目的は、マーケティングの解明と理解、そして理論追求である。そのアプローチの方法は行動科学的アプローチであり、経済学、心理学、社会心理学、社会学、文化人類学などの理論や概念を利用して、マーケティングを総合的に研究する。そして、マーケティングは、企業と同時にその対象である消費者に深く関わっている。この消費者行動の理解も含めて、総合的にマーケティングの理解を求める。この過程において、受講者の研究テーマに沿いつつレベルの高い修士論文の作成指導を行う。	
研究指導		マーケティング研究指導 B	マーケティング研究指導 B では、受講者のマーケティングに関わる研究テーマの推進、最終的な修士論文作成を目指す。企業、企業のマーケティング活動、マーケティング事象、市場に存在する消費者、消費者行動、それらの現実的説明と理論的説明を試みる。それは、既存の理論に留まるのではなく、大学院生として研究者として、既存の理論よりも一歩でも半歩でも進んだ理論を目指す積極的な研究指導を行う。受講者にたいして、積極的な行動力、論理的思考力、統計学の基礎知識、統計的分析、実証研究の知識と行動力を求める。	
		広告研究指導 A	【目的・内容】広告演習科目と連動し、修士論文作成に向けて学力の養成を行う。研究テーマは自分の関心に合わせて、受講者自身が決めるものとする。受講者一人ひとり個別に、テーマ決定に至る間、および論文作成期間、状況に応じアドバイスする。受講者は年数本の論文・小論文を作成し、修士論文にまとめていく。 【到達目標】修士論文の作成、若しくは作成準備ができる。 【授業計画】輪番制による研究の中間報告とディスカッション。および個別に必要なに応じ適時アドバイスする。	
研究指導		広告研究指導 B	【目的・内容】広告演習科目と連動し、修士論文作成に向けて学力の養成を行う。研究テーマは自分の関心に合わせて、受講者自身が決めるものとする。受講者一人ひとり個別に、テーマ決定に至る間、および論文作成期間、状況に応じアドバイスする。受講者は年数本の論文・小論文を作成し、修士論文にまとめていく。 【到達目標】修士論文の作成、若しくは作成準備ができる。 【授業計画】輪番制による研究の中間報告とディスカッション。および個別に必要なに応じ適時アドバイスする。	
		流通研究指導 A	論文作成のための各種の指導をする。到達目標は、論文の書き方を習得し、研究テーマにとって重要な基本論文の内容を理解することである。そのために、論文作成の基本を教え、必要に応じて、情報収集のために図書館に出かけり、Eでの実習も行う。また、基本論文について、研究成果物の提出・報告とディスカッションを繰り返し、基本論文の理解を完全なものにする。そして、テーマ設定について議論していく。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導	流通研究指導 B	論文作成のための各種の指導をする。この指導は主に議論することによって進める。到達目標は、論文の章構成・章ごとの内容が大体完成することである。そのため、論文の書き方に関する議論、論文のテーマに関する議論、情報収集の仕方に関する議論、研究方法に関する議論、論文の形式に関する議論、主要論文の仮説・主張に関する議論、などを通じて論文作成を指導していく。したがって、ディスカッション、成果物の提出・報告、ディスカッション、成果物の提出・報告という繰り返しになる。	
研究指導	ブランド戦略研究指導 A	20世紀初頭のアメリカで生まれその後発展を遂げたマーケティング研究の根本問題を輪読形式でレビューしつつ、主に「食」と「衣」に関する企業及びその他の組織のブランド戦略について研究を深める。ファッション・ビジネス、およびフード関連ビジネスと農業（農産品には食材だけではなく、綿、シルクと切り離せない桑と蚕などのファッションの原材料も含まれる）を特に重視して、ブランド戦略の歴史を几帳面にレビューし、グローバル時代のブランド戦略に関しオリジナリティある研究・考察を深めていく。	
研究指導	ブランド戦略研究指導 B	ファッション・ビジネス、およびフード関連ビジネスと農業を特に重視して、ブランド戦略の歴史を几帳面にレビューし、グローバル時代のブランド戦略に関しオリジナリティある研究・考察を深めていく。なお、このセミナーでは、アメリカ合衆国において発展したスキルを安易に日本に導入したこと起因する研究上の問題についても具体的に掘り下げる予定である。インターネットを用いた研究室からの成果の発信を予定している。	
研究指導	サービス・マーケティング研究指導 A	サービス・マーケティングをテーマとした修士論文を作成する基礎の段階を固めることを目標とする。多様な文献研究や現実社会に関わるディスカッションを通じて、研究対象と研究視点を明確にしていく。それをもとに、文献研究を進めて、修士論文の仮説構築段階まで進めるようにしていく。仮説検証のために、どのような方法があるのかを検討し、実査の実現可能性を探る。また、基本的な論文作成の基礎知識を身につけてもらうように指導していく。	
研究指導	サービス・マーケティング研究指導 B	サービス・マーケティングをテーマとした修士論文を完成させることを目標とする。論文完成に必要な先行研究の再整理、仮説の再検討、仮説検証方法の検討、調査技法の確認などを中心に指導していく。修士論文として認められる水準の形式、内容、分析などになるように、指導を加えていく。また、現実社会における問題解決としてのマーケティングの役割をはたすような、インプリケーションを得られるように指導をしていく。	
研究指導	グローバル戦略研究指導 A	グローバル戦略に関する二つの視点を理解した上で、21世紀のあるべき同戦略について独自の見解をまとめ、修士論文の完成を目指す。具体的には、前期では分析対象とする企業を軸に、その企業に影響を与える外部環境としての国民経済の現状と課題について実証分析を行い、そこから理論的なフレームワークを導き出す作業を行う。ここで抽出されたフレームワークを基に、次は分析対象となる企業の内部組織へと考察を進める。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究 指導	グローバル戦略研究指導 B	グローバル戦略に関する二つの視点を理解した上で、21世紀のあるべき同戦略について独自の見解をまとめ、修士論文の完成を目指す。具体的には、後期では前記で明らかにされた外部環境の理論的フレームワークを基に、分析対象とする企業の内部組織の現状と課題について実証分析を行う。さらにそこから理論的なフレームワークを導き出す作業を行い、それぞれの理論的含意を結合させることによって、独自のグローバル戦略像を描き出す。	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この類を作成する必要はない。

東 洋 大 学 大 学 院
経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻
博士後期課程設置の趣旨及び必要性

平成 2 1 年 5 月 2 9 日

1 設置の趣旨及び必要性

1 - 1 設置の経緯

当研究科の歴史は、まず経営学専攻修士課程が昭和47年に経営学部を基礎として創設されたが、その後同博士後期課程が設置されたのは平成11年であった。さらに平成18年に社会人を対象としたビジネス・会計ファイナンス専攻修士課程（夜間）が設置された経緯を有する。

このような経緯の中で、当研究科は「高度な実践経営学」の理念のもとに、専門的な経営の理論と実践を研究し、国際性豊かで道徳的意識の高い人材を養成することを目的としてきた。今日の経営や金融のグローバル化は、経営学の理論及び経営実践に対し大きな変容を与えてきた。それらの環境の変容に対応できる人材の育成を目的とし、平成16年に経営学専攻の中に置かれていた「起業家・経営幹部養成コース」を母体に独立し、平成18年4月に「ビジネス・会計ファイナンス専攻」の修士課程を設置した。

この「ビジネス・会計ファイナンス専攻」は主に社会人を対象とし、履修にあたっては「企業家・経営幹部養成コース」と「会計ファイナンス専門家養成コース」に分けて科目を配置し体系的に履修できるようにしている。

「企業家・経営幹部養成コース」では、M&Aを含むグループ経営、日本型企业経営、スモールビジネス、NPO論などきわめて多岐にわたる最先端の経営学を網羅し、日本型の企業家、ビジネスマン、経営コンサルタントなどにマネジメント・スキルを提供し、経営能力の開発を行うことを目的としている。

「会計ファイナンス専門家養成コース」については、会計ファイナンスの基礎を共通科目として、財務会計、租税法などの専門科目が選択できるほか、公認会計士用の試験対策を軸に、最高財務責任者(CFO)、税理士、証券アナリスト等の育成に絞り込んで教育を実施している。当コースでは会計・監査そして税務の国際化への対応、環境会計、公会計など会計の対象領域の拡大に適応できる会計人の育成、そしてグローバルなシステムに対応できる財務の分析能力を持ったファイナンス専門家の養成を教育目的としている。

このように当専攻では、経営実践原理を習得した研究者を養成すると共に、公認会計士や税理士に対する新しい会計ファイナンスのスキルを修得させ、経営コンサルタント及び企業家を養成してきた。

平成18年度に設置したビジネス・会計ファイナンス専攻修士課程は平成19年度に完成年度を迎えた。同修士課程修了者の中には、社会人学生として引き続き同専攻で博士後期課程への進学を希望する修了生や在学生がいるが、これまで設置していなかったため、経営学研究科経営学専攻博士後期課程へ進学した修了生もいる。

既存の経営学専攻博士後期課程と設置届出申請をするビジネス・会計ファイナンス専攻博士後期課程との違いは、両課程とも経営・マーケティング・会計等の経営学及びその関

連領域において、創造性豊かでかつ高度な研究能力を有する人材を養成することを目的とする点では共通しているが、後者の特徴は研究者の養成のみならず専門領域を指導できる卓越した高度専門家職業人の養成を目的としている点である。その意味で、米国の大学院でいえば経営学博士にPh. DとDBAがあるように、当博士後期課程は主として後者の学位の授与機関と符合するものである。

1 - 2 設置の趣旨及び必要性

1 - 2 - 1 教育研究上の理念・目的

1 - 1 設置の経緯においても説明しているが、「経営学研究科経営学専攻は、高度な実践経営学」の理念のもとに、専門的な経営の理論と実践を研究し、国際性豊かで道徳的意識の高い人材を養成することを目的としてきた。

ビジネス・会計ファイナンス専攻（現修士課程）では「極めて質の高い経営理論及び経営実践課題を解明できる能力育成」を目的とし、同専攻博士後期課程では「専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力を養う」という目的とするが、これらは経営学研究科の目的と適合したものとなっている。

ビジネス・会計ファイナンス専攻博士後期課程と既存の経営学研究科の人材養成をより具体的に比較すると、次の通りである。

経営学専攻博士前期課程

広い視野に立って、清新な学識を修得し、経営学専攻分野における高度の専門性を有する研究者の養成、または経営学及びその関連領域における高度職業専門家を養成する。

ビジネス・会計ファイナンス専攻修士課程

研究科の「高度な実践経営学」の理念のもとにグローバル化、IT化、多様化する経営システムに対応できるビジネスリーダーや経営幹部の養成及び会計・監査・税務やファイナンス領域の新分野に適応できる高度職業専門家の養成を目的とする。

経営学専攻博士後期課程

経営・マーケティング・会計等の経営学及びその関連領域において、創造性豊かでかつ高度な研究能力を有する人材を養成する。

ビジネス・会計ファイナンス専攻博士後期課程

「高度な実践経営学」の理念のもと、研究者の養成のみならず、経営、会計・監査・税務やファイナンス領域の新分野を指導できる卓越した高度専門家職業人を養成する。

以上のような状況を踏まえ、今般、経営学研究科の「高度な実践経営学」の理念のもとに、その目的をより具体的に実現するためビジネス・会計ファイナンス専攻博士後期課程を設置する。

1 - 2 - 2 どのような人材を養成するのか

平成18年度に設置された経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻修士課程は、平成19年度に完成年度を迎え修了生を出すに至った。当修士課程修了者の中には引き続き夜間開講の同専攻博士後期課程に進学を希望する大学院生がおり、博士後期課程が設置されていなかったため、経営学専攻博士後期課程へ進学した修了生もいる。

ビジネス・会計ファイナンス博士後期課程では、最先端の経営・会計・ファイナンスの理論やケーススタディを駆使する教授法により、幅広い観点から見ることができ、グローバルな競争力を持った経営・会計・ファイナンスの卓越した高度専門家職業人（プロフェSSIONAL）を養成する。具体的には、公認会計士・税理士、銀行・保険・証券分野やその他の分野における高度専門家職業人として卓越した能力を有する人材の養成である。また、教育・研究職を目指す研究者の養成も行う。

本専攻は社会人を主としており、既に社会人であることが多いため、その修了後の進路は、各自研究者になるだけでなく、経営、会計・監査・税務やファイナンス領域の新分野を指導できる卓越した高度専門家職業人となることができる。特に専門的職業人の真価を発揮できる職業としては、既に公認会計士、税理士、中小企業診断士等の資格を有する人々たちである。これらの職は21世紀の経済社会においても人材需要の見通しは明るいものがある。

2 課程の概要

ビジネス・会計ファイナンス専攻は、現在、修士課程のみであるが、新たに同専攻に博士後期課程の新設を目指した構想であり、平日は夜間開講とし、土曜日は全日開講する。セメスタ制のもと「授業科目」及び「研究指導科目」で編成する。

本専攻の博士後期課程では、「グローバルな競争力を持った経営・会計・ファイナンスの卓越したプロフェSSIONALの養成」を目指すことから、経営哲学、コーポレートガバナンス論等を中心とする経営学原理の理解に関しては「中小企業経営論特殊研究」、「経営学特殊研究」、「公益企業経営論特殊研究」を、国際化や複雑化する企業活動に対応する質の高い会計・監査の理解のためには「監査特殊研究」、「経営財務論特殊研究」を、資本調達、投資決定及び資本コスト等の理論の理解に関しては「生産システム論特殊研究」、「財務会計論特殊研究」、「ファイナンス論特殊研究」、「金融システム論特殊研究」等を配置する。また、企業経営の理解には「経営学特殊研究」を配置する。研究指導については、経営又は会計・ファイナンスに分けて指導することになる。

また、他研究科他専攻開設の科目についても必要に応じて履修できるので、主指導教授の指導により、関連する科目を履修する場合もある。

3 課程・専攻等の名称及び学位の名称

グローバルな競争力を持った経営・会計・ファイナンスの卓越したプロフェッショナルを養成し、その養成のため「2 課程の設置構想」に記した科目群を置くことから、専攻名は、ビジネス・会計ファイナンス専攻博士後期課程(Doctor Course of Business Administration)とする。この名称は、平成18年度に設置した修士課程と同じ名称である。

取得学位の名称は「博士(経営学)」(Doctor of Business Administration)又は「博士(会計・ファイナンス)」(Doctor of Accounting/Finance)のいずれかを博士論文内容等に基づき主指導教授、副指導教授の協議により授与する。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

経営学研究科における「高度な実践経営学」の理念のもと、研究者の養成のみならず、経営、会計・監査・税務やファイナンス領域の新分野を指導できる卓越した高度専門家職業人(プロフェッショナル)を養成する。」という理念に基づいて、「2 課程の設置構想」に示したように、経営、会計及びファイナンスに関わる科目及びそれらに関わる研究指導を配置する。その他、主指導教授が必要と認めた場合は、他研究科専攻の科目履修も可能である。

セメスタ制を採用すること、同専攻の修士課程は4月入学と10月入学としていることから、博士後期課程においても同様に4月と10月の入学を実施する。入学定員は5名なので、およそ半数分を4月と10月に割り振ることになる。

尚、10月入学生に対しても学期初めに導入教育のための科目を適切に配置し、4月入学生と同様に教育課程の体系性を確保しつつ、教員の教育・研究指導等の負担増とならないよう時間割やコマ数調整等を整える。

博士後期課程として経営学専攻と同じように、入学時より各大学院生に主指導教授1名、副指導教授2名の計3名以上で指導する。当博士後期課程でも研究の進捗度合いを判断できるよう主指導教授の講義と研究指導以外にも副指導教授の講義も受講するよう推奨する。

標準的な学位請求までの「論文審査プロセス」は、次のとおりである。

- (a)主指導教授、副指導教授、及び本研究科専任教授全員出席のもと、1年目の秋学期に研究報告、2年目の秋学期及び3年目の春学期に博士請求論文の中間報告会にて報告を行う。
- (b)3年目の秋学期に公聴会(学内外に公開)を開催し、それを受けて主指導教授及び副指導教授で審議を行い、必要な修正を求め完成度を高める。
- (c)3年目の11月末までに学位論文(完成稿)を提出させて審査委員による審査の後、その可否を研究科委員長に報告する。
- (d)研究科委員長は、研究科委員会において学位授与の可否を審査し承認する。
- (e)研究科委員長は、大学院研究科委員長会議に学位請求論文「可」の報告をし、同委員会です了承を受けた後、稟議により理事長・学長の決裁を受ける。

この授与プロセスは、これまで経営学専攻博士後期課程で実施してきたものを平成19

年6月開催の経営学研究科委員会で一部修正し承認したプロセスで、ビジネス・会計ファイナンス専攻博士後期課程についても、同様に適用する。なお、10月入学生については、以上のプロセスに準じて行う。

また博士請求論文の提出には付帯条件として、(a)論文3本の掲載(内1本は日本学術会議登録の学会またはそれに準ずる学会での査読論文であることが望ましい)(b)上記学会での報告を2回以上行うこと、が求められている。

学位審査の透明性・客観性を高める処置として、博士後期課程の公聴会においては本研究科以外の教員や学外の学識経験者等も出席できるよう配慮し、広く質問やアドバイスを受けられるようにする。

学位の授与については、大学院研究科委員長会議において「学位審査等に係る不適切な便宜の授受の排除並びに不適切な指導形態の排除に関する申し合わせ」(<http://www.toyo.ac.jp/daigakuin/gakui/moushiawase.pdf>)を行い、全研究科委員会においても文書を配布している。その中で、学位論文提出要件や審査基準の公表をうたっているが、具体的な内容は、大学院生全員に配布する「大学院要覧」に掲載している。

ビジネス・会計ファイナンス専攻では修士課程において、社会人が受講しやすいように、主として平日夜間及び土曜日に開講しているので、博士後期課程においても同様に開講する。また、シミュレーションゲームを使った講義及び研究指導では、合宿講義等も実施するが、連休を活用するなど社会人に最大限配慮した日程を設定する。

しかしながら、社会人に対する教育研究指導は、一般の大学院生の教育研究指導と区別することなく、主・副の指導教授が連携し密接に教育研究指導を行う。

この専攻における経営教育はキャリア・デベロップメントとして生涯学習にもつながるものと考えている。

他大学院との協定として、明治学院大学大学院経営学研究科と単位互換制度をとっている。年1回、教員及び大学院生による発表会を相互のキャンパスで行い、単位互換だけでなく研究面での交流も行っているため、積極的に活用していく。

単位互換の活用は十分とは言えないが、指導教員の下承のもとに研究テーマに則した科目を学ぶことで、大学院生の研究領域等の拡充が可能となるため、活用の拡大を図っていく。

なお、詳しくは、「8-2 経営力創成研究センターとの関係」で述べるが、本研究科で設置している「東洋大学経営力創成研究センター」において、教育・研究職を目指す若手研究者の育成という観点から、博士後期課程の大学院生であるRAが主体的に研究に従事できる環境を提供してきた経緯があるので、積極的に活用していく。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

ビジネス・会計ファイナンス専攻博士後期課程では、「研究者の養成のみならず、経営、会計・監査・税務やファイナンス領域の新分野を指導できる卓越した高度専門家職業人を

養成する。」ため、監査、公益企業経営、生産システム、金融システム、財務論、人的資源管理、中小企業経営、ファイナンス、税務会計に関するカリキュラムの編成を行い、それぞれの分野に秀でた担当教員を配置している。

本専攻博士後期課程の担当専任教員は11名である。11名全員がこれまでも同専攻の修士課程担当で、それぞれの専門を生かし、一貫性のある教育を行うことを心掛ける。このことは、ビジネス・会計ファイナンス専攻修士課程の大学院生が修士論文を書き上げることで、新設する本専攻の博士後期課程への進学が鼓舞されることにつながると思う。

11名の内9名が研究指導を担当する。

同専攻博士後期課程における入学から博士学位授与までの教育システム・プロセスにおける教員編成は、「4 教育課程の編成の考え方及び特色」の項で既に説明したとおりである。

本専攻博士後期課程担当専任教員11名中7名が博士学位取得者で、30歳代・40歳代がそれぞれ1名、50歳代5名、60歳代4名であり、教育研究水準や活性化には問題のない構成であるが、女性教員は不在である。

6 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

ビジネス・会計ファイナンス専攻博士後期課程における指導は、講義及び研究指導に分かれており、研究指導は主指導教授の研究指導を毎年必ず履修しなくてはならない。

また、他の専攻と同様、大学院生は、提出する「研究計画書」に従い指導教員を選び、指導教員の指示に従い研究遂行に有効な科目を選び履修することになる。

（履修指導・研究指導）

研究指導は、基本的に主指導教授1名と副指導教授2名によって行われ、年度毎に3科目（主指導教授1名、副指導教授2名）上限として、履修・単位修得（0単位）することができる。

課程表に記載したもの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目及び他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる。

研究指導は主指導教授、副指導教授をもとに責任ある指導体制を整え、基本的な研究方法から個々の大学院生の研究テーマまできめ細かく行われる。また、「論文審査プロセス」における中間報告会においては、参加する経営学研究科委員による指導も行う。

更に、東洋大学経営力創成研究センターのシンポジウムや研究会における博士後期課程在籍者の報告は、研究指導の一環と考えている。

こういった中間報告会や研究会には原則として、分野ごとに関係する教員と大学院生が全員参加するようにし、教員間、大学院生間及びその双方の間に学問的刺激を誘発させる仕組みとする。

大学院生に対する履修指導は、大学院生の学習目的などを十分に踏まえ、指導教員の選

択から講義の選択まできめ細かに行われる。社会人に対する履修指導は特に入念に行い、大学院オープンキャンパスや経営学研究科独自の進学相談会や授業公開の時点から、博士論文提出までの経緯を説明し、入学してからも齟齬が出ないよう詳細に説明してきているので、本専攻博士後期課程においても同様に行っていく。また、研究分野や指導教員に対して大学院生より変更希望があった場合には、研究科委員長と専攻主任が面談等を行って対処する。

研究における倫理体制については、「東洋大学研究活動規範」に基づき、研究活動を進めていくが、不正行為が発覚した場合は、「東洋大学研究活動規範委員会規程」により、委員会が設置され審査が行われることになる。同規程第2条による研究者の定義としては、大学の専任教員及び大学の施設設備を利用して研究を行っているもの、としているため、大学院生に対しても「東洋大学研究活動規範」の遵守を求める。新入生ガイダンスや研究指導時に指導する。

（教育効果の測定）

経営学専攻博士後期課程と同様に、当ビジネス・会計ファイナンス専攻博士後期課程でも、第4項における「論文審査プロセス」の中で実施する、1年秋学期の研究報告、2年秋学期及び3年春学期の博士請求論文の中間報告会、3年秋学期の公聴会、学位請求論文によって教育成果を測定する。また、学内外の学術刊行物への投稿論文、学会等の報告によっても成果の測定を行う。

（学位取得）

標準的な学位請求までの「論文審査プロセス」は、第4項でも既述したように、

- (a) 主指導教授、副指導教授、及び本研究科専任教員全員出席のもと、1年目の秋学期に研究報告、2年目の秋学期及び3年目の春学期に博士請求論文の中間報告会にて報告を行う。
- (b) 3年目の秋学期に公聴会（学内外に公開）を開催し、それを受けて主指導教授及び副指導教授で審議を行い、必要な修正を求め完成度を高める。
- (c) 3年目の11月末までに学位論文（完成稿）を提出させ学則や学位規則の規定に基づく審査委員による審査の後、その可否を研究科委員長に報告する。
- (d) 研究科委員長は研究科委員会において学位授与の可否を審査し承認する。
- (e) 研究科委員長は研究科委員長会議に学位請求論文「可」「否」の報告をし、承認を受けた後、「可」の者に対する学位授与を決定する。

この授与プロセスは経営学専攻博士後期課程に対して文書化され、平成19年6月に研究科委員会で承認されたプロセスである。ビジネス・会計ファイナンス専攻博士後期課程についても適用する。

博士学位の透明性・厳格性については、「4 教育課程の編成の考え方及び特色」に記したとおり、「学位審査等に係る不適切な便宜の授受の排除並びに不適切な指導形態の排除に関する申し合わせ」に基づき行っていくことになる。

（成績評価法）

成績評価は、シラバスに記載する方法にもよるが個人の能力に応じた目標達成度も設定し、満点を100とし、S（100～90点） A（89～80点） B（79～70点） C（69～60点）（以上合格） D（59～0点）（不合格）表示する。学位論文提出基準、学位論文審査基準及び成績評価については、大学院生全員に配布する「大学院要覧」に記載し周知している。

目標達成度はテーマや方法論によっても異なるが、研究指導での発表能力、質疑応答への参加意欲とそれら内容の質、論理思考、問題意識、文献及び資料の収集力、郵送調査・インタビュー調査等の調査実施に伴う率先力や行動力などを総合的に判断して評価する。

成績評価については、各教員は客観的で適正な評価方法を常に心がけるが、より客観的に教育効果の測定、資質向上の度合いを測定できる評価方法を開発していく。

（教育・研究指導の改善）

経営学研究科では、研究科委員長、専攻主任、FD推進センター委員等が中心となって、定期的に教育・研究指導の改善策等を検討している。重要な問題は、本研究科委員会の議題として組織的に取り込み、今後カリキュラム等の抜本的改善については、プロジェクト委員会を別に設けて改善策を検討する予定である。

シラバスは、講義の目的・内容、年間スケジュール、指導方法、到達目標、成績評価、テキスト、参考書などを明示した共通フォーマットに従って作成し、大学院生が受講を決定する際の科目に関する情報を網羅している。なお、シラバスは、「東洋大学WEB情報システム」によりインターネットを通じ、本学大学院生以外の者も閲覧可能となっている。

（国内外における教育・研究交流）

国際化への対応と国際交流等

経営学研究科における国際化への対応と国際交流の推進は国際交流センターと連携して、計画、調整、実施される。

国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置として、「東洋大学経営力創成研究センター」による海外研究調査活動を平成16年度から毎年行っている。平成17年度には、研究員、客員研究員、RAによって中国上海市を中心として、躍進著しい中国企業の競争力と経営力に関する情報を収集するため、復旦大学日本研究センター及び中国の現地企業である冠生園集团有限公司を訪問し、インタビュー調査等を行った。平成18年度には米国ミズーリ大学において「日本発の独創的な日本企業の競争力創成に関する研究」をテーマに国際シンポジウムを開催した。

こうした日米両国合同の学術研究集会等の開催は、わが国の経営学研究科における外国研究者の相互受け入れ、教育研究及びその成果の外部発信の機会でもある。さらに、平成19年度には中国(大連、天津、青島)、平成20年度には台湾においてそれぞれ日系企業の調査を行った。これらの研究活動には、一部ではあるが大学院生も参加しアカデミック

な経験を深める機会となっている。

また、大学院経営学研究科は、本学の国際交流センターと連携して、大学院大学院生に対して、TOEFL など、国際的な教育研究交流、学術交流のために必要な語学力の基礎を修得することをオリエンテーションなど、さまざまな機会を捉えて推奨している。また平成 18 年度から開始された東洋大学「英語特別教育科目」(Special Course in Advanced TOEFL) は大学院生も受講することができる。

国内外の大学院間の組織的な教育研究交流の状況

経営学研究科が実施している大学院間の組織的な教育・研究交流としては、明治学院大学との相互交流協定、大学院生の留大学院生がある。

経営学研究科は、研究科発足後まもなく、昭和 47 年に明治学院大学大学院経営学研究科相互交流協定を結んだ。この協定は、隔年度の当番校制で、毎年度 11 月ないし 12 月に、両大学院経営学研究科の教員及び大学院生（複数人）によって、数名ずつの研究発表を設け、研究教育交流の成果を上げてきている。

平成 20 年度は、本学大学院が主催で、本学白山校舎において開催した。この交流協定は、大学院学則第 8 条に基づく、委託聴講生制度（特別科目履修生）にまで発展してきている。両大学大学院生は、相互に授業科目の聴講ができ、10 単位を限度として修了単位に認定できるというものである。

東洋大学大学院の留学は、「東洋大学大学院学生の留学に関する規程」による。

協定大学（東洋大学が外国の大学との間に大学院生交流の協定を締結した大学）と認定大学（本学の学長が認定した大学）への交換留学生又は認定留学生は、いずれも在学している者で、研究科委員会の議を経る等の所定の手続きを経て、原則として留学期間は 1 年以内とし、在学年数に算入できる。また、留学終了後に単位認定を願い出る大学院生は、指定された成績証明書等の書類を添え、研究科委員会で承認を得ることで、大学院の修了に必要な単位として振替、換算できることとなっている。

7 施設・設備等の整備計画

ビジネス・会計ファイナンス専攻博士後期課程は、東京都文京区白山五丁目にある白山キャンパスで開講する。教育（講義・演習及び研究指導）や研究は、文学、法学、社会学、経済学、経営学及び福祉社会デザイン研究科で既に使用している大学院専用施設となる 5 号館で行われる。同専攻は夜間開講であるが、週平均の 6 限・7 限の教室利用率は 58%、最大で 87% なので、教室は十分確保できる。専攻分野から、特殊な研究施設・設備は必要なく、既存の施設で十分対応可能である。場合によっては、同敷地内にある隣接する学部の施設を利用することもある。研究のための図書資料等は、同キャンパス内にある本学図書館を利用する。

大学院学生に対しては、大学院共同研究室が大学院専用棟となる 5 号館の 2 階と 3 階に用意されている。2 階の共同研究室は面積が 102.31 m²で、利用できる人数は 29 名となっ

ている。3階の共同研究室は270.87 m²で、138名分の机と椅子が用意されている。このように、167名の大学院生が同時に自習できるように設備されている。また、2階には面積が65.36 m²の共同のロッカー室がある。今後、2年くらいに体育施設等の移転に伴う空きスペース見直しが図られることもあり、既存施設も含めた見直しがなされる予定である。

大学院生専用OA室として、大学院OA機器室が5号館2階にある。その面積は、61.18 m²で、パソコンはマック1台、ウィンドーズ8台、プリンタ(カラー2台、白黒1台)、スキャナー2台及びマイクロフィルムリーダー1台が設置されている。なお、パソコンについては平成21年度にリニューアルされる。

大学院OA機器室のパソコンはすべてインターネットに接続されている。また、学部、大学院共通となるが、図書館と同じ階のフロアに、ナレッジ・スクエアというPC室を設置している。

5号館各教室における情報機器の整備は次のとおりである。

10人前後のセミナー室6室の内4室には、大型モニター、VTR、DVD及びパソコン接続用のRGBが完備されている。また、壁面には情報コンセントが設置されている。

30人から60人の中教室17室の内15室は、プロジェクター、スクリーン、RGB・ビデオ接続端子が設置され、机には情報コンセントと電源タップが付属している。院生は、机の情報コンセントに接続することによりインターネットを利用できる。

図書館には情報端末機器が設置され、学術資料は、図書情報システム(OPAC)やWebCAT等により検索可能となっている。館外からもインターネットを通じて、書誌検索することができる他、学内に限定されているが豊富な電子ジャーナル、データベースが適切に配置されている。白山の図書館に資料がなく、朝霞、川越、板倉キャンパス或いは白山第2キャンパスの図書館にある場合は、それぞれから取り寄せることが可能である。

さらに、山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム(青山学院大学、学習院大学、國學院大学、法政大学、明治大学、明治学院大学、立教大学)をはじめとして、佛教図書館協会東地区の大学図書館との相互利用、埼玉県大学・短期大学図書館協議会の加盟大学・短期大学とも協定を締結しているので、本学図書館にない文献についても利用可能である。

8 既設の学部、研究科等との関係

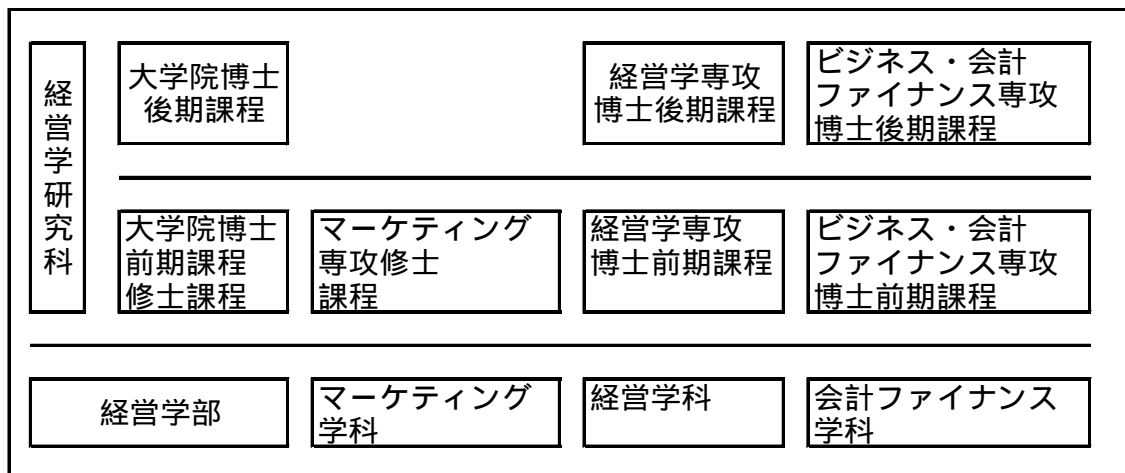
8 - 1 経営学部との関係

大学院は学部に基礎を置く研究科であり、教育内容は基本的には経営学部の学士課程における基礎学力を前提としている。経営学部には経営学科、マーケティング学科、会計ファイナンス学科があり、本研究科のビジネス・会計ファイナンス専攻は、学部の会計ファイナンス学科と同時に設置し、学部教育との継続性を象徴したものとなっている。

学部において成績や単位などの要件を満たした学部生は、学内進学制度を利用しての入学により、学部での研究を研究科にて継続・発展できる。また、経営学部4年次には大学院開講科目履修制度を活用して大学院の講義を受講することができる。

この大学院開講科目履修制度を利用し、経営学研究科へ進学した場合、申請により規定に基づき単位認定することができる。

経営学部と経営学研究科の関係を図式化すると次項のとおりとなる。



マーケティング専攻修士課程は、別途、届け出申請を提出しているため、上図に記載した。

次項に経営学部と経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻の修士課程（博士前期課程）と今回申請するビジネス・会計ファイナンス専攻博士後期課程における継続性についての関係図を示す。

		経営哲学、コーポレートガバナンス論等を中心とする経営学原理の理解	国際化・複雑化する企業活動に対応する質の高い会計・監査の理解	資本調達、投資決定及び資本コスト等の理論の理解	企業経営の理解
博士後期課程	科目	中小企業経営論特殊研究	監査論特殊研究	財務会計論特殊研究	経営学特殊研究
		人的資源管理論特殊研究	経営財務論特殊研究	税務会計論特殊研究	
		公益企業経営論特殊研究		金融システム論特殊研究	
				ファイナンス論特殊研究	
				生産システム論特殊研究	
経営学研究科ビジネス会計ファイナンス博士前期課程	科目	経営哲学	基礎財務会計論	基礎コーポレート・ファイナンス論	経営学
		コーポレートガバナンス論	上級財務会計論	上級コーポレート・ファイナンス論	経営学
		企業倫理	基礎簿記論	基礎ファイナンス論	環境マネジメント論
		I R 論	上級簿記論	上級ファイナンス論	環境監査論
		グループ経営論	基礎原価計算論	基礎財務分析論	マーケティング戦略論
		グループ戦略論	上級原価計算論	上級財務分析論	広告戦略論
		経営システム論	基礎管理会計論	金融論	流通戦略論
		企業理念論	上級管理会計論	金融システム論	消費者行動論
		企業文化論	基礎監査論	M & A 論	知的財産権
		中小企業経営論	上級監査論	バイアウト論	
		ビジネスプラン	基礎税務会計論	資本調達論	
		国際スモールビジネス論	上級税務会計論	資本コスト論	
		人的資源管理論	企業法	投資決定論	
		人的資源開発論	企業法	リスクマネジメント論	
		経営戦略論	租税法	デリバティブ論	
		経営環境論	租税法		
		執行役員制度論	会計実践演習		
		社外取締役論	会計実践演習		
		ベンチャーキャピタル論	会計実践演習		
		企業家論（アントレプレヌール論）	会計実践演習		
		N P O 論			
		病院経営論			
		公益事業経営論			
		企業社会貢献論			
		テクノロジー評価論			
		研究開発論			
		I T 論			
		情報システム論			
		経営戦略演習			
		経営戦略演習			
会計ファイナンス学部経営学	科目	コーポレートガバナンス論	簿記原理	金融論	会社法 A、B
		企業戦略論	会計学総論基礎	金融システム論	商法 A、B
		競争戦略論	会計学総論応用	ファイナンス論	経済法 A、B
		コンプライアンス経営論	会計監査論	減価計算論基礎	産業組織論 A、B
		企業評価論	経営監査論	減価計算論応用	環境監査論
		経営組織論	租税法 A	投資決定論	経営学
		会計情報システム論 A、B	租税法 B	証券投資論	現代の経営
		他	国際会計論基礎	ファイナンス録論 A～D	会計基礎論
			国際会計論応用	コーポレートファイナンス論	データ分析
			国際金融論 他	他	マーケティング論 他

8 - 2 経営力創成研究センターとの関係

東洋大学大学院経営学研究科では、文部科学省の「私立大学学術研究高度化推進事業」を受けたオープン・リサーチ・センターとして、平成16年6月に「東洋大学経営力創成研究センター」のプロジェクトを立ち上げた。さらに、平成21年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業として「日本発経営力の創成と「新・日本流」経営者・管理者教育の研究」が採択された。

同センターは MMOT (Management and Marketing of Technology) 概念に基づいて日本発の新しい企業競争力の創成に関する研究を推進することを目的として、研究領域「弾力的な組織関連とテクノロジーからの競争力創成領域」、研究領域「経営財務関連とテクノロジーからの競争力創成領域」、研究領域「マーケティング関連とテクノロジーからの競争力創成領域」という3つの研究領域で研究を進めている。研究グループが構想する MMOT の概念に基づいて日本発の新しい企業競争力の創成に関する研究を推進することを目的としてきた。

東洋大学経営力創成センターでは、プロジェクトに関わる学術資料について、年に3回おこなうシンポジウム、及び年報『経営力創成研究』を発行(年度末)することを通じて、研究成果を公開している。当センターのサイトにおいては、情報発信のため、年報に掲載された論文の PDF 及び、シンポジウムのプログラムを公開している。

本センターでは若手研究者の育成という観点から博士後期課程の大学院生である RA が主体的に研究に従事できる環境を提供した。RA は基本的に1つ以上の領域別研究会に所属し、月例研究会にて研究員とディスカッションができるようにしている。また、研究の過程を実際に経験させるという観点から、毎年1回以上行われる共同研究調査(企業訪問・ヒアリング等)に基本的に1人以上の RA が参加できるようにした。この研究調査は国内のみならず海外でも行っており、国際感覚を養うことにもつながっている。

そして、RA には研究成果の発表の場として年報『経営力創成研究』に学術論文を投稿する機会を与えている。毎年度 RA は全員が積極的に論文を投稿しており、研究者に求められる論文を執筆する能力を高める絶好の機会となっているとともに、実績をあげる場にもなっている。これらのことを通して、本センターの活動期間である5年間で4名の RA が博士(経営学)を取得した。そして、そのうちの2人は大学の専任教員になっている。

さらに、研究者志望の博士前期課程(修士課程)の大学院生をアルバイトとして採用することで研究の実際を経験できるようにしている。また、若手の研究者を運営委員や領域別研究会のオーガナイザーにすることで、将来的にこのような研究プロジェクトを主体的に担うことができる人材となるように経験を積む場を提供している。

なお、平成21年には、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(研究拠点を形成する研究)に採択されたので、引き続き同センターの運営を行っていく。

統一テーマは、「日本発経営力の創成『新・日本流』経営者・管理者教育の研究」を基に、3つの研究グループ(日本発経営力創成研究グループ、経営者教育グループ、管理者教育

グループ)に分け、理論的および実証的研究を行う。これら3つの研究領域の研究成果をもとに、経営実践家であるCEO(最高経営責任者)CFO(最高財務責任者)COO(最高執行責任者)や経営・財務・生産に関わる研究者との研究交流を通じて、日本発経営力の創成と「新・日本流」経営者・管理者教育の経営実践モデルを構築する。

これまでと同じように、若手研究者の育成という観点からも、博士後期課程の大学院生をRAとして採用し研究に従事できる環境を提供する。

9 入学者選抜の概要

本学大学院学則第30条から第32条に基づき入学者選抜試験を実施し、入学者を受け入れる。

ビジネス・会計ファイナンス専攻博士後期課程の入学者の定員は5名で、収容定員は、15名となる。

経営学専攻博士後期課程では年1回、2月に一般入試、社会人入試及び外国人留学生入試を行っているが、ビジネス・会計ファイナンス専攻博士後期課程では、下記の選抜方式とし、入学試験は4月入学生用2回、と10月入学生用として1回実施する。

一般入試では英語(必修)英語・独語・仏語(内1ヶ国語選択)及び面接で、社会人入試は書類審査、外国語(英語、独語、仏語から1ヶ国語選択)及び面接とする。

社会人の出願資格としては、入学時において修士の学位を有し、4年生大学を卒業後2年以上の実務経験を有するものとする。従って、社会人の出願者についてはいろいろな経歴の持ち主の応募が予想されるが、この点については個々の志願者の能力や仕事を継続しながらの研究継続可能性についてのみならず、その人の長所や人間性を尊重する観点から書類審査及び面接を慎重に行い判定する。

ビジネス・会計ファイナンス専攻博士前期課程(現時点では修士課程)在籍者の同専攻博士後期課程への学内進学に関しては、経営学専攻博士後期課程と同様に、修士論文の成績が85点以上であることを出願条件とし、面接試験に合格したものを受け入れる。

合否判定は、筆記試験の点数及び面接を含め判定し、経営学研究科委員会で承認し稟議決裁を受けることになる。

(門戸開放)

本研究科は一般入学試験・社会人入試、外国人留学生入試において他大学・大学院の大学院生に門戸を開放しており、本学出身者と同じ条件にて入試選抜し受入を行っている。他大学出身者の占める割合も高く、十分に門戸開放が行われている。

ビジネス・会計ファイナンス専攻博士後期課程においても同様に行うが、夜間開講のため、外国人留学生の受け入れは行わない。

(社会人の受け入れ)

本研究科では積極的に社会人を受け入れている。従来は、経営学専攻において社会人入試が積極的に活用されてきた。現在のビジネス・会計ファイナンス専攻修士課程では、社

会人の受入を前提としていることもあり、一般入試よりも社会人入試においての出願が多くみられる。このため、ビジネス・会計ファイナンス専攻博士後期課程においても、社会人入試制度により社会人を受け入れる。

（飛び入学）

なお、飛び入学に関しては、学部及び本研究科で実施しておらず、ビジネス・会計ファイナンス専攻博士後期課程においても実施しない。

（科目等履修生・研究生等）

大学院学則第10章で受託学生、科目等履修生、研究生、特別科目履修生、特別研究生、特別学生、外国人研修生及び交換留学生についての規定によることになる。

（定員管理）

セメスタ制を採用し、同専攻の修士課程では4月入学と10月入学としていることから、博士後期課程においても同様に4月入学と10月入学のための入試を実施する。入学定員は5名なので、およそ半数分を4月と10月に割り振ることになる。

基本的には、一般学生、社会人学生のバランスを考慮して、定員を充足する形で定員管理を実施する。

10．教学面における管理運営体制について

本学大学院においては、教授会に代わり「東洋大学研究科委員会規程」に基づいた研究科委員会を設置している。

研究科委員会委員は、同規程第2条により、研究指導を担当する専任教員及び必要に応じて授業を担当する専任教員及び学則第20条の規定により、客員教授を加えることができることになっている。経営学研究科では、研究指導を担当する専任教員と授業を担当する専任教員をもって委員会を構成しており、ビジネス・会計ファイナンス専攻においても同様となる。

審議事項は、同規程第3条に基づき、次の条項を審議する。

- （1） 研究科委員長の推薦に関すること。
- （2） 研究科委員の選出に関すること。
- （3） 入学、退学、休学及び修了等に関すること。
- （4） 単位認定試験に関すること。
- （5） 学位論文審査及び授与に関すること。
- （6） 学生の指導及び賞罰に関すること。
- （7） 教育課程に関すること。
- （8） 授業科目担当者の推薦に関すること。
- （9） 大学院教員資格審査に関すること。
- （10） 教育研究の目的の公表等に関すること。
- （11） 成績評価基準等の明示に関すること。

(12) 教育内容の改善のための組織的な研修に関すること。

(13) その他必要と認めること。

授業科目担当者や大学院教員資格審査等の人事に関しては、上記に基づき審議決定している。また、カリキュラム編成に当たっても同様に、規程に基づき経営学研究科委員会で審議を行っており、大学院の研究科として独立性を確保している。

経営学研究科委員会は、同規程第4条により月1回開催（8月除く）し、同規程第5条により定員の3分の2以上の出席がなければ、これを開くことができない。

経営学研究科委員会のもとには、各種員会委員を次のとおり選出し、委員により委員会報告が適宜行われている。また、委員会によっては、各研究科委員会宛てに審議依頼もあるため、その場合には、各委員会委員を通じ説明が行われ研究科委員会において審議が行われる。

- ・年次刊行物編集委員会委員
- ・図書館運営委員会委員
- ・自己点検・評価委員
- ・OA機器室管理運営委員会委員
- ・奨学生選考委員会委員
- ・東洋大学FD推進委員

また、研究科委員長（委員会によっては大学院担当教員）は隔年交替で、次の委員会委員を担当し、大学院研究科委員長会議において適宜報告を行い、それを受け、研究科委員会においても報告または審議が行われる。

- ・東洋大学自己点検・評価委員会
- ・生涯学習センター委員会
- ・図書館長選考委員会
- ・国際交流センター会議
- ・学術研究推進委員会
- ・個人情報保護委員会
- ・校友会学術奨励賞委員会
- ・研究活動規範委員会
- ・不正防止計画推進委員会
- ・首都大学院コンソーシアム協定会議

1.1 自己点検・評価

(1) 自己点検・評価について

経営学研究科における自己点検・評価は、研究科内に設置された「経営学研究科自己点検・評価委員会」を中心に行われている。当委員会は、平成18年4月に設置された委員会で、その業務は、研究科の自己点検・評価を年数回行い、その結果を研究科委員会へ報

告し、改善活動を支援すること、そして第三者機関で行う「大学評価」申請用の「点検・評価報告書」の作成を行うことである。委員会は研究科委員長を長とし、経営学専攻主任、ビジネス・会計ファイナンス専攻主任、自己点検・評価委員1名の合計4名によって構成される。

実態的には、同委員会の自己点検・評価委員がイニシャティブを取り、研究科委員全体で自己点検・評価、改善活動が続けている。

なお、大学院も含めた大学全体の自己点検・評価に関する出版物として、「ひろば」が6年以上にわたって全学組織の「自己点検・評価委員会」により刊行されてきた。

(2) 自己点検・評価に対する学外者による検証

当研究科の自己点検・評価活動においては、あくまで研究科内の自己点検・評価・改善というサイクルを着実に実施することに努力を傾注しているが、外部評価及び情報公開は全学による大学評価・第三者評価を通して行うこととしている。

(3) その他

毎年7月中に全学プレゼンテーションが行われている。教育理念、目的、目標を明確に設定し、改善・改革の方向性を示した中期目標・中期計画の取り組み実施状況とその評価について、全学部・研究科が報告を行っている。これにより、継続的な大学改善システムとして機能の定着を図っている。参加者は、学長、学部長、研究科委員長、法人役員、教職員となっている。

1.2 情報の提供

経営学研究科についての情報公開は、従来から『大学院案内』、ホームページ(HP)、各種雑誌(日経BP企画発行の「東洋大学」等)、パンフレット、TOYO UNIVERSITY DATA BOOK(東洋大学データブック)、東洋大学校友会会報『TOYO』(内・外部からの研究助成採択状況等を含む)等によりこれまで公開されてきた。大学の収支予算・決算等の関連資料についても従前からHPにて公開してきている。

特に、HPにおいては、受験生に関する情報だけでなく、在大学生に対する授業や大学生生活に関する情報なども提供してきた。また、全研究科で、独自のホームページを作成し、教育の内容・方法、シラバス、研究活動(教員プロフィール等を含む)を外部的に積極的に公開している。

大学全体としては、ホームページにおいて次のシステムにより、インターネットに接続できる環境にあれば閲覧可能となっている。

東洋大学Web情報システム

科目担当教員のシラバスを閲覧することができる。

東洋大学研究者情報データベース

本学専任教員全員の所属、職名、専門分野、著作、論文について、検索することができる。

しかしながら、経営学研究科における自己点検・評価に関する情報を公開するシステムは未だ正式には構築されていないので、現在、情報公開に関する項目をより具体的に選別し(自己点検・評価結果、授業評価アンケート結果、教員評価結果、研究科設置の趣旨や特色、開設科目のシラバス、教員の研究活動、教員組織・プロフィール、受験者数・合格者数・入学者数、卒業後の進路等)、各研究科に対してこれら各項目の情報公開の進捗度合いに関する再確認を行ってきたところである。この確認により、経営学研究科で情報公開が出来ていない項目は、自己点検・評価結果、授業評価アンケート結果、教員評価結果、卒業後の進路であることが判明した。

これらの項目を情報公開することが本ビジネス・会計ファイナンス専攻博士後期課程を含めた経営学研究科の当面の目標であり、21年度に向けた大きな課題と認識している。これらの情報を経営学研究科として公開することが当研究科に課された社会的責任であることを深く認識し、十分な説明責任を果たして行く所存である。

なお、大学評価(認証評価)については、平成20年3月に大学基準協会の認証評価結果を大学全体分として大学ホームページに掲載し公開している。

<http://hyoka.toyo.ac.jp/accreditation/index.html>

13. 教員の資質の維持向上の方策

教員の資質の維持向上については、これまでの経営学研究科における教育、研究、社会貢献の実績に加えて、積極的に学内外からの評価を得ていく。具体的には、学内外にオープンな研究会、シンポジウムの開催、専門的講座の実施・出版物の発行などを継続的に推進する。また、科研費をはじめとする外部からの研究費獲得に向けた努力も継続的に推進する。評価面では、院生に対するアンケート調査、研究科としての自己点検・評価、FD大学院部会での報告を継続的に実施する。こうした機会の企画立案・実施を通じて、学内外からの評価・批判が得られ、各教員の研鑽と資質向上が期待される。

また、授業、研究指導については各教員に任せ閉鎖的になりやすいので、複数の教員による研究指導等を展開し、各教員のもつ専門性を補完し、または相互に刺激し合う教育・研究現場を構築し、自己研鑽を図るものとする。さらに、学内外の学会・関係機関等において積極的に研究成果を発表する。

なお、平成19年4月、東洋大学FD委員会が設置され、平成20年10月にはそのFD委員会を発展させFD推進センターとし、その下にFD推進委員会が設置された。その部会として大学院部会も設置されている。各研究科から委員が選出され、大学院全体のFD活動や各研究科におけるFD活動について審議・報告が行われている。

平成19年9月21日(金)には新任教員FD研修会、10月27日(土)には一般教員向けの研修会が実施された。20年度も同様に5月24日(土)新任教員向けFD研修会、7月12日(土)アカデミックハラスメント研修会、9月27日(土)ティーチング・アシスタントFD研修会、11月8日(土)第1回授業改善事例シンポジウム、12月

20日(土)学部FD活動状況報告会、平成21年1月31日(土)FD研修会が開催されている。

平成20年2月22日(土)及び平成21年2月28日(土)には、FD推進委員会大学院部会主催で、大学院におけるFD活動報告会が開催され、教員の他、学長、法人役員や職員も参加した。今後も、年1回はFD活動報告会を開催することになっている。

平成21年度も、FD推進委員会により、新任教員研修、TA研修、授業改善事例シンポジウム、FD活動状況報告会をはじめとした企画を行うことになっている。

ビジネス・会計ファイナンス専攻においてもこの部会と強く連携を図り、FD活動を積極的に推進する。

以上

東 洋 大 学 大 学 院

東洋大学経営学研究科マーケティング専攻修士課程

設置の趣旨及び必要性

平成 21 年 5 月 29 日

1 設置の趣旨及び必要性

1 - 1 設置の経緯

経営学研究科は、経営環境の変革に対応できる経営学の経営実践原理の確立を理念に、昭和 47 年 4 月に経営学研究者の養成のため経営学研究科経営学専攻修士課程を設置し、経営学研究者の養成及び経営実践家または公認会計士・税理士、そして銀行・保険・証券やその他分野における専門業務を遂行できる国際性豊かで道徳的意識の高い高度職業人の育成を目的として教育・研究活動を行い、高度職業専門家および中小企業経営者を送り出してきた。さらに理論形成のための真の研究者養成を目的として、平成 11 年 4 月に博士後期課程を設置し、博士前期課程と博士後期課程からなる一貫教育を行ってきた。

平成 18 年 4 月には、経営や金融のグローバル化による環境変化に対応して、経営学研究科経営学専攻に設置されていた「企業家・経営幹部養成コース」を母体にし、会計ファイナンス専門家の養成も視野に入れた「ビジネス・会計ファイナンス専攻」を設置した。これまでも経営学専攻では、社会人の入学試験を実施し受け入れを行ってきたが、夜間と土曜全日の開講を主にした体制により社会人に対して利便性を図ったビジネス・会計ファイナンス専攻を設置し教育体制を整備した。

しかしながら、企業を取り巻く大きな環境変化が生じている。その一つは、人口減少社会の到来である。人口減少社会は、特別な事をしなければ市場が縮小する時代である。そこで、主に需要創造・市場開発のために生まれたマーケティングの重要性が高まっているのである。

第 2 に、本格的サービス経済化の到来とともに、顧客満足度の向上が求められているが、正にそれに応えるのがサービス・マーケティングであり、リレーションシップ・マーケティングである。マーケティングは、もともと製造業の市場開発のために生まれて発展してきた学問であるが、実質 GDP に占めるサービス産業の付加価値割合が三分の二を超えているという事実があるので、今後はむしろサービス業のためのマーケティングを中心に考えて教育・研究していく必要性が高くなってきている。

海外の大学院ではマーケティング専攻があるのは珍しくないが、わが国では、マーケティング研究科のある大学院はなく、マーケティング専攻のある大学院を検索しても、出てくるのはわずか 2 校にすぎない。

そのため、わが国では、市場環境の大きな変化に大学院教育が対応できていない傾向があり、マーケティング専攻の設置が求められている。本学経営学部では、日本で最初にマーケティング学科が設置されていたという経緯もあり、マーケティング分野の研究者が揃っているという特性がある。その特性を生かし、時代の変化に対応していくためにも、経営学研究科にマーケティング専攻を設置しやすい状況にあり、その機が熟したと考える。

このような経緯を踏まえ、今般、当経営学研究科の「高度な実践経営学」の理念のもと

に、その目的をより具体的に実現するためマーケティング専攻修士課程の設置を申請することとした。

1 - 2 設置の趣旨及び必要性

1 - 2 - 1 教育研究上の理念・目的

今日の人口減少社会及びサービス経済化の中で、マーケティングは重要性を増しており、マーケティング中心の教育・研究の必要性も高まっている。

そういった中で、冒頭の経営学研究科における「高度な実践経営学」の理念を踏襲しつつ、また従来からのマーケティング論を教育・研究の基礎にしながら、現在のサービス経済化、企業活動のグローバル化に対応した先端的マーケティング教育・研究を展開して行くことを目的として、新たに同研究科内に「マーケティング専攻修士課程」を設置する。

マーケティング専攻における教育・研究の第一の柱としては、サービス経済化が進む現実に対応したサービス・マーケティングとする。そのため、「サービス・マーケティング特論 A・B」や「リレーションシップ・マーケティング特論 A・B」等の科目を設置することで、サービス・マーケティングに対応すると同時に、すべてのマーケティング関連科目においてサービスを意識した教育を行う。

第二の柱としては、企業活動のグローバル化を強く意識したグローバル・マーケティングとする。そのため、「グローバル・マーケティング特論 A・B」や「グローバル戦略特論 A・B」等の科目及びその関連科目を設置することで企業活動のグローバル化を意識した教育を行う。

1 - 2 - 2 どのような人材を養成するのか

既設の経営学専攻博士前期課程は、「広い視野に立って、清新な学識を習得し、経営学専攻分野における高度の専門性を有する研究者の養成、または経営学及びその関連領域における高度職業専門家を養成する」ことを目的とし、ビジネス・会計ファイナンス専攻修士課程では「高度な実践経営学」の理念のもとにグローバル化、IT化、多様化する経営システムに対応できるビジネスリーダーや経営幹部の養成及び会計・監査・税務やファイナンス領域の新分野に適応できる高度職業専門家の養成を目的としている。

それに対し、新設するマーケティング専攻修士課程では、「グローバル化、サービス経済化に対応できる研究能力又は高度の専門性を有する職業等に必要な能力を有する人材の養成」を目指す。

具体的には、将来の研究者、教育者、各分野での高度職業専門家等の養成を念頭に、有能なマーケティングの専門家を養成する。さらに、自分自身のキャリアプランをもとに専門知識と理論を駆使して、真の問題解決に取り組める高度な判断力を備え、自己研鑽を怠らない向上心と、他人の意見を吸収する柔軟性を併せ持つ人材の育成に努める。

また、東洋大学経営学部には日本で最初のマーケティング学科が設置されているので、

そこで学んだ学生がマーケティング専攻へ進学することが期待できる。留学生は、これまで経営学専攻で受け入れ、入学試験問題として「商学」を出してきたが、留学生には「商学」は理解しにくい面がみられ、「マーケティング」は母国で学んでいる可能性が高く馴染みのある学問であるから、留学生の受験も大いに期待できる。さらに、マーケティング専攻がある大学院は極めて少ないので、他大学からの進学も期待できる。

そのような学生の中から大学院に受け入れた学生に対して、時代が求めている先端のマーケティング教育・研究を提供することによって、マーケティング専攻分野における高度の専門性を有する研究者の養成を行うとともに、マーケティング分野における高度職業専門家の養成を目指す。

現在、金融機関でもマーケティング発想のできる人材が求められているように、マーケティングの分析手法・戦略立案を習得して、マーケティング発想のできる人材は広く産業界をはじめ非営利組織体からも求められおり、本専攻設置により対応することが可能である。

2 課程の概要

マーケティング専攻の設置は、修士課程の設置を目指したものである。セメスタ制のもと、「講義科目」、「演習科目」及び「研究指導」としてカリキュラムを編成し、「講義科目」と「演習科目」は2単位とする。

マーケティング専攻は、「グローバル化、サービス経済化に対応できる研究能力又は高度の専門性を有する職業等に必要な能力を有する人材の養成」を目指すため、グローバルやサービスに関するマーケティングの科目群を配置する。また、経営学研究科における「高度な実践経営学」の理念を踏襲する意味合いから、経営学専攻の「経営学特論 A・B」、「経営財務特論 A・B」等の講義科目も履修できるようにする。

今日のグローバル化に対応できる研究能力又は高度の専門性を有する職業等に必要な能力を身につけさせるため、「グローバル・マーケティング特論 A・B」、「グローバル戦略特論 A・B」、「グローバル・ファイナンス特論 A・B」及びそれらに関する演習や研究指導を配置している。

また、サービス経済化に対応するために、「サービス・マーケティング特論 A・B」、「リレーションシップ・マーケティング特論 A・B」等を中心にそれらに関する演習や研究指導を配置している。さらに「マーケティング特論 A・B」、「流通特論 A・B」や「広告特論 A・B」等のマーケティングに関する科目を配置し、脇を固めている。

その他、指導教員が教育研究上、必要と認める時は、本学の他研究科・専攻の授業科目及び他大学（協定校）の授業科目を10単位まで履修単位修得することができる。

3 課程・専攻等の名称及び学位の名称

従来からのマーケティング論を教育・研究の基礎にしながら、現在のサービス経済化、

企業活動のグローバル化に対応した先端的マーケティング教育・研究を展開して行くことを目的とし、「2 課程の概要」に記した課程とすることから、新専攻の名称はマーケティング専攻修士課程(Master Course of Marketing)とする。マーケティング専攻における学位は、修士(マーケティング)(Master of Marketing)を授与する。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

マーケティング専攻修士課程では、第一にマーケティングの基本であるが、なかなか習得できないマーケティング発想(顧客志向あるいはカスタマーセントリック)とマーケティング戦略を理解してもらうことが大切だと考えている。それが習得できなければマーケティングの目的である市場開発・需要創造および顧客満足の追求はできない。

そのために、顧客に始まって顧客に終わるマーケティングの主要な分野の教育ができるように教育課程を編成している。顧客を調査・分析して理解するための「マーケティング・リサーチ特論 A・B」、そのリサーチ結果を基にどのような製品・サービスを開発し、ブランド化していくか、またそのブランドの価値をいかに高めていくかを議論する「ブランド戦略特論 A・B」、その商品やサービスの価値をどのように顧客伝えていくかを議論する「広告特論 A・B」、そして一般的商品流通の理論とともにその商品をどのように流通させるかを議論する「流通特論 A・B」が用意されている。また「マーケティング特論 A・B」では、マーケティングの基本的な発想・戦略について総合的に教育していく。

第二として、現代の特徴であるサービス経済化、企業活動のグローバル化の進展という状況を意識して、それに対応した教育・研究を提供することを意図した教育課程を編成している。従来の財を対象にしたマーケティングではない、サービスを対象としたマーケティングである「サービス・マーケティング特論 A・B」があり、市場の成熟化とサービス産業の発展とともに誕生し、発展してきている顧客との関係性に研究の中心をおいている「リレーションシップ・マーケティング特論 A・B」が設置されている。また、企業活動のグローバル化に対応した「グローバル・マーケティング特論 A・B」、さらにその戦略に焦点をあてた「グローバル戦略特論 A・B」および金融に焦点をあてた「グローバル・ファイナンス特論 A・B」が設置されている。

マーケティング専攻の新設そのものが特色あるものだが、既述のように、さらにサービス経済化、企業活動のグローバル化に対応したサービス・マーケティングやグローバル・マーケティングを教育していくところに大きな特色があると言える。

研究指導については、経営学研究科内の博士前期課程や他の修士課程と同じく、入学時より各学生に主指導教授 1 名、副指導教授 1 名計 2 名で指導する。

研究の進捗度合いを判断できるよう主指導教授の演習、講義、研究指導以外にも副指導教授の講義も受講するよう推奨する。

標準的な学位請求までの「論文審査プロセス」は、次のとおりである。

(a)主指導教授、副指導教授、および本研究科専任教授全員出席のもと、1 年目の秋学期に

研究報告、2年目の春学期に修士論文の中間報告会にて報告を行う。

(b) 2年目の秋学期に最終報告会及び口述試験を行う。

(c) これを受けて主指導教授及び副指導教授で審議を行い、必要な修正を求め完成度を高める。

(d) 2年目の1月末までに修士論文（完成稿）を提出させて審査委員による審査の後、その可否を研究科委員長に報告する。

(e) 研究科委員長は研究科委員会において学位授与の可否を審査し承認する。

(f) 研究科委員長は、大学院研究科委員長会議で修士学位請求論文「可」の報告を行い了承後、稟議により理事長・学長の決裁を受け、学位授与を決定する。

他大学院との協定については、本研究科では明治学院大学大学院経済学研究科経営学専攻、首都大学コンソーシアム8大学と単位互換制度を持っている。現行では単位互換の活用は極めて少ない状況にあるが、学生研究領域・教育ニーズの多様化等を考慮すれば今後は活用機会もあると期待している。

なお、明治学院大学大学院経済学研究科経営学専攻との協定は、当研究科発足後まもなく、昭和47年に相互交流協定として締結している。この協定により、隔年度の当番校制で、毎年度11月ないし12月期に、両大学院経営学研究科の教員及び大学院生（複数人）によって、数名ずつそれぞれの研究成果を発表している。平成20年度は、本学大学院が主催で、白山校舎にて開催した。両大学大学院生は、相互に授業科目の聴講ができ、10単位を限度として修了単位に認定できることになっている。

その他、必要に応じて本学他研究科専攻の科目履修も可能である。

社会人大学院生に対しては受講しやすいように、昼間主ではあるが、夜間及び土曜日全日にも開講する予定である。但し、社会人をはじめとして外国人留学生に対する教育研究指導は、他の日本人学生に対する指導と区別することなく、主査・副査の指導教授のもとに厳格な教育研究指導を行う。

なお、本専攻は、セメスタ制をとるが、入学時期は4月のみとする。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

マーケティング専攻では、マーケティングの基本であるマーケティング発想や戦略を教育・研究する科目には、相対的に研究教育暦の長い教員を中心に配置し、サービス・マーケティングや企業活動のグローバル化を強く意識した科目においては相対的に先端的研究を行っている若手教員を中心に配置することで、時代に即した内容を学生に教授する。それにより、教育課程の目的を達成できるよう意図している。

専任教員は、「経営学専攻」と「ビジネス・会計ファイナンス専攻」において、マーケティング領域を担当していた教員を中心に配置し、更にマーケティングを専門にしている学部教員8名を新規起用し、専任教員11名により編成する。そのうち、6名が研究指導を担当することになる。

担当者はそれぞれの専門を生かし、同研究科の博士後期課程も視野に入れた一貫性のある教育を行うことを要請される。このことは、マーケティング専攻修士課程の学生が修士論文を提出することによって、同研究科内の博士後期課程への進学が鼓舞されることにつながると思われる。尚、同修士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスについては、「4 教育課程の編成の考え方及び特色」の項で既に説明した。

具体的な研究指導においては、研究科内他専攻、他研究科専任教員の協力を求めることもある。

専任教員 11 名の内、博士号取得者は、経営・経済分野 4 名である。年齢構成は、30 歳代 5 名、40 歳代 1 名、50 歳代 4 名、60 歳代 1 名で、そのうち女性教員は 2 名である。教育研究水準の維持や活性化には問題のない構成と言える。

6 履修指導、研究指導の方法および修了要件

マーケティング専攻修士課程では、他の専攻と同様、学生は、提出する「研究計画書」に沿って、主指導教授の指示に従い研究遂行に有効な科目を選び履修することになる。

マーケティング専攻修士課程の研究上の教育効果の測定は、1 年生秋学期の研究報告、2 年生春学期に行われる中間報告、2 年生秋学期の最終報告及び口述試験によって教育効果を測定することとする。また、学内外の学術刊行物への投稿論文、学会等の報告によっても成果の測定を行う。

（履修指導）

学生に対する履修指導は、学生の学習目的などを十分に踏まえ、指導教員の選択から講義の選択まできめ細かに行うことになる。社会人に対する履修指導は特に入念に行い、入学決定前のオープンキャンパス、進学相談会、公開授業の時点から行う。また、研究分野や指導教員に対して学生より変更希望があった場合には、研究科委員長と専攻主任が面談等を行って対処する。

（研究指導等）

マーケティング専攻修士課程では、講義、演習及び研究指導に分かれており、研究指導は主指導教授の研究指導を毎年必ず履修しなくてはならない。研究指導は基本的に主指導教授 1 名と副指導教授 1 名によって行われる。また主指導教授の講義は在学中に 4 回 8 単位まで履修し、単位を修得しなくてはならない。また、これ以外に主指導教授が認めた場合には、他研究科専攻、他大学、協定校等の授業科目を 10 単位まで履修かつ修得できる。

研究指導は主指導教授、副指導教授をもとに責任ある指導体制を整え、基本的な研究方法から個々の学生の研究テーマまできめ細かく行う。

（学位授与・課程修了の認定）

マーケティング専攻修士課程においても、本研究科の博士前期課程・修士課程と同じ方法を踏襲する。

博士前期課程・修士課程の場合、入学時より各学生に対し主指導教授および副指導教授

の2名で修士論文の指導を行うことになる。2年間で30単位以上を修得するとともに、研究科の担当教授の講義、主指導教授および副指導教授の演習、講義、研究指導においてきめ細かく大学院生の研究成果の進捗度を勘案しながら指導を行う。

2年目においても学生の学習進捗度合いを把握するため、主指導教授及び副指導教授の講義と演習を履修するよう推奨している。

2年目の春学期に中間報告会での報告、秋学期の修士論文提出前には最終報告会が主指導教授、副指導教授を含む関係領域教授の前で行なわれ、口述試問の後、これを受けて主指導教授及び副指導教授で審議を行い、必要な修正を求め完成度を高める。

2年目の1月末までに修士論文（完成稿）を提出させて審査委員による審査の後、その可否を研究科委員長に報告する。研究科委員長は研究科委員会において学位授与の可否を審査し承認し、修士学位の認定を行う。この中間報告、グループごとに行われる審査会は客観的な審査を担保する役割も持っている。

学位審査の透明性・客観性を高める処置として、中間報告や審査会についてはホームページや掲示等により学内・学外を問わず聴講できるようにし、広く質問やアドバイスを受けられる機会を持てるように配慮する。また修士論文の審査についても、同じく透明性・客観性の観点から学外者を副査に含めることを考慮していく。

研究における倫理体制については、「東洋大学研究活動規範」に基づき、研究活動を進めていくが、不正行為が発覚した場合は、「東洋大学研究活動規範委員会規程」により、委員会が設置され審査が行われることになる。同規程第2条による研究者の定義としては、大学の専任教員及び大学の施設設備を利用して研究を行っているもの、としているため、大学院生に対しても「東洋大学研究活動規範」の遵守を新入生ガイダンスや研究指導時に求めている。

なお、博士学位記授与に関しては、大学院研究科委員長会議において「学位審査等に係る不適切な便宜の授受の排除並びに不適切な指導形態の排除に関する申し合わせ」を行っているが、修士学位に関してもそれを準用することになる。

（成績評価法）

成績評価については、個人の能力に応じて目標達成度を設定し、満点を100とする点数とし、S（100～90）、A（89～80）、B（79～70）、C（69～60）、D（59～0）で表示する。目標達成度はテーマや方法論によっても異なるが、授業や研究指導での発表能力、質疑応答への参加意欲とそれら内容の質、論理思考、問題意識、文献および資料の収集力、郵送調査・インタビュー調査等の調査実施に伴う率先力や行動力などを総合的に判断して評価する。成績評価については、各教員は客観的で適正な評価方法を常に心がけるが、より客観的に教育効果の測定、資質向上の度合いを測定できる評価方法を模索していく。

なお、成績評価基準は、全員に配布する「大学院要覧」に、全研究科共通となるS、A、B、C（以上合格）、D、Eの評価の視点について、掲載し周知している。

（教育・研究指導の改善）

経営学研究科では、研究科委員長、専攻主任、FD推進センター員等が中心となって、定期的に教育・研究指導の改善策等を検討している。重要な問題は、本研究科委員会の議題として組織的に取り組み、今後カリキュラム等の抜本的改善については、プロジェクト委員会を別に設けて改善策を検討していくことになる。

シラバスには、講義の目的・内容、年間スケジュール、指導方法、到達目標、成績評価、テキスト、参考書などを明示した共通フォーマットに従って作成し、大学院生が受講を決定する際の科目に関する情報を網羅する。なお、シラバスは、「東洋大学WEB情報システム」によりインターネットを通じ、本学大学院生以外の者も閲覧可能となっている。

(国内外における教育・研究交流)

国際化への対応と国際交流等

経営学研究科における国際化への対応と国際交流の推進は国際交流センターと連携して、計画、調整、実施される。

国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置として、「東洋大学経営力創成研究センター」による海外研究調査活動を平成16年度から毎年行っている。平成17年度には、研究員、客員研究員、RAによって中国上海市を中心として、躍進著しい中国企業の競争力と経営力に関する情報を収集するため、復旦大学日本研究センター、及び中国の現地企業である冠生園集团有限公司を訪問し、インタビュー調査等を行った。平成18年度には米国ミズーリ大学において「日本発の独創的な日本企業の競争力創成に関する研究」をテーマに国際シンポジウムを開催した。こうした日米両国合同の学術研究集会等の開催は、わが国の経営学研究科における外国研究者の相互受け入れ、教育研究及びその成果の外部発信の機会でもある。さらに、平成19年度には中国(大連、天津、青島)、平成20年度には台湾においてそれぞれ日系企業の調査を行った。これらの研究活動には、一部ではあるが大学院生も参加しアカデミックな経験を深める機会となっている。

また、大学院経営学研究科は、本学の国際交流センターと連携して、大学院学生に対して、TOEFL など、国際的な教育研究交流、学術交流のために必要な語学力の基礎を修得することを、オリエンテーションなど、さまざまな機会を捉えて推奨している。また平成18年度から開始された東洋大学「英語特別教育科目」(Special Course in Advanced TOEFL)は大学院生も受講することが出来る。

国内外の大学院間の組織的な教育研究交流の状況

経営学研究科が実施している大学院間の組織的な教育・研究交流としては、明治学院大学との相互交流協定、首都大学院コンソーシアム協定聴講生制度、大学院生の留学生がある。

経営学研究科は、研究科発足後まもなく、昭和47年に明治学院大学大学院経営学研究科相互交流協定を結んだ。この協定は、隔年度の当番校制で、毎年度11月ないし12月期に、両大学院経営学研究科の教員及び大学院生(複数人)によって、数名ずつそれぞれの研究成果を発表する場を設け、教育研究交流の成果を上げてきている。平成20年度は、本学大

学院が主催で、本学白山校舎において開催した。この交流協定は、大学院学則第8条に基づき、委託聴講生制度（特別科目履修生）にまで発展してきている。両大学大学院生は、相互に授業科目の聴講ができ、10単位を限度として修了単位に認定できるというものである。

海外留学については、東洋大学大学院学生の留学に関する規程により、協定大学（東洋大学が外国の大学との間に学生交流の協定を締結した大学）と認定大学（本学の学長が認定した大学）への交換留学生又は認定留学生は、いずれも在学中であって、所定の手続きを経て、原則として留学期間の1年以内を自己の在学年数に算入できる。また、留学終了後に単位認定を願い出る学生は、指定した証明書を添えて、大学院の修了に必要な単位として振替、換算できることとなっている。

7 施設・設備等の整備計画

マーケティング専攻は、東京都文京区白山五丁目にある白山キャンパスで開講する。教育（講義・演習及び研究指導）や研究は、文学、法学、社会学、経済学、経営学及び福祉社会デザイン研究科で使用している大学院専用施設となる5号館で行われる。専攻分野から、特殊な研究施設・設備は必要なく、既存の施設（教室利用率は1週間で平均55%、最大で67%）で十分対応可能である。場合によっては、同敷地内にある隣接する学部の施設を利用することもある。研究のための図書資料等は、同一敷地内にある本学図書館が利用出来る。

大学院学生に対しては、大学院共同研究室が大学院専用棟となる5号館の2階と3階に用意されている。2階の共同研究室は面積が102.31㎡で、利用できる人数は29名となっている。3階の共同研究室は、面積が270.87㎡で、138名分の机と椅子が用意されている。このように、167名の大学院生が同時に自習できるように設備されている。また、2階には面積が65.36㎡の共同のロッカー室がある。今後、2年くらいに体育施設等の移転に伴う空きスペース見直しを図られることもあり、既存施設も含めた見直しがなされる予定である。

大学院生専用OA室として、大学院OA機器室が5号館2階にある。その面積は、61.18㎡で、パソコンはマック1台、ウィンドーズ8台、プリンタ（カラー2台、白黒1台）、スキャナー2台及びマイクロフィルムリーダー1台が設置されている。なお、パソコンについては平成21年度にリニューアルされる。

大学院OA機器室のパソコンはすべてインターネットに接続されている。また、学部、大学院共通となるが、図書館と同じ階のフロアに、ナレッジ・スクエアというPC室を設置している。

マーケティング専攻修士課程でもそれらを利用することができる。

学術資料に関しては図書館に収められている。なお、大学院生の論文発表の場の一つである大学院紀要は毎年図書館に納められ、閲覧に供されている。

各教室における情報機器の整備は次のとおりである。

10 人前後のセミナー室 6 室の内 4 室には、大型モニター、V T R、D V D 及びパソコン接続用の R G B が完備されている。また、壁面には情報コンセントが設置されている。

30 人から 60 人の中教室 17 室の内 15 室は、プロジェクター、スクリーン、R G B ・ビデオ接続端子が設置され、机には情報コンセントと電源タップが付属している。院生は、机の情報コンセントに接続することによりインターネットを利用できる。

図書館には情報端末機器が設置され、学術資料は、図書情報システム（OPAC）や WebCAT 等により検索可能となっている。館外からもインターネットを通じて、書誌検索することができる他、学内に限定されているが豊富な電子ジャーナル、データベースが適切に配置されている。白山の図書館に資料がなく、朝霞、川越及び板倉キャンパスの図書館にある場合は、それぞれから取り寄せることが可能である。

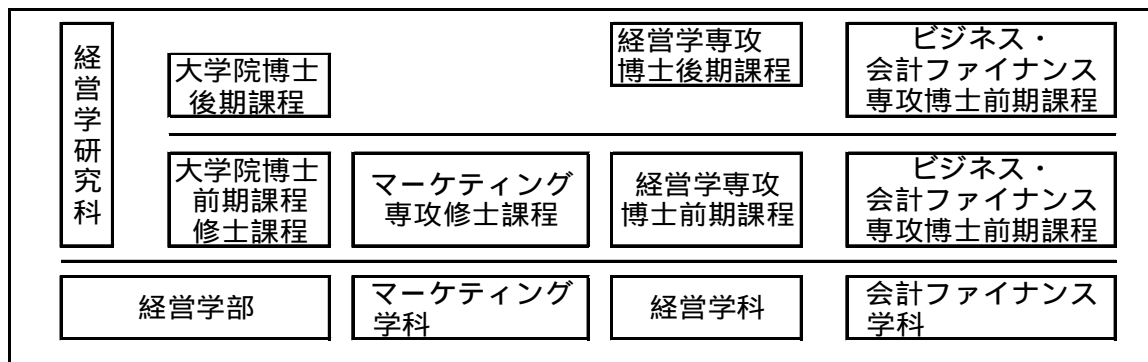
さらに、山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム（青山学院大学、学習院大学、國學院大学、法政大学、明治大学、明治学院大学、立教大学）をはじめとして、佛教図書館協会東地区の大学図書館との相互利用、埼玉県大学・短期大学図書館協議会の加盟大学・短期大学とも協定を結び、本学図書館にない文献についても利用できる。

8 既設の学部、研究科等との関係

8 - 1 経営学部との関係

本研究科は学部に基礎を置く研究科であり、教育内容は基本的には経営学部の学士課程における基礎学力を前提としている。経営学部には経営学科、マーケティング学科、会計ファイナンス学科がある。マーケティング専攻修士課程は、学部のマーケティング学科と対応しており、学部教育との連携・継続性を象徴したものとなる。（下図及び次項の図参照）

学部において成績や単位などの要件を満たした学部生は、学内進学制度を利用することで学部での研究を研究科にて継続・発展でき、また学部の 4 年生は大学院開講科目履修制度を活用して大学院の講義を受講することもできる。その制度を利用して修得した単位は、本研究科に進学した場合、経営学研究科委員会の審議により、修得単位として認められる。



ビジネス・会計ファイナンス専攻は、届け出時点では、修士課程のみであるが、別途、博士後期課程設置の届け出申請を提出しているため、上図では博士前期課

程と博士後期課程としている。

	マーケティングマネジメント	サービスマーケティング	グローバルマーケティング	経営学の基礎
	顧客の調査・分析、製品開発・ブランド化、広告戦略、流通というマーケティング・マネジメント体系についての理解	サービス経済化進展という状況を意識しそれに対応したマーケティングの理解	企業活動のグローバル化の進展という状況を意識しそれに対応したマーケティングの理解	経営学全般の理解
経営学研究科マーケティング専攻	マーケティング特論A・B	サービス・マーケティング特論A・B	グローバル・マーケティング特論A・B	経営学特論A・B
	マーケティング・リサーチ特論A・B	リレーションシップ・マーケティング特論A・B	グローバル戦略特論A・B	経営財務特論A・B
	ブランド戦略特論A・B	サービス・マーケティング演習A・B	グローバル・ファイナンス特論A・B	情報管理特論A・B
	広告特論A・B		グローバル・マーケティング演習A・B	システム論特論A・B
	流通特論A・B		グローバル戦略演習A・B	
	マーケティング演習A・B			
	広告演習A・B			
	流通演習A・B			
	ブランド戦略演習A・B			
経営学部マーケティング学科	マーケティング論	サービス・マーケティング論	グローバル・マーケティング論	経営学
	マーケティング・リサーチ基礎編	現代のサービス・マーケティング	現代のグローバル・マーケティング	経営組織論
	製品戦略論	サービス・マネジメント	国際流通論	経営財務論
	広告論	サービス産業論	グローバル戦略論	企業戦略論
	チャネル戦略論		他 国際経営論	競争戦略論
	流通論		国際金融論	情報システム論
	他		他	他

8 - 2 経営力創成研究センターとの関係

東洋大学大学院経営学研究科では、文部科学省の「私立大学学術研究高度化推進事業」を受けたオープン・リサーチ・センターとして、平成 16 年 6 月に「東洋大学経営力創成研究センター」のプロジェクトを立ち上げた。さらに、平成 21 年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業として「日本発経営力の創成と「新・日本流」経営者・管理者教育の研究」が採択された。

同センターは MMOT (Management and Marketing of Technology) 概念に基づいて日本発の新しい企業競争力の創成に関する研究を推進することを目的として、研究領域「弾力的な組織関連とテクノロジーからの競争力創成領域」、研究領域「経営財務関連とテクノロジーからの競争力創成領域」、研究領域「マーケティング関連とテクノロジーからの競争力創成領域」という 3 つの研究領域で研究を進めている。研究グループが構想する MMOT

の概念に基づいて日本発の新しい企業競争力の創成に関する研究を推進することを目的としている。

東洋大学経営力創成センターでは、プロジェクトに関わる学術資料について、年に3回おこなうシンポジウム及び年報『経営力創成研究』を発行（年度末）することを通じて、研究成果を公開している。当センターのサイトにおいては、情報発信のため、年報に掲載された論文のPDFおよび、シンポジウムのプログラムを公開している。

本センターでは若手研究者の育成という観点から博士後期課程の学生であるRAが主体的に研究に従事できる環境を提供した。RAは基本的に1つ以上の領域別研究会に所属し、月例研究会にて研究員とディスカッションができるようにしている。また、研究の過程を実際に経験させるという観点から、毎年1回以上行われる共同研究調査（企業訪問・ヒアリング等）に基本的に1人以上のRAが参加できるようにした。この研究調査は国内のみならず海外でも行っており、国際感覚を養うことにもつながっている。

そして、RAには研究成果の発表の場として年報『経営力創成研究』に学術論文を投稿する機会を与えている。毎年度RAは全員が積極的に論文を投稿しており、研究者に求められる論文を執筆する能力を高める絶好の機会になるとともに、実績をあげる場にもなっている。これらのことを通して、本センターの活動期間である5年間で4名のRAが博士（経営学）を取得した。そして、そのうちの2人は大学の教員になっている。

さらに、研究者志望の博士前期課程（修士課程）の学生をアルバイトとして採用することで研究の実際を経験できるようにしている。また、若手の研究者を運営委員や領域別研究会のオーガナイザーにすることで、将来的にこのような研究プロジェクトを主体的に担うことができる人材となるように経験を積む場を提供している。

なお、平成21年には、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（研究拠点を形成する研究）に採択され、引き続き同センターの運営を行っていく。

統一テーマは、「日本発経営力の創成『新・日本流』経営者・管理者教育の研究」を基に、下記の3つの研究グループ（日本発経営力創成研究グループ、経営者教育グループ、管理者教育グループ）に分け、理論的および実証的研究を行う。これら3つの研究領域の研究成果をもとに、経営実践家であるCEO（最高経営責任者）、CFO（最高財務責任者）、COO（最高執行責任者）や経営・財務・生産に関わる研究者との研究交流を通じて、日本発経営力の創成と「新・日本流」経営者・管理者教育の経営実践モデルを構築する。

これまでと同じように、若手研究者の育成という観点からも研究に従事できる環境を提供する。

9 入学者選抜の概要

マーケティング専攻修士課程における入学者選抜方法は、経営学専攻博士前期課程およびビジネス・会計ファイナンス専攻修士課程のそれに準じて、年2回、一般・社会人を対象に入学試験を実施する。また、外国人留学生入試も年2回実施する。

本修士課程の入学定員は1学年10名である。尚、他の入学定員は経営学専攻博士前期課程が10名、ビジネス・会計ファイナンス専攻修士課程が20名、経営学専攻博士後期課程が5名である。

マーケティング専攻修士課程の入学者選抜の方法は、経営学専攻博士前期課程に準ずるとし、一般入試では英語とマーケティング・経営学・会計学より計2問題を選択し、かつ面接を受けなければならない。

「入学時において、4年生大学卒業後1年を経過し、実務経験を有する者」を出願資格とする社会人入試では、書類審査、論文、面接により入学者選抜を行い、一般入試と区別する。

社会人の出願資格は上記のとおり、さまざまな社会人が出願してくることが予想されるので、判定にあたっては、個々の学習意欲や講義に対する理解力があるかどうか、仕事を継続しながら修了できる環境にあるかどうかなども含め、論文と面接により確認するよう慎重に行う。

また外国人留学生入試では、書類審査、論文、面接によって選考することになる。

学内からの進学者については、経営学専攻博士前期課程では、経営学部4年生を対象に、3年次までの学業成績が評定平均値4.5以上(学業成績S=6.00、A=5.00、B=4.00、C=3.00)そしてビジネス・会計ファイナンス専攻修士課程においては、経営学部4年生を対象に、3年次までの学業成績が評定平均値4.2以上の入学志願者に対し、面接試験によって受け入れている。

マーケティング専攻では、経営学部4年生を対象に、3年次までの学業成績が評定平均値4.5以上(学業成績S=6.00、A=5.00、B=4.00、C=3.00)とする。

これまで学内進学者について、平成15年度、16年度は10名を受け入れたが、平成17年、18年は1名と少なくなっており、その対策の一環として平成18年度に学部生を対象にした大学院開講科目履修制度を設けた。これにより大学院教育の有用性を認識する機会を設け、学内進学制度による入学者を増加させたいと考えている。以上のことは、マーケティング専攻修士課程でも同様に適用して行きたい。

合否判定は、筆記試験の点数及び面接を含めて判定し、経営学研究科委員会で承認し稟議決裁を受けることになる。

(門戸開放)

本研究科は一般入学試験・社会人推薦入試、外国人留学生入試において他大学・大学院の学生に門戸を開放しており、本学出身者と同一の条件にて受入を行っている。他大学出身者の占める割合も高く、十分に門戸開放が行われている。マーケティング専攻においても同様に行っていく。

(社会人の受け入れ)

本研究科では積極的に社会人を受け入れている。従来は、経営学専攻において社会人入試が積極的に活用されてきたが、ビジネス・会計ファイナンス専攻修士課程を設置し、社

会人の受入を前提に入試を行っていることから、一般入試よりも社会人入試においての出願が多くみられる。こういったことは本研究科において社会人受入に積極的である証左といえよう。

マーケティング専攻修士課程でも同様に社会人入試制度を設け積極的に受け入れていく。

（外国人留学生の受け入れ）

外国人留学生に対しても、門戸を開放している。受験生のほとんどは日本の大学を卒業した者であり、入学試験に関しては本学（日本）で行っている。大学院博士前期課程及び修士課程への入学者数は平成 14 年度 4 名、15 年度 2 名、16 年度 3 名であったが、平成 17 年度 7 名、18 年度 5 名と増加傾向にある。

マーケティング専攻においても、外国人留学生を積極的に受け入れるにあたり、外国人留学生入試を設け、一般と区別した入学試験を実施する。

（飛び入学）

飛び入学に関しては、経営学部及び本研究科で実施しておらず、マーケティング専攻においても実施しない。

（科目等履修生、研究生等）

科目等履修生制度は、教養を高め、理論を深める目的で特定科目の履修を希望する者を対象に設けられている。本研究科においては経営学専攻、ビジネス・会計ファイナンス専攻で受け入れており、授業科目のみ履修することが出来る。

マーケティング専攻修士課程はセメスタ制で実施するので、選考はセメスタ毎に書類選考と面接試験で行う。

さらに、特定の専門領域について研究を希望する者に学習の機会を提供するために大学院研究生制度を設けている。この制度は大学院研究生と受託研究生に区分され、前者は博士前期課程または修士課程修了者、博士後期課程単位取得退学者を対象にし、後者は企業等の委託による者を対象にしている。書類選考と面接試験で選考を行う。マーケティング専攻修士課程でも同様に適用していく。

（定員管理）

基本的には、一般学生、社会人学生、外国人留学生のバランスを考慮して、定員を充足する形で学生の定員管理を実施する。これまで、博士前期課程及び修士課程ではおおむね定員は満たされている。社会人対象の講義を土曜日全日・平日夜間に積極的に開講していることなどの努力の成果であると考えられる。

マーケティング専攻の入学定員は 1 学年 10 名であり、入学試験は年 2 回行うのでそれぞれの試験では 5 名程度を確保したい。

10．教学面における管理運営体制について

本学大学院においては、教授会に代わり「東洋大学研究科委員会規程」に基づき研究科委員会を設置している。

研究科委員会委員は、同規程第2条により、研究指導を担当する専任教員及び必要に応じて授業を担当する専任教員及び学則第20条に規定する客員教授を加えることができることになっている。経営学研究科では、研究指導を担当する専任教員と授業を担当する専任教員をもって委員会を構成しており、マーケティング専攻においても同様となる。

審議事項は、同規程第3条に基づき、次の条項を審議する。

- (1) 研究科委員長の推薦に関する事。
- (2) 研究科委員の選出に関する事。
- (3) 入学、退学、休学及び修了等に関する事。
- (4) 単位認定試験に関する事。
- (5) 学位論文審査及び授与に関する事。
- (6) 学生の指導及び賞罰に関する事。
- (7) 教育課程に関する事。
- (8) 授業科目担当者の推薦に関する事。
- (9) 大学院教員資格審査に関する事。
- (10) 教育研究の目的の公表等に関する事。
- (11) 成績評価基準等の明示に関する事。
- (12) 教育内容の改善のための組織的な研修に関する事。
- (13) その他必要と認める事。

授業科目担当者や大学院教員資格審査等の人事に関しては、上記に基づき審議決定している。また、カリキュラム編成に当たっても同様に、規程に基づき研究科委員会で審議を行っており、大学院の研究科として独立性を確保している。

研究科委員会は、同規程第4条により月1回開催(8月除く)し、同規程第5条により定員の3分の2以上の出席がなければ、これを開くことができない。

研究科委員会のもとには、各種委員会委員を次のとおり選出し、委員により委員会報告が適宜行われている。また、委員会によっては、各研究科委員会宛てに審議依頼もあるため、その場合には、各委員会を通じ説明が行われ委員会において審議が行われる。

- ・年次刊行物編集委員会委員
- ・図書館運営委員会委員
- ・自己点検・評価委員
- ・OA機器室管理運営委員会委員
- ・奨学生選考委員会委員
- ・東洋大学FD推進委員

また、研究科委員長(委員会によっては大学院担当教員)が隔年交替により、次の委員会委員を担当し、大学院研究科委員長会議において適宜報告があり、それを受け、研究科委員会においても報告または審議が行われる。

- ・東洋大学自己点検・評価委員会

- ・生涯学習センター委員会
- ・図書館長選考委員会
- ・国際交流センター会議
- ・学術研究推進委員会
- ・個人情報保護委員会
- ・校友会学術奨励賞委員会
- ・研究活動規範委員会
- ・不正防止計画推進委員会
- ・首都大学院コンソーシアム協定会議

1 1 自己点検・評価

(1) 自己点検・評価について

経営学研究科における自己点検・評価は、研究科内に設置された「経営学研究科自己点検・評価委員会」を中心に行われてきた。当委員会は、平成 18 年 4 月に設置された委員会で、その業務は、研究科の自己点検・評価を年数回行い、その結果を研究科委員会へ報告し、改善活動を支援すること、そして大学基準協会への「大学評価」の申請用の「点検・評価報告書」の作成を行うことである。現時点において、委員会は研究科委員長を長とし、経営学専攻主任、ビジネス・会計ファイナンス専攻主任、自己点検・評価委員 1 名の合計 4 名によって構成される。

実態的には、同委員会の自己点検・評価委員がイニシャティブを取り、研究科委員全体で自己点検・評価、改善活動を続けている。

(2) 自己点検・評価に対する学外者による検証

当研究科の自己点検・評価活動においては、あくまで研究科内の自己点検・評価・改善というサイクルを着実に実施することに努力を傾注しているが、外部評価および情報公開は全学による大学評価・第三者評価を通して行うこととしている。

(3) その他

毎年 7 月中に全学プレゼンテーションが行われている。教育理念、目的、目標を明確に設定し、改善・改革の方向性を示した中期目標・中期計画の取り組み実施状況とその評価について、全学部・研究科が報告を行っている。これにより、継続的な大学改善システムとして機能の定着を図っている。参加者は、学長、学部長、研究科委員長、法人役員、教職員となっている。

1 2 情報の提供

経営学研究科についての情報公開は、従来から『大学院案内』、ホームページ、各種雑誌（日経 BP 企画発行の「東洋大学」等）、パンフレット、TOYO UNIVERSITY DATA BOOK（東洋大学データブック）、東洋大学校友会会報『TOYO』（内・外部からの研究助成採択状況等を

含む)等によりこれまで公開されてきた。大学の収支予算・決算等の関連資料についても従前から HP にて公開してきている。

特に、ホームページにおいては、受験生に関する情報だけでなく、在学生に対する授業や学生生活に関する情報なども提供してきた。また、ほとんどの研究科では、独自のホームページを作成し、教育の内容・方法、シラバス、研究活動(教員プロフィール等を含む)を外部に向けて積極的に公開している。

また、次のシステムにより、インターネットに接続できる環境にあればシラバスや教員の研究内容などが閲覧可能となっている。

東洋大学 Web 情報システム

科目担当教員のシラバスを閲覧することができる。

東洋大学研究者情報データベース

本学専任教員全員の所属、職名、専門分野、著作、論文について、検索することができる。

さらに、大学院も含む自己点検・評価に焦点を絞った出版物としては、「ひろば」が 6 年以上にわたって全学組織の「自己点検・評価委員会」により刊行されてきた。

しかしながら、経営学研究科においては自己点検・評価結果に関する情報を公開するシステムは未だ正式には構築されていないので、現在、情報公開に関する項目をより具体的に選別し(自己点検・評価結果、授業評価アンケート結果、教員評価結果、研究科設置の趣旨や特色、開設科目のシラバス、教員の研究活動、教員組織・プロフィール、受験者数・合格者数・入学者数、卒業後の進路等)、各研究科に対してこれら各項目の情報公開の進捗度合いに関する再確認を行っているところである。この確認により、経営学研究科で情報公開できていない項目は、自己点検・評価結果、授業評価アンケート結果、教員評価結果、卒業後の進路であることが判明した。これらの項目を情報公開することが当マーケティング専攻修士課程を含めた経営学研究科の当面の目標であり、21 年度に向けた大きな課題と認識している。これらの情報を経営学研究科として公開することが当研究科に課された社会的責任であることを深く認識し、十分な説明責任を果たして行く所存である。

なお、大学評価(認証評価)については、平成 20 年 3 月に大学基準協会の認証評価結果を大学全体分として大学ホームページに掲載し公開している。

<http://hyoka.toyo.ac.jp/accreditation/index.html>

13. 教員の資質の維持向上の方策

当研究科では、「大学院教員資格審査規程」に基づき、経営学研究科における審査基準を作成し、科目担当者及び演習・研究指導担当者の昇格審査を行ってきた。今回のマーケティング専攻担当者についても過去 5 年間に 5 本以上の論文を有することが条件となっている。演習・研究指導については准教授以上を当てている。

教員の資質維持向上については、学部の紀要『経営学論集』への投稿のみならず学内外、

国内外のジャーナルへの投稿を奨励している。また、経営力創成研究センターの年報『経営力創成研究』や同センター著『企業競争力の研究』(中央経済社刊)や『経営力創成の研究』(学文社)への執筆者も資質の維持向上に役立っている。

また、外部研究資金の獲得のため主として科学研究費への応募も毎年積極的に行っている。

さらには各教員所属の学会における発表や学会誌への投稿なども積極的に行なわれ教員の研鑽と資質向上がなされている。

評価面では、院生に対するアンケート調査、研究科としての自己点検・評価、FD 大学院部会で本研究科のFD活動の報告を継続的に実施する。こうした機会の企画立案・実施を通じて、学内外からの評価・批判が得られ、各教員の研鑽と資質向上が期待される。

なお、平成 19 年 4 月、東洋大学FD委員会が設置され、平成 20 年 10 月にはそのFD委員会を発展させFD推進センターとし、その下にFD推進委員会が設置された。その部会として大学院部会も設置されている。各研究科から委員が選出され、大学院全体のFD活動や各研究科におけるFD活動について審議・報告が行われている。

平成 19 年 9 月 21 日(金)には新任教員FD研修会、10 月 27 日(土)には一般教員向けの研修会が実施された。20 年度も同様に 5 月 24 日(土)新任教員向けFD研修会、7 月 12 日(土)アカデミックハラスメント研修会、9 月 27 日(土)ティーチング・アシスタントFD研修会、11 月 8 日(土)第 1 回授業改善事例シンポジウム、12 月 20 日(土)学部FD活動状況報告会、平成 21 年 1 月 31 日(土)FD研修会が開催されている。

平成 20 年 2 月 22 日(土)及び平成 21 年 2 月 28 日(土)には、FD推進委員会大学院部会主催で、大学院におけるFD活動報告会が開催され、教員の他、学長、法人役員や職員も参加した。今後も、年 1 回はFD活動報告会を開催することになっている。

平成 21 年度も、FD推進委員会により、新任教員研修、TA研修、授業改善事例シンポジウム、FD活動状況報告会をはじめとした企画を行うことになっている。

マーケティング専攻においてもこの部会と強く連携を図り、FD活動を積極的に推進する。

以上

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
	学長	マツ オ トモ ノリ 松 尾 友 矩 <平成18年9月11日>		工学博士		大学院国際地域学研究科 国際地域学専攻 教授 (平 2 0 . 4)

（注） 高等専門学校にあっては校長について記入すること。

教 員 の 氏 名 等													
(経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻博士後期課程)													
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申 請 に 大 の に す る 週 当 た
	専	教授	イシイ カオル 石井 薫 平成22年4月1日		商学修士		監査論特殊研究 会計・ファイナンス論研究 指導 A 会計・ファイナンス論研究 指導 B	1 3前・後 1 3前 1 3後		2	1 1 1	東洋大学 経営学部教授 (平2.4.1)	3日
	専	教授	イシイハルオ 石井 晴夫 平成22年4月1日		博士 (経済学)		公益企業経営論特殊研究 経営学研究指導 A 経営学研究指導 B	1 3前・後 1 3前 1 3後		2	1 1 1	東洋大学 経営学部教授 (平18.4.1)	3日
	専	教授	オグラ ヤスヒロ 小椋 康宏 平成22年4月1日		商学修士		経営財務論特殊研究 経営学研究指導 A 経営学研究指導 B	1 3前・後 1 3前 1 3後		2	1 1 1	東洋大学 経営学部教授 (昭60.4.1)	4日
	専	教授	コウダ ヒロフミ 幸田 浩文 平成22年4月1日		商学修士		人的資源管理論特殊研究 経営学研究指導 A 経営学研究指導 B	1 3前・後 1 3前 1 3後		2	1 1 1	東洋大学 経営学部教授 (平9.4.1)	3日
	専	教授	コウノ ダイキ 河野 大機 平成22年4月1日		博士 (経済学)		経営学特殊研究 経営学研究指導 A 経営学研究指導 B	1 3前・後 1 3前 1 3後		2	1 1 1	東洋大学 経営学部教授 (平18.4.1)	3日
	専	教授	コジマ マサトシ 小嶋 正稔 平成22年4月1日		博士 (経済学)		中小企業経営論特殊研究 経営学研究指導 A 経営学研究指導 B	1 3前・後 1 3前 1 3後		2	1 1 1	東洋大学 経営学部教授 (平13.4.1)	4日
	専	教授	スガワラ ケイ 菅原 計 平成22年4月1日		博士 (会計学)		税務会計論特殊研究 会計・ファイナンス論研究 指導 A 会計・ファイナンス論研究 指導 B	1 3前・後 1 3前 1 3後		2	1 1 1	東洋大学 経営学部教授 (平1.4.1)	3日
	専	教授	チノネ サトシ 茅根 聡 平成22年4月1日		博士 (商学)		財務会計論特殊研究 会計・ファイナンス論研究 指導 A 会計・ファイナンス論研究 指導 B	1 3前・後 1 3前 1 3後		2	1 1 1	東洋大学 経営学部教授 (平10.4.1)	3日
	専	教授	ミヤムラ ケンイチロウ 宮村 健一郎 平成22年4月1日		商学修士		金融システム論特殊研究 会計・ファイナンス論研究 指導 A 会計・ファイナンス論研究 指導 B	1 3前・後 1 3前 1 3後		2	1 1 1	東洋大学 経営学部教授 (平15.4.1)	3日
	専	教授	イマズミ ジュン 今泉 淳 平成22年4月1日		博士 (工学)		生産システム論特殊研究	1 3前・後		2	1	東洋大学 経営学部教授 (平21.4.1)	3日

	専	准教授	サトヨシ キョウカ 里 吉 清 隆 平成22年4月1日		博士 (経済学)		ファイナンス論特殊研究	1 3前・後	2	1	東洋大学 経営学部 准教授 (平18.4.1)	3日
--	---	-----	-----------------------------------	--	---------------	--	-------------	--------	---	---	------------------------------------	----

(注)

- 1 教員の数に応じ、適宜枠を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校に収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合又は大学等の設置者の変更を受けようとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 「申請に係る学部等に従事する週当たりの平均日数」の欄は、専任教員のみ記載すること。

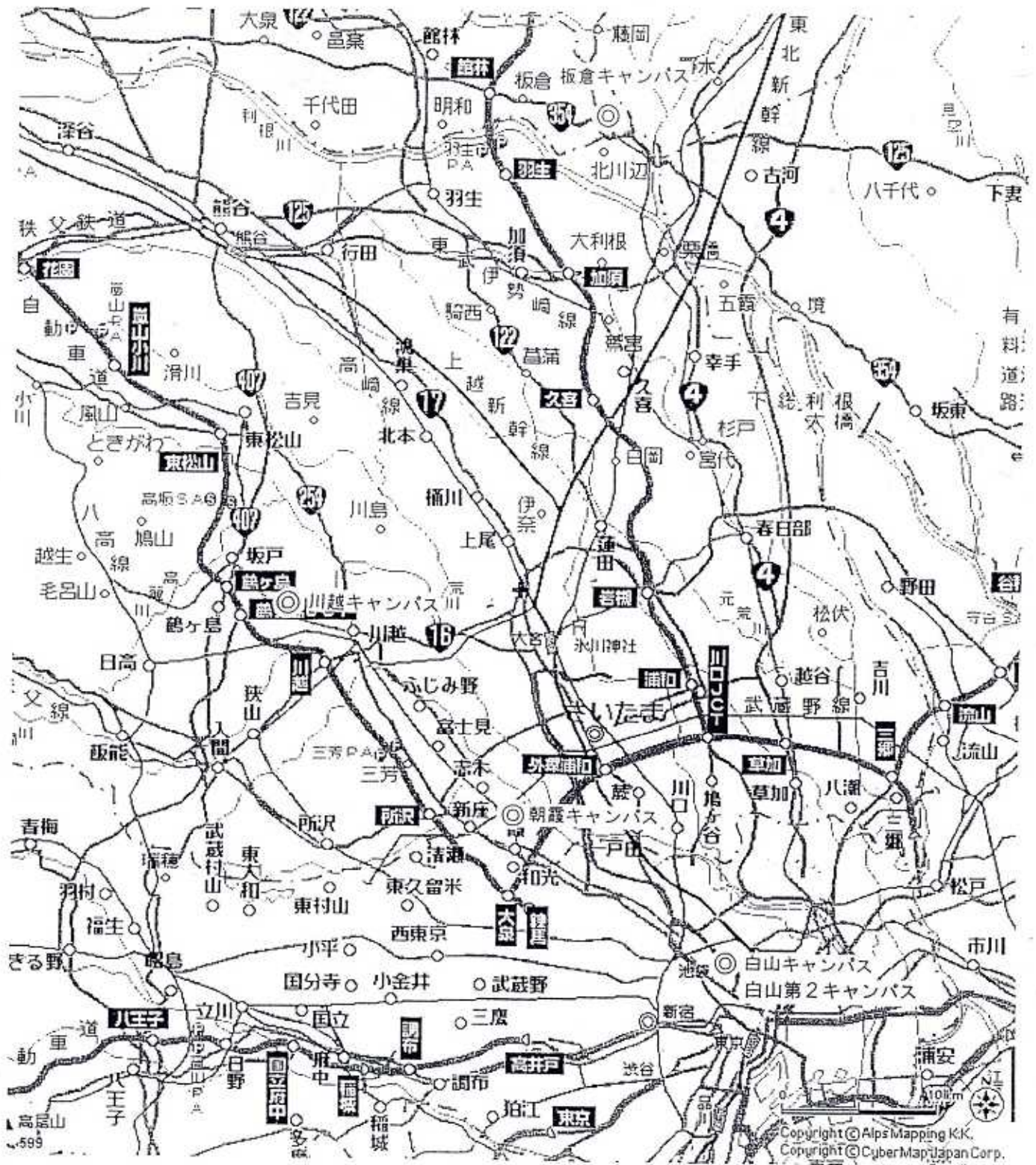
教 員 の 氏 名 等												
(経営学研究科マーケティング専攻修士課程)												
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 当 年 次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に 係る大 学職務 に従事 する 週当た
	専	教授	オガワスミオ 小川純生 平成22年4月1日		商学修士		マーケティング特論A マーケティング特論B マーケティング演習A マーケティング演習B マーケティング研究指導A マーケティング研究指導B	1,2前 1,2後 1,2前 1,2後 1,2前 1,2後	2 2 2 2 1 1	1 1 1 1 1 1	東洋大学 経営学部教授 (平11.4.1)	3日
	専	教授	スミヤ ヒロシ 住谷 宏 平成22年4月1日		経営学修士		流通特論A 流通特論B 流通演習A 流通演習B 流通研究指導A 流通研究指導B	1,2前 1,2後 1,2前 1,2後 1,2前 1,2後	2 2 2 2 1 1	1 1 1 1 1 1	東洋大学 経営学部教授 (平5.4.1)	3日
	専	教授	ヒキタ サトシ 足田 聡 平成22年4月1日		商学修士		広告特論A 広告特論B 広告演習A 広告演習B 広告研究指導A 広告研究指導B	1,2前 1,2後 1,2前 1,2後 1,2前 1,2後	2 2 2 2 1 1	1 1 1 1 1 1	東洋大学 経営学部教授 (平2.4.1)	3日
	専	教授	ツカダトモコ 塚田朋子 平成22年4月1日		商学修士		ブランド戦略特論A ブランド戦略特論B ブランド戦略演習A ブランド戦略演習B ブランド戦略研究指導A ブランド戦略研究指導B	1,2前 1,2後 1,2前 1,2後 1,2前 1,2後	2 2 2 2 1 1	1 1 1 1 1 1	東洋大学 経営学部教授 (平16.4.1)	3日
	専	教授	ナガシマウタ 長島広太 平成22年4月1日		商学修士		サービス・マーケティング特論A サービス・マーケティング特論B サービス・マーケティング演習A サービス・マーケティング演習B サービス・マーケティング研究指導A サービス・マーケティング研究指導B	1,2前 1,2後 1,2前 1,2後 1,2前 1,2後	2 2 2 2 1 1	1 1 1 1 1 1	東洋大学 経営学部教授 (平20.4.1)	3日
	専	准教授	クボタユキヒコ 久保田進彦 平成22年4月1日		商学修士		リレーションシップ・マーケティング特論A リレーションシップ・マーケティング特論B	1,2前 1,2後	2 2	1 1	東洋大学 経営学部 准教授 (平20.4.1)	3日
	専	准教授	ミネオミヤコ 峰尾美也子 平成22年4月1日		博士 (商学)		マーケティング・リサーチ特論A マーケティング・リサーチ特論B	1,2前 1,2後	2 2	1 1	東洋大学 経営学部 准教授 (平20.4.1)	3日
	専	准教授	セキ トモカズ 関 智一 平成22年4月1日		博士 (経営学)		グローバル戦略特論A グローバル戦略特論B グローバル戦略演習A グローバル戦略演習B グローバル戦略研究指導A グローバル戦略研究指導B	1,2前 1,2後 1,2前 1,2後 1,2前 1,2後	2 2 2 2 1 1	1 1 1 1 1 1	東洋大学 経営学部 准教授 (平18.4.1)	3日
	専	准教授	カワサキケンタロウ 川崎健太郎 平成22年4月1日		博士 (経済学)		グローバル・ファイナンス特論A グローバル・ファイナンス特論B	1,2前 1,2後	2 2	1 1	東洋大学 経営学部 准教授 (平18.4.1)	3日
	専	准教授	ノナカ マコト 野中 誠 平成22年4月1日		工学修士		情報管理特論A 情報管理特論B	1,2前 1,2後	2 2	1 1	東洋大学 経営学部 准教授 (平19.4.1)	3日

教 員 の 氏 名 等												
（経営学研究科マーケティング専攻修士課程）												
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	配 当 年 次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 （就任年月）	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 た
	専	講師	イ キ ョ ン テ 李 良泰 平成22年4月1日		博士 （経済学）		グローバル・マーケティング特論A グローバル・マーケティング特論B	1,2前 1,2後	2 2	1 1	東洋大学 経営学部 講師 （平21.4.1）	3日
	兼任	教授	アサヒ タカオ 旭 貴朗 平成22年4月1日		理学博士		システム論特論A システム論特論B	1,2前 1,2後	2 2	1 1	東洋大学 経営学部教授 （平8.4.1）	3日
	兼任	教授	オグラヤスヒロ 小椋康宏 平成22年4月1日		商学修士		経営財務特論A 経営財務特論B	1,2前 1,2後	2 2	1 1	東洋大学 経営学部教授 （昭60.4.1）	4日
	兼任	教授	コウノダイキ 河野大機 平成22年4月1日		博士 （経済学）		経営学特論A 経営学特論B	1,2前 1,2後	2 2	1 1	東洋大学 経営学部教授 （平18.4.1）	3日
	兼任	教授	ナカムラ ヒサト 中村久人 平成22年4月1日		商学修士		グローバル・マーケティング演習A グローバル・マーケティング演習B	1,2前 1,2後	2 2	1 1	東洋大学 経営学部教授 （平7.4.1）	3日

（注）

- 1 教員の数に応じ、適宜枠を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合又は大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 「申請に係る学部等に従事する週当たりの平均日数」の欄は、専任教員のみ記載すること。

東洋大学関連広域図



D 坂倉団地 国際地域・生命科学部

位置 群馬県邑楽郡坂倉町
校地面積 331,964.19㎡
(内 運動場用地 259,174.50㎡)
(全部所有)



C 川越団地 工学部

位置 埼玉県川越市緑井
校地面積 285,328.41㎡
(内 運動場用地 146,519.74㎡)
(全部所有)



B 朝霞団地 福祉社会デザイン研究科
ライフデザイン学部

位置 埼玉県朝霞市岡
校地面積 104,916.00㎡
(内 運動場用地 69,983.00㎡)
(全部所有)

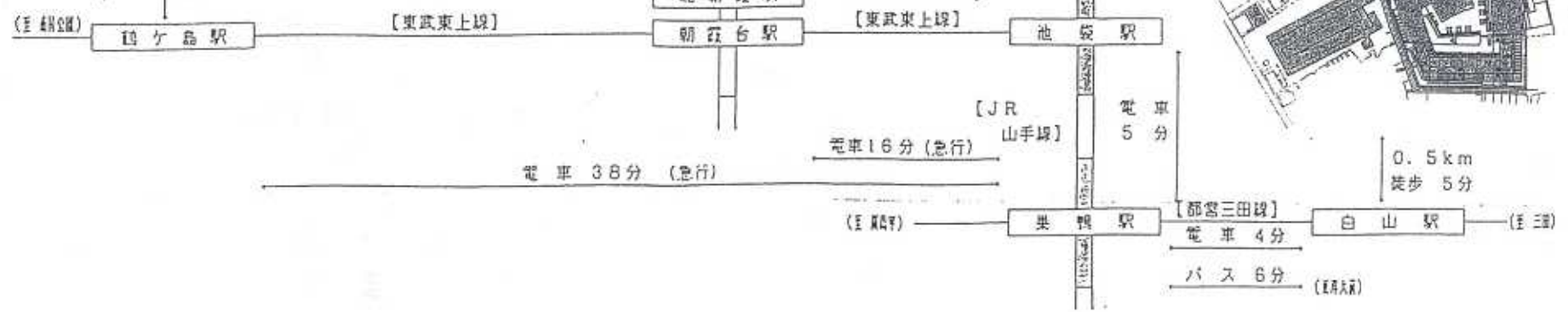


A 白山団地

白山第2キャンパス
位置 東京都文京区白山
校地面積 18,571.36㎡
(全部所有)
法科大学院・国際地域学部

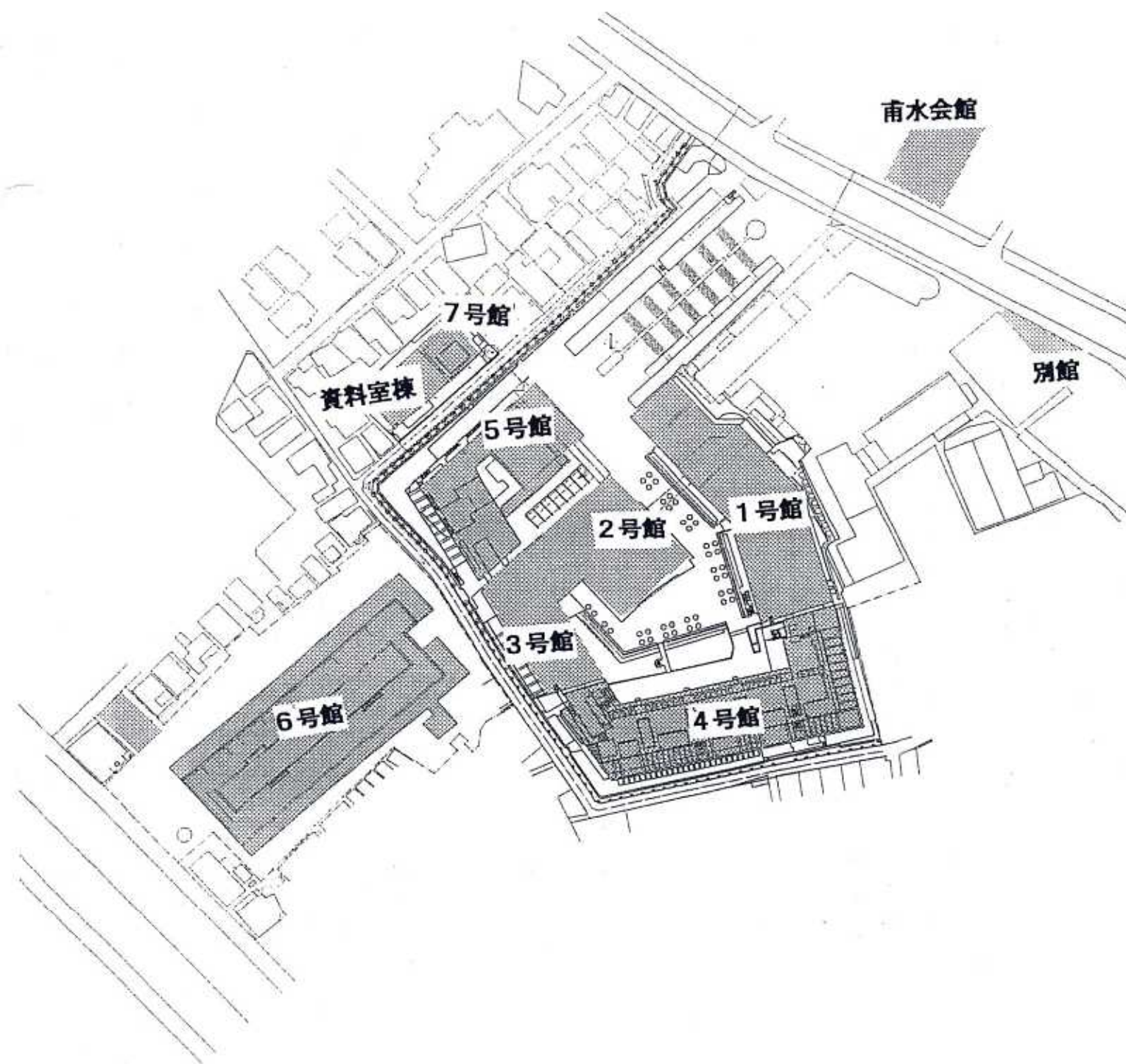


白山第1キャンパス
位置 東京都文京区白山
校地面積 28,510.79㎡
(全部所有)
文・経済・経営・法・社会
国際地域学部

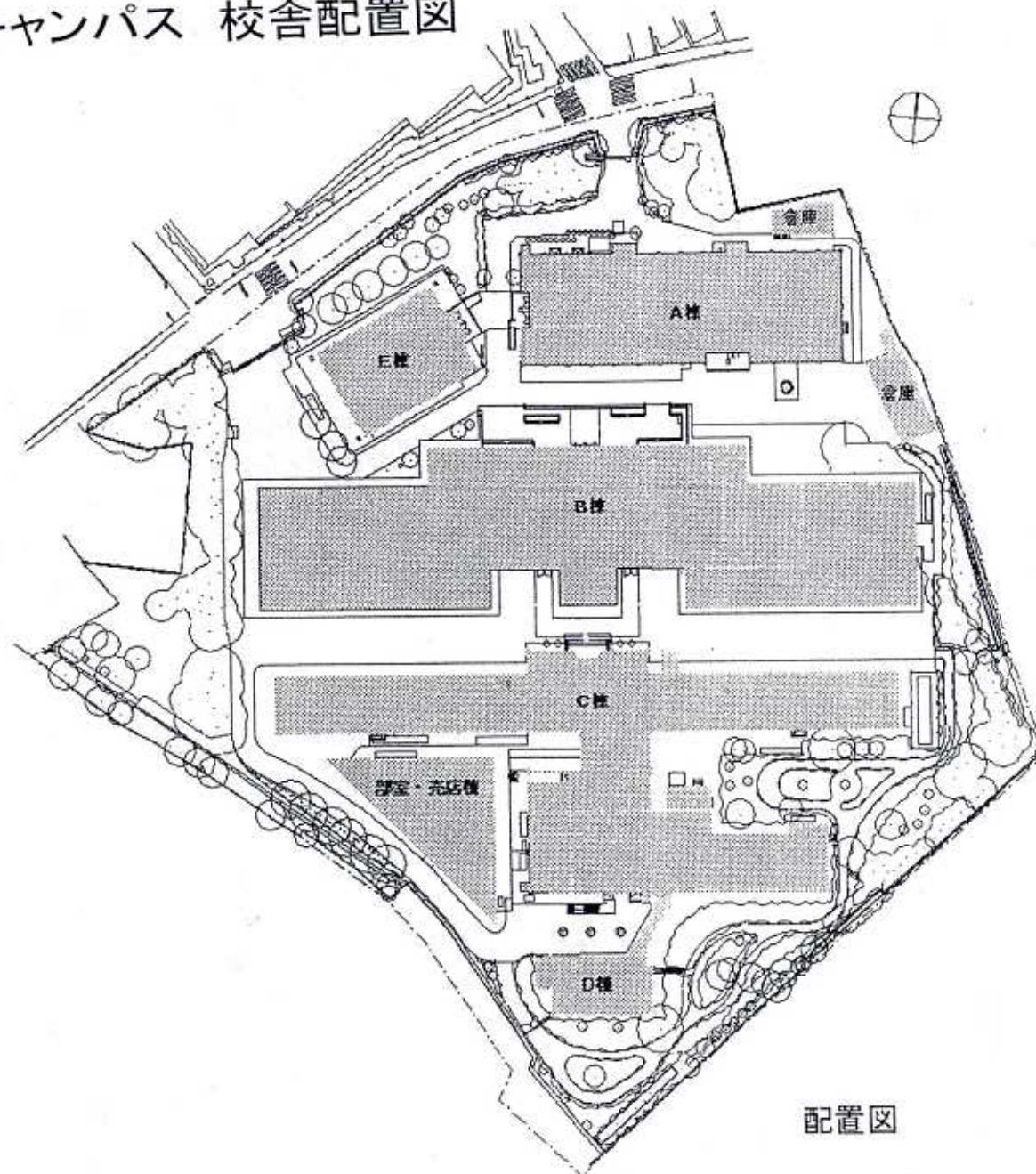


各校舎詳細については校舎配置図を参照

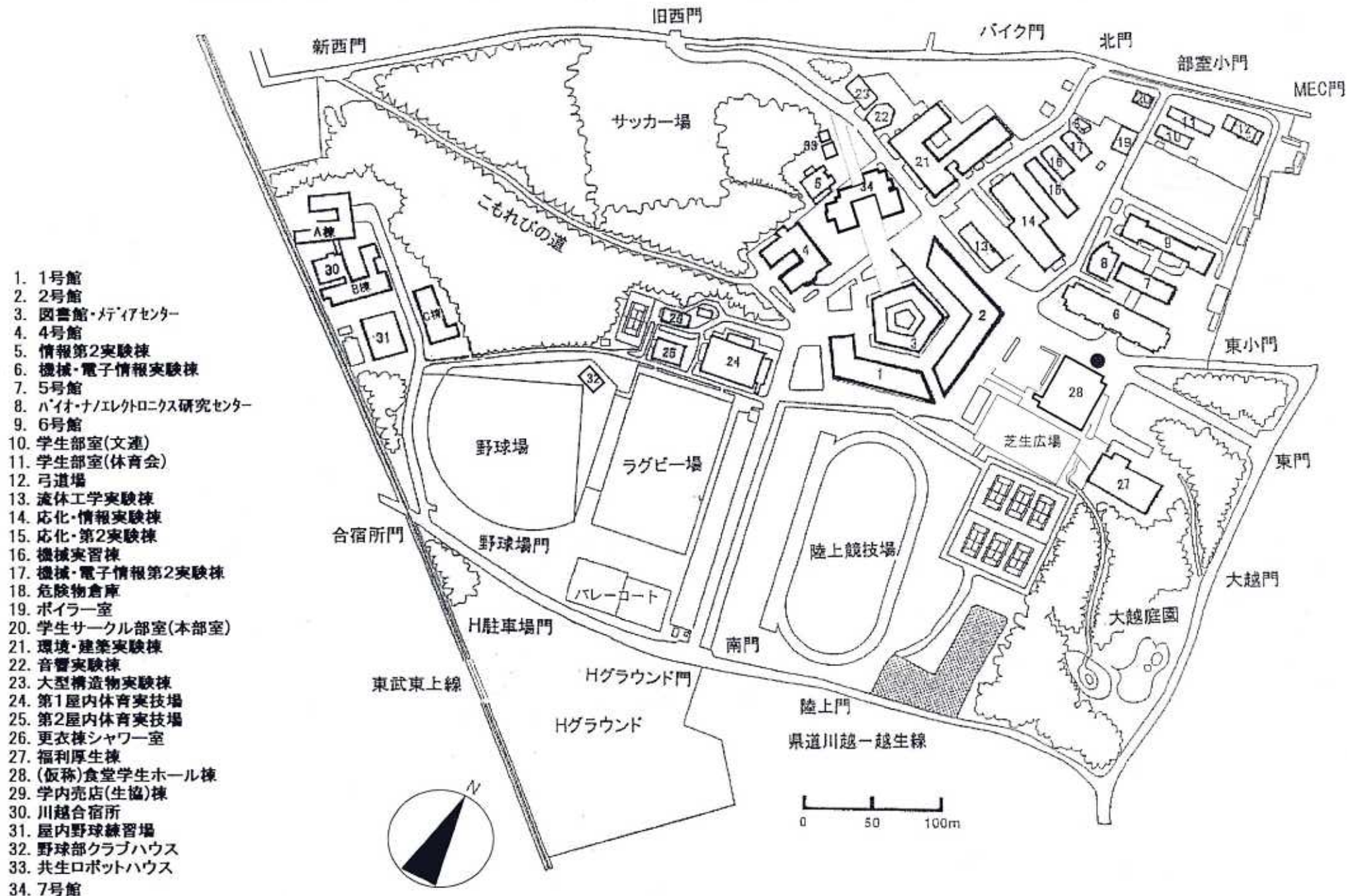
東洋大学 白山キャンパス 校舎配置図



東洋大学 白山第2キャンパス 校舎配置図



東洋大学川越校舎構内配置図



東洋大学朝霞キャンパス 全体図

公園

図書館

研究管理棟

実験工房棟

大学の広場

大学院・研究棟

講義棟

情報実習棟

グラウンド1

グラウンド2

(アーチェリー場)

テニスコート

弓道場

女座

コミュニティセンター

校舎

市道253号線(水道道路)

専修学院

教会

ゴルフ練習場

テニスコート

体育館

1号館

2号館

3号館

公園

公園

公園

三川越

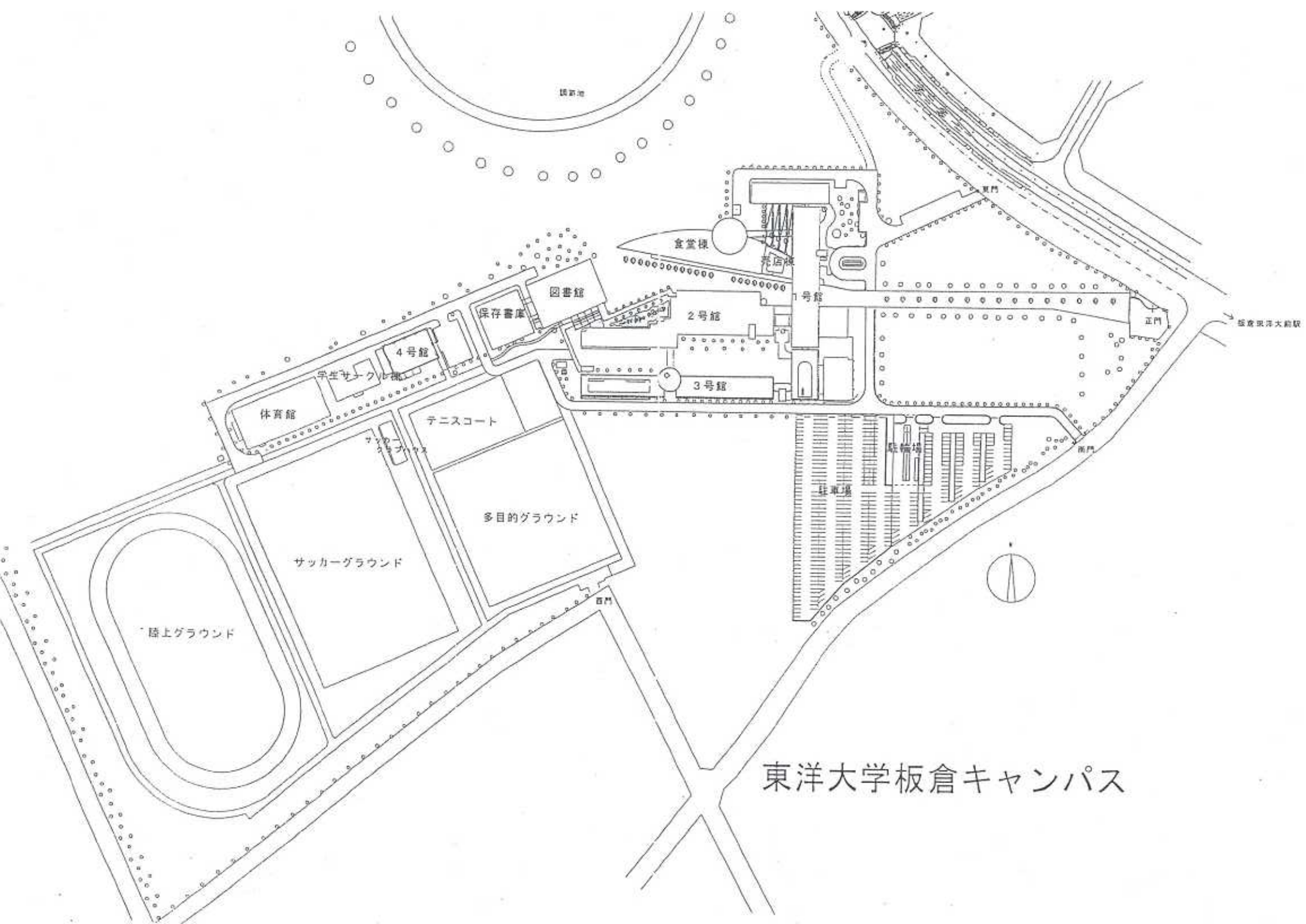
東武東上線

傾地境界線

校舎

緑地帯

朝霞台駅
至
北朝霞駅



改正 昭和31年4月1日	昭和34年4月1日
昭和37年4月1日	昭和39年4月1日
昭和40年4月1日	昭和41年4月1日
昭和42年4月1日	昭和43年4月1日
昭和44年4月1日	昭和45年4月1日
昭和47年4月1日	昭和49年4月1日
昭和51年4月1日	昭和52年4月1日
昭和53年4月1日	昭和56年4月1日
昭和57年4月1日	昭和58年4月1日
昭和60年4月1日	昭和61年4月1日
昭和62年4月1日	昭和63年4月1日
昭和63年9月26日	平成元年4月1日
平成元年5月30日	平成2年4月1日
平成3年4月1日	平成3年7月1日
平成3年10月1日	平成4年4月1日
平成5年4月1日	平成5年7月1日
平成5年11月1日	平成6年4月1日
平成6年9月5日	平成7年4月1日
平成8年4月1日	平成9年4月1日
平成10年4月1日	平成10年9月1日
平成11年4月1日	平成12年2月1日
平成12年4月1日	平成13年4月1日
平成14年4月1日	平成15年4月1日
平成16年4月1日	平成17年4月1日
平成18年4月1日	平成19年4月1日
平成20年4月1日	平成21年4月1日
平成22年4月1日	

第1章 総則

(目的)

第1条 本大学院は本学建学の精神に則り、東西学術の理論及び応用を研究・教授しその深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

(自己点検・評価及び認証評価制度)

第1条の2 本大学院は、教育研究水準の向上に資するため、本学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 前項の点検・評価の実施細目については、別に定める。

- 3 第1条の2第1項の措置に加え、本学の教育研究等の総合的な状況について、学校教育法第69条の3に基づき、政令で定められた期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受けるものとし、その結果を公表するものとする。

(教育研究上の目的の公表等)

第1条の3 本大学院は、研究科又は専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を定め、公表するものとする。

- 2 前項の目的の内容、及び公表方法については別に定める。

(課程)

第2条 本大学院に博士課程及び修士課程を置く。

- 2 博士課程の標準修業年限は5年とし、修士課程の標準修業年限は2年とする。

- 3 博士課程は、これを前期2年及び後期3年の課程に区分し、前期2年の課程を博士前期課程、後期3年の課程を博士後期課程という。

- 4 博士前期課程は、これを修士課程として取り扱う。

(課程の趣旨)

第3条 博士課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うものとする。

- 2 修士課程は、広い視野に立つて精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うものとする。

第2章 研究科の構成

(研究科及び専攻)

第4条 本大学院に次の研究科を置く。

- (1) 文学研究科
 - (2) 社会学研究科
 - (3) 法学研究科
 - (4) 経営学研究科
 - (5) 工学研究科
 - (6) 経済学研究科
 - (7) 国際地域学研究科
 - (8) 生命科学研究科
 - (9) 福祉社会デザイン研究科
 - (10) 学際・融合科学研究科
- 2 前項の研究科に、別表第1に掲げる専攻を置く。
- 3 前項のうち文学研究科教育学専攻、経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻及び経済学研究科公民連携専攻並びに福祉社会デザイン研究科福祉社会システム専攻は、専ら夜間において教育を行う課程とする。ただし、教育上特別の必要があると認められる場合には、昼間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。
- 4 本大学院において教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は

時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

（学生定員）

第5条 前条の研究科及び専攻の学生定員は、別表第1に掲げるとおりとする。

第3章 教育課程

（教育課程の編成方針）

第5条の2 本大学院は、教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設するとともに学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）の計画を策定し、体系的に教育課程を編成するものとする。

2 教育課程の編成に当たっては、大学院は、専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養を涵養するよう適切に配慮しなければならない。

（授業及び研究指導）

第6条 本大学院の教育は、授業科目の授業及び研究指導によって行うものとする。

（成績評価基準等の明示等）

第6条の2 本大学院は、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに一年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 本大学院は、学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

（教育内容等の改善のための組織的な研修等）

第6条の3 本大学院は、当該大学院の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

（メディアを利用して行う授業）

第6条の4 メディアを利用して行う授業は、あらかじめ指定した日時にパソコンその他双方向の通信手段によって行う。

2 前項の授業を実施する科目については、別に定める。

（履修方法等）

第7条 各研究科における授業科目の内容・単位数及び研究指導の内容並びにこれらの履修方法は、別表第2に掲げるとおりとする。

（授業科目の委託）

第8条 各研究科において、教育研究上必要と認めるときは、他の大学（外国の大学を含む。以下同じ。）の大学院とあらかじめ協議の上、その大学院の授業科目を履修させることができる。

2 前項の規定により履修させた単位は10単位を超えない範囲で、これを第12条に規定する単位に充当することができる。

（研究指導の委託）

第9条 各研究科において教育研究上必要と認めるときは他の大学の大学院又は研究所等（外国の研究所等を含む。以下同じ。）とあらかじめ協議の上、学生にその大学院等において研究指導の一部を受けさせることができる。ただし、博士前期課程及び修士課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、一年を超えないものとする。

（単位の認定）

第10条 授業科目を履修した者に対しては、試験その他の方法によって、その合格者に所定の単位を与える。

（既修得単位の認定）

第10条の2 研究科委員会は教育上有益と認めるときは、学生が本大学院に入学する前に大学院（本学又は他の大学の大学院をいう。）において修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む）を、10単位を超えない範囲で本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなし、博士前期課程又は修士課程の修了に必要な単位数に算入することができる。

（試験及び成績評価）

第11条 試験は各研究科委員会の定める方法によって行う。

2 成績は、S（100点ないし90点）、A（89点ないし80点）、B（79点ないし70点）、C（69点ないし60点）及びD（59点以下）とし、S、A、B及びCを合格とし、Dを不合格とする。

第4章 課程の修了要件及び学位の授与

（博士前期課程又は修士課程の修了要件）

第12条 博士前期課程又は修士課程の修了要件は本大学院に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、本大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。

（博士課程の修了要件）

第13条 博士課程の修了の要件は、本大学院に5年（修士課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む）以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に3年（修士課程を修了した者にあつては、当該課程における在学期間を含む）以上在学すれば足りるものとする。

2 標準修業年限が1年以上2年未満の修士課程を修了した者及び前条第1項のただし書きの規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了要件は、博士課程に修士課程における在学期間に3年を加えた期間以上在学し、研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に3年（修士課程を修了した者にあつては、当該課程における在学期間を含む）以上在学すれば足りるものとする。

3 第1項及び前項の規定にかかわらず、第30条第2項第2号ないし第8号の規定により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が、博士課程の後期3年の課程に入学した場合の博士課程の修了要件は、大学院に3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、本大学院の行う博士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に1年（標準修業年限が1年以上2年未満の専門職学位課程を修了した者にあつては、3年から当該1年以上2年未満の期限を減じた期間）以上在籍すれば足りるものとする。

（最長在学年限）

第14条 本大学院に在学できる最長年限は、博士前期課程又は修士課程にあつては4年、博士後期

課程にあつては、6年とする。

(長期にわたる課程の履修)

第14条の2 教育研究上の必要が認められる場合には、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、第2条第2項に定める標準修業年限を超えることができる。ただし、最長在学年限は、前条に定める最長年限を超えることはできない。

(修士の学位授与)

第15条 博士前期課程又は修士課程を修了した者には、次の区分により修士の学位を授与する。

- (1) 文学研究科哲学専攻 修士(文学)
 - (2) 文学研究科仏教学専攻 修士(文学)
 - (3) 文学研究科国文学専攻 修士(文学)
 - (4) 文学研究科中国哲学専攻 修士(文学)
 - (5) 文学研究科英文学専攻 修士(文学)
 - (6) 文学研究科史学専攻 修士(文学)
 - (7) 文学研究科教育学専攻 修士(教育学)
 - (8) 文学研究科英語コミュニケーション専攻 修士(英語コミュニケーション)
 - (9) 社会学研究科社会学専攻 修士(社会学)
 - (10) 社会学研究科社会心理学専攻 修士(社会心理学)
 - (11) 法学研究科私法学専攻 修士(法学)
 - (12) 法学研究科公法学専攻 修士(法学)
 - (13) 経営学研究科経営学専攻 修士(経営学)
 - (14) 経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻 修士(経営学)
 - (15) 経営学研究科マーケティング専攻 修士(マーケティング)
 - (16) 工学研究科機能システム専攻 修士(工学)
 - (17) 工学研究科バイオ・応用化学専攻 修士(工学)
 - (18) 工学研究科環境・デザイン専攻 修士(工学)
 - (19) 工学研究科情報システム専攻 修士(工学)
 - (20) 経済学研究科経済学専攻 修士(経済学)
 - (21) 経済学研究科公民連携専攻 修士(経済学)
 - (22) 国際地域学研究科国際地域学専攻 修士(国際地域学)
 - (23) 国際地域学研究科国際観光学専攻 修士(国際観光学)
 - (24) 生命科学研究科生命科学専攻 修士(生命科学)
 - (25) 福祉社会デザイン研究科社会福祉学専攻 修士(社会福祉学)
又は修士(ソーシャルワーク)
 - (26) 福祉社会デザイン研究科福祉社会システム専攻 修士(社会学)
又は修士(社会福祉学)
 - (27) 福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻 修士(社会福祉学)
又は修士(健康デザイン学)
 - (28) 福祉社会デザイン研究科人間環境デザイン専攻 修士(人間環境デザイン学)
- (博士の学位授与)

第16条 博士課程を修了した者には、次の区分により博士の学位を授与する。

- (1) 文学研究科哲学専攻 博士(文学)
 - (2) 文学研究科仏教学専攻 博士(文学)
 - (3) 文学研究科国文学専攻 博士(文学)
 - (4) 文学研究科中国哲学専攻 博士(文学)
 - (5) 文学研究科英文学専攻 博士(文学)
 - (6) 文学研究科史学専攻 博士(文学)
 - (7) 文学研究科教育学専攻 博士(教育学)
 - (8) 文学研究科英語コミュニケーション専攻 博士(英語コミュニケーション)
 - (9) 社会学研究科社会学専攻 博士(社会学)
 - (10) 社会学研究科社会心理学専攻 博士(社会心理学)
 - (11) 法学研究科私法学専攻 博士(法学)
 - (12) 法学研究科公法学専攻 博士(法学)
 - (13) 経営学研究科経営学専攻 博士(経営学)
 - (14) 経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻 博士(経営学)又は博士(会計・ファイナンス)
 - (15) 工学研究科機能システム専攻 博士(工学)
 - (16) 工学研究科バイオ・応用化学専攻 博士(工学)
 - (17) 工学研究科環境・デザイン専攻 博士(工学)
 - (18) 工学研究科情報システム専攻 博士(工学)
 - (19) 経済学研究科経済学専攻 博士(経済学)
 - (20) 国際地域学研究科国際地域学専攻 博士(国際地域学)
 - (21) 生命科学研究科生命科学専攻 博士(生命科学)
 - (22) 福祉社会デザイン研究科社会福祉学専攻 博士(社会福祉学)
又は博士(ソーシャルワーク)
 - (23) 福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻 博士(社会福祉学)
又は博士(健康デザイン学)
 - (24) 福祉社会デザイン研究科人間環境デザイン専攻 博士(人間環境デザイン学)
 - (25) 学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻 博士(工学)
又は博士(生命科学)
- (課程によらない者の博士の学位授与)

第17条 博士の学位は、前条の規定にかかわらず、博士論文を提出して、その審査及び最終試験に合格し、かつ、専攻学術に関し博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認された者にも授与することができる。

(学位規則)

第18条 学位の授与に関し、必要な事項は、本大学の学位規則の定めるところによる。

第5章 教育職員の免許状

(授与される免許状の所要資格と免許状の種類)

第19条 高等学校教諭1種免許状授与の所要資格を有する者で当該免許状に係る高等学校教諭専修

免許状の所要資格を取得しようとする者は、第12条に規定する要件を充足し、かつ、教育職員免許法及び同法施行規則に定める科目及び単位を取得しなければならない。

2 本大学院研究科の各専攻において取得できる高等学校教諭専修免許状の免許教科の種類は、別表第3のとおりとする。

3 本大学院研究科の各専攻において取得できる中学校教諭専修免許状の免許教科の種類は、別表第3のとおりとする。

第6章 教員組織

(担当教員)

第20条 本大学院には、教育研究上の目的を達するため、研究科及び専攻の規模並びに学位の種類に応じて、必要な教員を置くものとする。

2 本大学院は、教員の適切な役割分担及び連携体制を確保し、組織的な教育が行われるよう特に留意するものとする。

3 本大学院における授業科目及び研究指導を担当する教員は、別に定める本学大学院教員資格に該当する本学の専任教員又はこれに相当する資格があると認められる客員教授をもってこれに充てる。ただし、特別の事情があるときは非常勤講師に授業科目を担当させることができる。

第7章 運営組織

第21条 削除

(研究科委員会の組織)

第22条 本大学院の学事管理のため研究科毎に研究科委員会を置く。

2 研究科委員会は、当該研究科の研究指導を担当する専任教員をもって組織する。ただし、各研究科は必要に応じて専任教員の授業担当者及び第20条に規定する客員教授を加えることができる。

(研究科委員長)

第23条 研究科に研究科委員長を置く。

2 研究科委員長は、研究科委員会において互選する。

3 研究科委員長は、研究科委員会を招集し、その議長となる。

(研究科委員会の審議事項)

第24条 研究科委員会は、次の事項を審議する。

(1) 入学、退学、休学及び修了等に関すること

(2) 単位認定試験に関すること

(3) 学位論文審査及び授与に関すること

(4) 学生の指導及び賞罰に関すること

(5) 教育課程に関すること

(6) 授業科目担当者の推薦

(7) 大学院教員資格審査に関すること

(8) その他必要と認めること

2 研究科委員会に関する規則は、別に定める。

(専攻主任)

第25条 研究科の専攻に専攻主任を置く。

2 専攻主任は当該専攻において互選し、研究科委員会の承認を得るものとする。

(研究科委員長会議)

第26条 本大学院運営のために研究科委員長会議を置く。

(研究科委員長会議の組織)

第27条 研究科委員長会議は、次の者をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 研究科委員長
- (3) 法科大学院長

2 学長は、研究科委員長会議を招集して、その議長となる。

(研究科委員長会議の審議事項)

第28条 研究科委員長会議は、次の事項を審議する。

- (1) 大学院研究科及び専攻課程の設置改廃に関すること
- (2) 学位授与に関すること
- (3) 教員組織に関すること
- (4) 大学院学則及び諸規程の変更に関すること
- (5) その他大学院の運営に関する重要なこと

2 研究科委員長会議に関する規則は、別に定める。

第 8 章 入学、休学、退学及び除籍

(入学の時期)

第29条 入学の時期は、毎学年の始めとする。ただし、経営学研究科各専攻、工学研究科各専攻、経済学研究科公民連携専攻、国際地域学研究科及び生命科学研究科の各専攻と福祉社会デザイン研究科福祉社会システム専攻並びに学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻については、「学年」を「学期」と読み替えるものとする。

(入学の資格)

第30条 博士前期課程又は修士課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する資格をもち、所定の試験に合格した者とする。

- (1) 学校教育法第52条に規定する大学を卒業した者
- (2) 学校教育法第68条の2第4項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したものに限る。）を有する者として当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 大学に3年以上在学した者、又は外国において学校教育における15年の課程を修了した者若しくは外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当

該外国の学校教育における15年の課程を修了した者で、本大学院において、所定の単位を優秀な成績をもって修得したものと認めた者

(9) 学校教育法第67条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院において当該者を大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者

(10) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者

(11) その他本大学院において大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

2 博士後期課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する資格をもち、所定の試験に合格した者とする。

(1) 修士の学位を有する者

(2) 専門職学位を有する者

(3) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(5) 我が国において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(6) 文部科学大臣の指定した者

(7) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達した者

(8) その他本大学院において、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者

(入学の選考)

第31条 入学志願者については、学力、資質、健康について考査する。

2 外国語については、博士前期課程又は修士課程においては、少なくとも1カ国語以上の外国語に通じていなければならない。博士後期課程においては少なくとも2カ国語以上の外国語に通じていなければならない。

(外国人の学生の入学の選考)

第32条 外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者、又はこれに準ずる者は第30条及び第31条の規定にかかわらず、特別の選考を経て入学を許可することがある。

(入学の志願)

第33条 入学志願者は、所定の入学志願書その他の出願書類に入学検定料を添えて所定の期日までに願出しなければならない。

2 入学検定料は、別表第4のとおりとする。

(入学の手続)

第34条 入学を許可された者は、指定期日までに所定の入学手続きをしなければならない。

(休学)

第35条 病気その他やむをえない理由で引き続き3カ月以上出席することのできない者は、その理

由を付して保証人連署のうえ願い出て、許可を受けなければならない。許可を受けた場合は休学とする。

2 休学の期間は、次のとおりとする。

(1) 当該学年限りとする。ただし、特別の事情がある場合には引き続き1年に限り当該研究科委員会の審議を経て休学を延長させることがある。

(2) 第50条第3項に規定する専攻の休学期間は、当該学期限りとするが、1学期分に限り延期することができる。ただし、特別の事情がある場合には引き続き2学期分に限り当該研究科委員会の審議を経て休学を延長させることがある。

(3) 博士前期課程及び修士課程においては通算して2年間、博士後期課程においては通算して3年間を超えることができない。

3 休学の期間は、在学年数に算入しない。

4 休学した者が、休学の理由が消滅したときは、学年又は学期の始めに限り、保証人連署のうえ復学を願い出て、許可を受けなければならない。

5 休学を許可された者は、所定の在籍料を納入しなければならない。

(退学)

第36条 病気その他の理由で退学しようとする者は、その理由を付して保証人連署のうえ願い出しなければならない。

(除籍)

第37条 次の各号の一に該当する者は、除籍する。

(1) 所定の学費の納付を怠った者

(2) 在学できる年数を超えた者

(3) 新入生で指定された期限までに履修届を提出しないこと、その他本大学院において修学の意思がないと認められる者

(再入学)

第38条 退学した者及び第37条の規定(第2号に掲げる者を除く)により除籍された者が再入学を願い出たときは、学年の始めに限り選考のうえこれを許可することがある。この場合には、既修の授業科目の全部又は一部を再び履修させることがある。

2 博士後期課程において所定の研究指導を受けた者が、3年を超えて在学した後退学し、学位論文提出のために再入学する場合の取り扱いは、本大学の学位規則に定めるところによる。

(入学、休学、復学、退学及び再入学の許可)

第39条 入学、休学、復学、退学及び再入学の許可は、当該研究科委員会の議を経て学長が行う。

第9章 学生納付金

(学生納付金)

第40条 学生納付金は、別表第4のとおりとする。

(学生納付金の返還制限)

第41条 一旦納入した学生納付金は、返還しない。

(学位論文審査料)

第42条 学位論文の審査料は、別表第5のとおりとする。

第10章 受託学生、科目等履修生、研究生、特別科目履修生、特別研究生、特別学生、外国人研修生及び交換留学生

（受託学生）

第43条 本大学院においては、他の大学の大学院又は研究所等とあらかじめ協議の上、その大学院の学生又は研究所等の研究員等に本大学院の授業科目を履修し又は研究指導を受けることを認めることができるものとする。

2 前項の場合について、必要な事項は、別に定める。

第43条の2 公の機関、団体又は外国政府等から、本大学院の授業科目又は特定課題について研究指導の委託があるときは、第29条から第32条までの規定にかかわらず、正規の学生の修学を妨げない限り、選考のうえ許可することができる。

2 受託学生は、履修した授業科目について、試験を受けることができる。

3 前項の試験を受けた者には証明書を交付する。

4 受託学生の選考料及び納付金は、別表第4のとおりとする。

5 その他、受託学生は正規の学生に関する規程を準用する。

（科目等履修生）

第44条 本大学院の授業科目について科目履修を希望する者があるときは、正規の学生の修学を妨げない限り、選考のうえ許可することができる。

2 科目等履修生に関する規程は、別に定める。

（研究生）

第45条 本大学院において、特定の専門領域について研究を希望する者があるときは、正規の学生の修学を妨げない限り、選考のうえ許可することができる。

2 研究生に関する規程は、別に定める。

（特別科目履修生）

第46条 第8条に規定する授業科目の履修を希望する者があるときは、これを特別科目履修生として許可することができる。

2 特別科目履修生に関する規程は、別に定める。

（特別研究生）

第47条 第9条に規定する研究指導を希望する者があるときは、これを特別研究生として許可することができる。

2 特別研究生に関する規程は、別に定める。

（特別学生）

第48条 国内留学者、外国人研究者、外国の大学の大学院学生で特定課題について研究指導を希望する者があるときは、第29条から第32条までの規定にかかわらず、選考のうえ許可することができる。

（外国人研修生）

第49条 外国籍を有する者で、本大学院の課程に入学することを目的として、本大学院において研究指導を希望する者があるときは、選考のうえ許可することができる。

2 外国人研修生に関する規程は、別に定める。

（交換留学生）

第49条の2 交換留学生受け入れは、別に定める受け入れに関する規程により行うことができる。

第11章 学年、学期及び休日

(学年及び学期)

第50条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。ただし、経営学研究科各専攻、工学研究科各専攻、経済学研究科公民連携専攻、国際地域学研究科及び生命科学研究科の各専攻と福祉社会デザイン研究科福祉社会システム専攻並びに学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻の秋学期入学生については、学年は、10月1日に始まり、翌年9月30日に終わるものとする。

2 学年は、次の2期に分ける。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

3 経営学研究科各専攻、工学研究科各専攻、経済学研究科公民連携専攻、国際地域学研究科、生命科学研究科、福祉社会デザイン研究科及び学際・融合科学研究科の各専攻については、前期を春学期、後期を秋学期と呼称する。

(休業日)

第51条 学年中の休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律に定める休日

(3) 本大学の創立記念日(11月23日)及び学祖祭(6月6日)

(4) 夏季休業 7月1日から8月31日まで

(5) 冬季休業 12月20日から翌年1月10日まで

(6) 春季休業 4月1日から4月10日まで

2 前項第4号から第6号までに定める休業日は、必要に応じて変更することができる。

3 特別の必要があるときは、休業期間中でも授業を行うことがある。

第11章の2 削除

第51条の2 削除

第12章 奨学制度

(奨学)

第52条 大学院に東洋大学奨学制度を置く。

2 前項の奨学に関する規程は、別に定める。

第13章 賞罰

(褒賞)

第53条 学生にして品行方正、学術優秀又は善行のあった者は、次のとおり褒賞する。

(1) 特待生 一定期間授業料を免除又は減額することがある

(2) 優等生 賞状及び賞品を授与する

(3) その他の褒賞

(懲戒)

第54条 学生にして本学則若しくはこれに基づいて定められた学内諸規程に違反し、その他学生と

しての本分に反する行為のあった者に対しては懲戒する。

2 懲戒は、譴責、停学及び退学とする。

3 次の各号の一に該当する者は、退学させる。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2) 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者

(3) 正当の理由がなくて出席常でない者

(4) 大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第14章 施設及び設備

(講義室等)

第55条 本大学院にその教育研究に必要な講義室、演習室、実験・実習室、研究室を備えるものとする。

2 本大学の学部、附属の研究所等の施設は、その教育研究上支障を生じない場合には必要に応じて共用することができる。

3 本大学の附属図書館に本大学院の教育研究に必要な図書及び学術雑誌等を備えるものとする。

第15章 事務組織

(事務組織)

第56条 本大学院の事務を処理するため、必要な事務組織を置く。

附 則

(施行日及び適用)

1 この学則は、昭和58年4月1日から施行し、昭和58年度入学者から適用する。

2 昭和52年度以前に入学した学生は旧学則を適用する。ただし、当該研究科委員会において研究指導上必要と認めた場合にはこの学則を適用することができる。

附 則

1 この学則は、昭和60年4月1日から施行する。

2 経過措置

改正後の別表第2は昭和60年度の入学生から適用し、昭和59年度以前の入学生については、なお従前の例による。ただし、次の授業科目については、昭和59年度以前の入学生についても適用する。

○ 博士前期課程・修士課程

文学研究科中国哲学専攻

中国哲学研究、中国哲学研究、中国文学特論

中国文学特論、中国文学演習、中国文学演習

中国語学研究、中国語学研究

社会学研究科社会学専攻

社会学演習（社会工学演習）、社会学研究指導

工学研究科電気工学専攻

システムシミュレーション、推論機構学

工学研究科土木工学専攻

土木工学特別演習、応用力学特論、応用力学特論

○ 博士後期課程

社会学研究科社会学専攻

社会学研究指導

工学研究科機械工学専攻

機械工学特殊研究、機械工学研究指導

工学研究科電気工学専攻

電気工学研究指導

工学研究科応用化学専攻

応用化学研究指導

附 則

1 この学則は、昭和61年4月1日から施行する。

2 経過措置

(1) 改正後の別表第2は昭和61年度の入学生から適用し、昭和60年度以前の入学生については、なお従前の例による。ただし、次の授業科目については、昭和60年度以前の入学生についても適用する。

○ 博士前期課程・修士課程

経営学研究科経営学専攻

企業論特論、アジアの企業特論

アジアの企業演習、会計学演習

(2) 昭和60年度以前の入学生の学生納付金は、第40条別表第5の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

1 この学則は、昭和62年4月1日から施行する。

2 改正後の別表第2は昭和61年度以前の入学生にも適用する。

附 則

1 この学則は、昭和63年4月1日から施行する。

2 改正後の別表第2は昭和62年度以前の入学生にも適用する。

附 則

1 この学則は、昭和63年9月26日から施行する。

2 経過措置

昭和63年度以前の入学生の学生納付金は、第40条別表第4の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

1 この学則は、平成元年4月1日から施行する。

2 改正後の別表第2は昭和63年度以前の入学生にも適用する。

附 則

この学則は、平成元年5月30日から施行する。

附 則

1 この学則は、平成2年4月1日から施行し、平成2年度入学生から適用する。

- 2 平成元年度以前の入学生については、第40条別表第4の規定にかかわらず、なお従前の例による。ただし、一般施設設備資金については、各年度の当該額に消費税法第29条に定める税率100分の3を乗じた額を加算する。

附 則

この学則は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成3年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成3年7月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、第40条別表第4については平成3年10月1日から施行し、平成4年度入学生から適用する。
- 3 平成3年度以前の入学生については、第40条別表第4の規定にかかわらず、なお、従前の例による。ただし、一般施設設備資金については各年度の当該額に103分の100を乗じた額とする。

附 則

- 1 この学則は、平成4年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表2は平成3年度以前の入学生にも適用する。

附 則

この学則は、平成5年4月1日から施行し、平成4年度以前の入学者にも適用する。

附 則

この学則は、平成5年7月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成5年11月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成6年9月5日から施行する。
- 2 平成6年度以前の入学生の学生納付金については、第40条別表第4の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成7年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成8年4月1日から施行する。
- 2 工学研究科の平成7年度以前入学生については、第7条別表第2の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成9年4月1日から施行する。
- 2 工学研究科の平成8年度以前博士後期課程入学生については、第7条別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成10年4月1日から施行する。
- 2 経済学研究科の平成9年度以前博士前期課程及び博士後期課程入学生については、第7条別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成10年9月1日から施行する。
- 2 平成10年度受託学生及び科目等履修生の選考料及び登録料については、第40条及び第43条第4項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成12年2月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 この学則施行の際、現に文学研究科日本史学専攻に在学する者については、第7条別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 この学則施行の際、現に工学研究科に在学する者については、第7条別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第7条別表第2は、平成17年度以前の入学生にも適用する。ただし、次の科目については、平成17年度の新入生から適用する。

○ 博士前期課程

文学研究科史学専攻

資料管理学

附 則

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、第4条及び第5条別表第1、第7条別表第2、第19条別表第3については、平成18年度入学生から適用し、平成17年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 この学則施行の際、現に経営学研究科又は経済学研究科に在学する者については、第7条別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 この学則施行の際、現に経営学研究科経営学専攻に在学する者については、第7条別表第2、第29条並びに第50条第1項及び第3項の規定にかかわらず、従前の例による。
- 3 この学則施行の際、現に経済学研究科経済学専攻に在学する者については、第7条別表第2の規定にかかわらず、従前の例による。
- 4 この学則施行の際、現に福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻に在学する者については、第7条別表第2、第15条並びに第16条の規定にかかわらず、従前の例による。

附 則

この学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

別表第 1

研究科名	専攻名	博士課程				修士課程	
		前期課程		後期課程		入学 定員	収容 定員
		入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員		
文学研究科	哲学専攻	5	10	3	9		
	仏教学専攻	4	8	3	9		
	国文学専攻	10	20	3	9		
	中国哲学専攻	4	8	3	9		
	英文学専攻	5	10	3	9		
	史学専攻	6	12	3	9		
	教育学専攻	20	40	4	12		
	英語コミュニケーション 専攻	10	20	5	15		
社会学研究科	社会学専攻	10	20	3	9		
	社会心理学専攻	12	24	5	15		
法学研究科	私法学専攻	10	20	5	15		
	公法学専攻	10	20	5	15		
経営学研究科	経営学専攻	10	20	5	15		
	ビジネス・会計ファイナン ス専攻	20	40	5	15		
	マーケティング専攻					10	20
工学研究科	機能システム専攻	24	48	6	18		
	バイオ・応用化学専攻	20	40	6	18		
	環境・デザイン専攻	18	36	6	18		
	情報システム専攻	23	46	6	18		
経済学研究科	経済学専攻	10	20	3	9		
	公民連携専攻					30	60
国際地域学研究科	国際地域学専攻	15	30	5	15		
	国際観光学専攻					10	20
生命科学研究科	生命科学専攻	15	30	4	12		
福祉社会デザイン研究 科	社会福祉学専攻	20	40	5	15		
	福祉社会システム専攻					20	40
	ヒューマンデザイン専攻	20	40	5	15		
	人間環境デザイン専攻	10	20	4	12		
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融 合専攻			4	12		
合計		311	622	109	327	70	140

別表第 2

○博士前期課程・修士課程

1 文学研究科

(1) 授業科目・単位数及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位	備考
文学研究科	哲学専攻	哲学特論	講義	4	
		哲学演習	演習	4	
		古代中世哲学研究	講義	4	
		古代中世哲学演習	演習	4	
		近世哲学研究	講義	4	
		近世哲学演習	演習	4	
		近世哲学演習	演習	4	
		現代哲学研究	講義	4	
		現代哲学演習	演習	4	
		現代哲学演習	演習	4	
		論理学特論	講義	4	
		倫理学特論	講義	4	
		日本哲学特論	講義	4	
		日本哲学演習	演習	4	
		比較哲学特論	講義	4	
		印度哲学特論	講義	4	
		中国哲学研究	講義	4	
		現代哲学特殊演習	演習	4	
		実践哲学特論	講義	4	
		哲学研究指導			
		哲学研究指導			
		哲学研究指導			
		哲学研究指導			
		哲学研究指導			
		哲学研究指導			
		哲学研究指導			
		哲学研究指導			
	仏教学専攻	〔インド哲学領域〕			
		サンスクリット文献研究	講義	4	
		サンスクリット文献研究	講義	4	
		インド哲学研究	講義	4	
		インド哲学研究	講義	4	
		インド哲学研究	講義	4	

		〔インド仏教領域〕			
		初期仏教研究	講義	4	
		初期仏教研究	講義	4	
		大乘仏教研究	講義	4	
		大乘仏教研究	講義	4	
		大乘仏教研究	講義	4	
		〔中国・日本仏教領域〕			
		漢文仏典研究	講義	4	
		漢文仏典研究	講義	4	
		中国仏教研究	講義	4	
		中国仏教研究	講義	4	
		日本仏教研究	講義	4	
		日本仏教研究	講義	4	
		〔研究指導〕			
		インド哲学研究指導			
		インド哲学研究指導			
		インド哲学研究指導			
		仏教学研究指導			
		仏教学研究指導			
		仏教学研究指導			
		仏教学研究指導			
	国文学専攻	国文学特論	講義	4	
		国文学特論	講義	4	
		国文学特論	講義	4	
		国文学特論	講義	4	
		国文学特論	講義	4	
		国文学特論	講義	4	
		国語学特論	講義	4	
		国語学特論	講義	4	
		国文学演習	演習	4	
		国文学演習	演習	4	
		国文学演習	演習	4	
		国文学演習	演習	4	
		国文学演習	演習	4	
		国文学演習	演習	4	
		国文学演習	演習	4	
		国語学演習	演習	4	
		国語学演習	演習	4	
		日本美術史	講義	4	

	比較文学	講義	4	
	中国文学特論	講義	4	
	国文学研究指導			
	国文学研究指導			
	国文学研究指導			
	国文学研究指導			
	国文学研究指導			
	国文学研究指導			
	国語学研究指導			
	国語学研究指導			
中国哲学専攻	中国哲学特論	講義	4	
	中国哲学特論	講義	4	
	中国哲学特論	講義	4	
	中国哲学演習	演習	4	
	中国哲学演習	演習	4	
	中国哲学演習	演習	4	
	中国哲学研究	講義	4	
	中国哲学研究	講義	4	
	中国哲学研究	講義	4	
	中国文学特論	講義	4	
	中国文学特論	講義	4	
	中国文学演習	演習	4	
	中国文学演習	演習	4	
	中国語学研究	講義	4	
	中国語学研究	講義	4	
	哲学特論	講義	4	
	比較哲学特論	講義	4	
	仏教学特論	講義	4	
	東洋史学特論	講義	4	
	文献研究（東洋）	講義	4	
	中国哲学研究指導			
	中国哲学研究指導			
	中国哲学研究指導			
	中国哲学研究指導			
	中国哲学研究指導			
英文学専攻	英文学演習	演習	4	
	英文学演習	演習	4	
	米文学演習	演習	4	

	比較文学演習	演習	4	
	英語学演習	演習	4	
	英文学特論	講義	4	
	英文学特論	講義	4	
	英文学特論	講義	4	
	米文学特論	講義	4	
	英語学特論	講義	4	
	英語学特論	講義	4	
	英語学特論	講義	4	
	英米文学思想	講義	4	
	英文学研究指導			
	英文学研究指導			
	米文学研究指導			
	米文学研究指導			
	比較文学研究指導			
	英語学研究指導			
	英語学研究指導			
史学専攻	日本史学特論	講義	4	
	日本史学特論	講義	4	
	日本史学特論	講義	4	
	日本史学特論	講義	4	
	日本史学特論	講義	4	
	日本史学演習	演習	4	
	日本史学演習	演習	4	
	日本史学演習	演習	4	
	日本史学演習	演習	4	
	日本史学演習	演習	4	
	東洋史学特論	講義	4	
	東洋史学特論	講義	4	
	東洋史学特論	講義	4	
	東洋史学演習	演習	4	
	東洋史学演習	演習	4	
	東洋史学演習	演習	4	
	西洋史学特論	講義	4	
	西洋史学特論	講義	4	
	西洋史学特論	講義	4	
	西洋史学演習	演習	4	
	西洋史学演習	演習	4	
	西洋史学演習	演習	4	

	考古学特論	講義	4	
	文献研究（日本）	講義	4	
	文献研究（東洋）	講義	4	
	文献研究（西洋）	講義	4	
	史料管理学	講義	4	
	日本史学研究指導			
	日本史学研究指導			
	日本史学研究指導			
	日本史学研究指導			
	日本史学研究指導			
	東洋史学研究指導			
	東洋史学研究指導			
	東洋史学研究指導			
	西洋史学研究指導			
	西洋史学研究指導			
	西洋史学研究指導			
教育学専攻	学校教育研究特殊講義	講義	4	
	学校教育研究演習	演習	4	
	教育学説研究特殊講義	講義	4	
	教育学説研究演習	演習	4	
	教育学説史研究特殊講義	講義	4	
	比較教育史演習	演習	4	
	発達障害児教育研究特殊講義	講義	4	
	発達障害児教育研究演習	演習	4	
	発達障害児臨床心理研究特殊講義	講義	4	
	学習指導論特殊講義	講義	4	
	学習指導論研究演習	演習	4	
	心理査定法特殊講義	講義	4	
	臨床教育心理学特殊講義	講義	4	
	臨床教育心理学研究演習	演習	4	
	臨床教育心理治療法特殊講義	講義	2	
	カウンセリング実習	演習	2	
	心理発達学特殊講義	講義	4	
	心理適応論特殊講義	講義	4	
	心理適応論研究演習	演習	4	
	学習心理学特殊講義	講義	4	
	生徒指導・進路指導特殊講義	講義	2	
	生涯学習の研究特殊講義	講義	4	
	生涯学習計画の研究演習	演習	4	

(2) 履修方法

- 1 博士前期課程においては、2カ年以上在学し、授業科目の中から30単位以上を履修しなければならない。
- 2 授業科目の履修に当たっては、指導教授の指示を受けなければならない。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科又は交流協定校の授業科目の中から履修することができる。
ただし、授業科目の履修は通算10単位を限度とし、その手続きは別に定める。
- 4 修士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。

2 社会学研究科

(1) 授業科目・単位数及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位	備考
社会学研究科	社会学専攻	原書講読	講義	4	
		原書講読	講義	4	
		原書講読	講義	4	
		社会学特論	講義	2	
		社会学特論	講義	4	
		社会学特論	講義	4	
		社会学特論	講義	4	
		社会学特論	講義	2	
		社会学特論	講義	2	
		社会学特論	講義	4	
		社会学特論	講義	4	
		社会学特論	講義	4	
		社会学特論	講義	4	
		社会学特論	講義	2	
		文化人類学特論	講義	4	
		文化人類学特論	講義	4	
		文化人類学特論	講義	4	
		文化人類学特論	講義	4	
		文化人類学特論	講義	4	
		文化人類学特論	講義	4	
		文化人類学特論	講義	2	
		社会情報学特論	講義	4	
		社会情報学特論	講義	4	
		社会情報学特論	講義	4	
		社会情報学特論	講義	4	
		社会情報学特論	講義	2	

	社会学演習	演習	4	
	社会学演習	演習	4	
	社会学演習	演習	4	
	社会学演習	演習	4	
	文化人類学演習	演習	4	
	文化人類学演習	演習	4	
	社会情報学演習	演習	4	
	社会情報学演習	演習	4	
	社会情報学演習	演習	4	
	社会情報学演習	演習	4	
	社会学研究指導			
	社会学研究指導			
	社会学研究指導			
	社会学研究指導			
	社会学研究指導			
	社会学研究指導			
	文化人類学研究指導			
	文化人類学研究指導			
	文化人類学研究指導			
	社会情報学研究指導			
	社会情報学研究指導			
	社会情報学研究指導			
	社会情報学研究指導			
社会心理学専攻	基礎社会心理学	講義	2	
	社会心理学研究法	講義	4	
	社会心理学研究法	講義	4	
	社会心理学研究法	講義	4	
	社会心理学研究法	講義	2	
	社会心理学研究法	講義	2	
	社会心理学研究法	講義	2	
	社会心理学特論	講義	4	
	社会心理学特論	講義	4	
	社会心理学特論	講義	4	
	社会心理学特論	講義	4	
	社会心理学特論	講義	4	
	社会心理学特論	講義	4	
	社会心理学特論	講義	4	
	社会心理学演習	演習	4	

	社会心理学演習	演習	4	
	社会心理学演習	演習	4	
	社会心理学演習	演習	4	
	社会心理学演習	演習	4	
	社会心理学演習	演習	4	
	社会心理学総合研究	演習	2	
	社会心理学研究指導			
	社会心理学研究指導			
	社会心理学研究指導			
	社会心理学研究指導			
	社会心理学研究指導			
	社会心理学研究指導			
	社会心理学研究指導			
	社会心理学研究指導			
	社会心理学研究指導			
	社会心理学研究指導			

(2) 履修方法

- 1 博士前期課程においては、2力年以上在学し、授業科目の中から30単位以上を履修しなければならない。
- 2 授業科目の履修に当たっては、指導教授の指示を受けなければならない。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科又は交流協定校の授業科目の中から履修することができる。
ただし、授業科目の履修は通算10単位を限度とし、その手続きは別に定める。
- 4 修士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。

3 法学研究科

(1) 授業科目・単位数及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位	備考
法学研究科	私法学専攻	民法特論	講義	4	
		民法特論	講義	4	
		民法特論	講義	4	
		民法特論	講義	4	
		民法演習	演習	4	
		民法演習	演習	4	
		民法演習	演習	4	
		民法演習	演習	4	
		民法演習	演習	4	
		商法特論	講義	4	
		商法特論	講義	4	

	商法演習	演習	4	
	商法演習	演習	4	
	商法演習	演習	4	
	企業法演習	演習	4	
	会社法務特論	講義	4	
	民事訴訟法特論	講義	4	
	民事訴訟法演習	演習	4	
	民事訴訟法演習	演習	4	
	法哲学特論	講義	4	
	法制史特論	講義	4	
	外国法（英法）	講義	4	
	外国法（独法）	講義	4	
	外国法（仏法）	講義	4	
	国際私法演習	演習	4	
	知的財産権法演習	演習	4	
	労働法特論	講義	4	
	労働法演習	演習	4	
	労災補償法演習	演習	4	
	経済法特論	講義	4	
	経済法特論	講義	4	
	経済法演習	演習	4	
	建築関係法特論	講義	4	
	英書購読	講義	4	
	行政法特論	講義	4	
	経済原論特論	講義	4	
	刑法演習	演習	4	
	刑法演習	演習	4	
	刑事訴訟法演習	演習	4	
	行政学演習	演習	4	
	政治学演習	演習	4	
	憲法演習	演習	4	
	憲法演習	演習	4	
	憲法演習	演習	4	
	論文表現法	講義	4	
	民法研究指導			
	民法研究指導			
	民法研究指導			
	民法研究指導			
	民法研究指導			

	商法研究指導			
	商法研究指導			
	商法研究指導			
	民事訴訟法研究指導			
	民事訴訟法研究指導			
	企業法研究指導			
	國際私法研究指導			
	知的財産権法研究指導			
	労働法研究指導			
	労災補償法研究指導			
	経済法研究指導			
	破産法研究指導			
公法学専攻	憲法演習	演習	4	
	憲法演習	演習	4	
	憲法演習	演習	4	
	未成年者保護法演習	演習	4	
	行政法演習	演習	4	
	行政法演習	演習	4	
	行政学演習	演習	4	
	租税法特論	講義	4	
	租税法特論	講義	4	
	租税法演習	演習	4	
	社会保障法特論	講義	4	
	刑法特論	講義	4	
	刑法演習	演習	4	
	刑法演習	演習	4	
	刑事訴訟法特論	講義	4	
	刑事訴訟法演習	演習	4	
	刑事政策特論	講義	4	
	法哲学特論	講義	4	
	政治学演習	演習	4	
	比較法思想史演習	演習	4	
	国際公法特論	講義	4	
	国際公法演習	演習	4	
	外国法（英法）	講義	4	
	外国法（独法）	講義	4	
	外国法（仏法）	講義	4	
	法制史特論	講義	4	
	英書購読	講義	4	

	行政法特論	講義	4	
	経済原論特論	講義	4	
	民法特論	講義	4	
	民法特論	講義	4	
	民法演習	演習	4	
	商法演習	演習	4	
	商法演習	演習	4	
	商法演習	演習	4	
	民事訴訟法演習	演習	4	
	論文表現法	講義	4	
	憲法研究指導			
	憲法研究指導			
	憲法研究指導			
	未成年者保護法研究指導			
	行政法研究指導			
	行政法研究指導			
	行政学研究指導			
	刑法研究指導			
	刑事訴訟法研究指導			
	租税法研究指導			
	政治学研究指導			
	比較法思想史研究指導			
	国際公法研究指導			

(2) 履修方法

- 1 博士前期課程においては、2カ年以上在学し、授業科目の中から30単位以上を履修しなければならない。
- 2 授業科目の履修に当たっては、指導教授の指示を受けなければならない。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科又は交流協定校の授業科目の中から履修することができる。
ただし、授業科目の履修は通算10単位を限度とし、その手続きは別に定める。
- 4 修士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。

4 経営学研究科

(1) 授業科目・単位数及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位	備考
経営学研究科	経営学専攻	経営学特論A	講義	2	
		経営学特論B	講義	2	
		経営学演習A	演習	2	
		経営学演習B	演習	2	

経営史特論 A	講義	2
経営史特論 B	講義	2
経営史演習 A	演習	2
経営史演習 B	演習	2
経営管理特論 A	講義	2
経営管理特論 B	講義	2
経営管理演習 A	演習	2
経営管理演習 B	演習	2
経営組織特論 A	講義	2
経営組織特論 B	講義	2
経営組織演習 A	演習	2
経営組織演習 B	演習	2
企業論特論 A	講義	2
企業論特論 B	講義	2
企業論演習 A	演習	2
企業論演習 B	演習	2
経営労務特論 A	講義	2
経営労務特論 B	講義	2
経営労務演習 A	演習	2
経営労務演習 B	演習	2
経営財務特論 A	講義	2
経営財務特論 B	講義	2
経営財務演習 A	演習	2
経営財務演習 B	演習	2
国際経営論特論 A	講義	2
国際経営論特論 B	講義	2
国際経営論演習 A	演習	2
国際経営論演習 B	演習	2
情報管理特論 A	講義	2
情報管理特論 B	講義	2
情報管理演習 A	演習	2
情報管理演習 B	演習	2
マーケティング特論 A	講義	2
マーケティング特論 B	講義	2
マーケティング演習 A	演習	2
マーケティング演習 B	演習	2
流通論特論 A	講義	2
流通論特論 B	講義	2
流通論演習 A	演習	2

	流通論演習 B	演習	2	
	広告論特論 A	講義	2	
	広告論特論 B	講義	2	
	広告論演習 A	演習	2	
	広告論演習 B	演習	2	
	国際金融特論 A	講義	2	
	国際金融特論 B	講義	2	
	国際金融演習 A	演習	2	
	国際金融演習 B	演習	2	
	商業史特論 A	講義	2	
	商業史特論 B	講義	2	
	商業史演習 A	演習	2	
	商業史演習 B	演習	2	
	証券論特論 A	講義	2	
	証券論特論 B	講義	2	
	証券論演習 A	演習	2	
	証券論演習 B	演習	2	
	財務会計論特論 A	講義	2	
	財務会計論特論 B	講義	2	
	財務会計論演習 A	演習	2	
	財務会計論演習 B	演習	2	
	管理会計論特論 A	講義	2	
	管理会計論特論 B	講義	2	
	管理会計論演習 A	演習	2	
	管理会計論演習 B	演習	2	
	監査論特論 A	講義	2	
	監査論特論 B	講義	2	
	監査論演習 A	演習	2	
	監査論演習 B	演習	2	
	税務会計論特論 A	講義	2	
	税務会計論特論 B	講義	2	
	税務会計論演習 A	演習	2	
	税務会計論演習 B	演習	2	
	原価計算論特論 A	講義	2	
	原価計算論特論 B	講義	2	
	原価計算論演習 A	演習	2	
	原価計算論演習 B	演習	2	
	システム論特論 A	講義	2	
	システム論特論 B	講義	2	

	システム論演習 A	演習	2	
	システム論演習 B	演習	2	
	経営学研究指導 A			
	経営学研究指導 B			
	経営史研究指導 A			
	経営史研究指導 B			
	経営管理研究指導 A			
	経営管理研究指導 B			
	経営組織研究指導 A			
	経営組織研究指導 B			
	企業論研究指導 A			
	企業論研究指導 B			
	経営労務研究指導 A			
	経営労務研究指導 B			
	経営財務研究指導 A			
	経営財務研究指導 B			
	国際経営論研究指導 A			
	国際経営論研究指導 B			
	情報管理研究指導 A			
	情報管理研究指導 B			
	マーケティング研究指導 A			
	マーケティング研究指導 B			
	流通論研究指導 A			
	流通論研究指導 B			
	広告論研究指導 A			
	広告論研究指導 B			
	国際金融研究指導 A			
	国際金融研究指導 B			
	商業史研究指導 A			
	商業史研究指導 B			
	証券論研究指導 A			
	証券論研究指導 B			
	財務会計論研究指導 A			
	財務会計論研究指導 B			
	管理会計論研究指導 A			
	管理会計論研究指導 B			
	監査論研究指導 A			
	監査論研究指導 B			
	税務会計論研究指導 A			

	税務会計論研究指導 B			
	原価計算論研究指導 A			
	原価計算論研究指導 B			
	システム論研究指導 A			
	システム論研究指導 B			
ビジネス・会計 ファイナンス専 攻	< 企業家・経営幹部養成コース >			
	経営哲学	講義	2	
	コーポレートガバナンス論	講義	2	
	企業倫理	講義	2	
	I R 論	講義	2	
	グループ経営論	講義	2	
	グループ戦略論	講義	2	
	経営システム論	講義	2	
	企業理念論	講義	2	
	企業文化論	講義	2	
	中小企業経営論	講義	2	
	ビジネスプラン	講義	2	
	国際スモールビジネス論	講義	2	
	人的資源管理論	講義	2	
	人的資源開発論	講義	2	
	経営戦略論	講義	2	
	経営環境論	講義	2	
	執行役員制度論	講義	2	
	社外取締役論	講義	2	
	ベンチャーキャピタル論	講義	2	
	企業家論(アントレプレヌール論)	講義	2	
	N P O 論	講義	2	
	病院経営論	講義	2	
	公益事業経営論	講義	2	
	企業社会貢献論	講義	2	
	テクノロジー評価論	講義	2	
	研究開発論	講義	2	
	I T 論	講義	2	
	情報システム論	講義	2	
	経営戦略演習	演習	2	
	経営戦略演習	演習	2	
	< 会計ファイナンス専門家養成 コース >			

	基礎財務会計論	講義	2	
	上級財務会計論	講義	2	
	基礎簿記論	講義	2	
	上級簿記論	講義	2	
	基礎原価計算論	講義	2	
	上級原価計算論	講義	2	
	基礎管理会計論	講義	2	
	上級管理会計論	講義	2	
	基礎監査論	講義	2	
	上級監査論	講義	2	
	基礎税務会計論	講義	2	
	上級税務会計論	講義	2	
	企業法	講義	2	
	企業法	講義	2	
	租税法	講義	2	
	租税法	講義	2	
	会計実践演習	演習	2	
	会計実践演習	演習	2	
	会計実践演習	演習	2	
	会計実践演習	演習	2	
	基礎コーポレート・ファイナンス論	講義	2	
	上級コーポレート・ファイナンス論	講義	2	
	基礎ファイナンス論	講義	2	
	上級ファイナンス論	講義	2	
	基礎財務分析論	講義	2	
	上級財務分析論	講義	2	
	金融論	講義	2	
	金融システム論	講義	2	
	M & A 論	講義	2	
	バイアウト論	講義	2	
	資本調達論	講義	2	
	資本コスト論	講義	2	
	投資決定論	講義	2	
	リスクマネジメント論	講義	2	
	デリバティブ論	講義	2	
	< 企業家・経営幹部養成コース、 会計ファイナンス専門家養成コ			

	ース共通科目＞			
	経営学	講義	2	
	経営学	講義	2	
	環境マネジメント論	講義	2	
	環境監査論	講義	2	
	マーケティング戦略論	講義	2	
	広告戦略論	講義	2	
	流通戦略論	講義	2	
	消費者行動論	講義	2	
	知的財産権	講義	2	
	＜企業家・経営幹部養成コース＞			
	ビジネス演習	演習	2	
	ビジネス演習	演習	2	
	ビジネス演習	演習	2	
	ビジネス演習	演習	2	
	ビジネス演習	演習	2	
	ビジネス演習	演習	2	
	ビジネス演習	演習	2	
	ビジネス演習	演習	2	
	ビジネス演習	演習	2	
	ビジネス演習	演習	2	
	ビジネス演習	演習	2	
	ビジネス研究指導			
	ビジネス研究指導			
	ビジネス研究指導			
	ビジネス研究指導			
	ビジネス研究指導			
	ビジネス研究指導			
	ビジネス研究指導			
	ビジネス研究指導			
	ビジネス研究指導			
	ビジネス研究指導			
	＜会計ファイナンス専門家養成 コース＞			
	会計ファイナンス演習	演習	2	
	会計ファイナンス演習	演習	2	

		会計ファイナンス演習	演習	2	
		会計ファイナンス演習	演習	2	
		会計ファイナンス演習	演習	2	
		会計ファイナンス演習	演習	2	
		会計ファイナンス演習	演習	2	
		会計ファイナンス演習	演習	2	
		会計ファイナンス演習	演習	2	
		会計ファイナンス演習	演習	2	
		会計ファイナンス演習	演習	2	
		会計ファイナンス演習	演習	2	
		会計ファイナンス研究指導			
		会計ファイナンス研究指導			
		会計ファイナンス研究指導			
		会計ファイナンス研究指導			
		会計ファイナンス研究指導			
		会計ファイナンス研究指導			
		会計ファイナンス研究指導			
		会計ファイナンス研究指導			
		会計ファイナンス研究指導			
		会計ファイナンス研究指導			
		会計ファイナンス研究指導			
		会計ファイナンス研究指導			
		マーケティング 専攻			
		マーケティング特論 A	講義	2	
		マーケティング特論 B	講義	2	
		広告特論 A	講義	2	
		広告特論 B	講義	2	
		流通特論 A	講義	2	
		流通特論 B	講義	2	
		ブランド戦略特論 A	講義	2	
		ブランド戦略特論 B	講義	2	
		サービス・マーケティング特論 A	講義	2	
		サービス・マーケティング特論 B	講義	2	
		リレーションシップ・マーケティ ング特論 A	講義	2	
		リレーションシップ・マーケティ ング特論 B	講義	2	
		マーケティング・リサーチ特論 A	講義	2	
		マーケティング・リサーチ特論 B	講義	2	

	グローバル・マーケティング特論 A	講義	2	
	グローバル・マーケティング特論 B	講義	2	
	グローバル戦略特論 A	講義	2	
	グローバル戦略特論 B	講義	2	
	グローバル・ファイナンス特論 A	講義	2	
	グローバル・ファイナンス特論 B	講義	2	
	経営学特論 A	講義	2	
	経営学特論 B	講義	2	
	経営財務特論 A	講義	2	
	経営財務特論 B	講義	2	
	情報管理特論 A	講義	2	
	情報管理特論 B	講義	2	
	システム論特論 A	講義	2	
	システム論特論 B	講義	2	
	マーケティング演習 A	演習	2	
	マーケティング演習 B	演習	2	
	広告演習 A	演習	2	
	広告演習 B	演習	2	
	流通演習 A	演習	2	
	流通演習 B	演習	2	
	ブランド戦略演習 A	演習	2	
	ブランド戦略演習 B	演習	2	
	サービス・マーケティング演習 A	演習	2	
	サービス・マーケティング演習 B	演習	2	
	グローバル・マーケティング演習 A	演習	2	
	グローバル・マーケティング演習 B	演習	2	
	グローバル戦略演習 A	演習	2	
	グローバル戦略演習 B	演習	2	
	マーケティング研究指導 A			
	マーケティング研究指導 B			
	広告研究指導 A			
	広告研究指導 B			
	流通研究指導 A			
	流通研究指導 B			
	ブランド戦略研究指導 A			
	ブランド戦略研究指導 B			
	サービス・マーケティング研究指導 A			
	サービス・マーケティング研究指導 B			
	グローバル戦略研究指導 A			

	グローバル戦略研究指導 B			
--	---------------	--	--	--

(2) 履修方法

- 1 博士前期課程又は修士課程においては、2カ年以上在学し、授業科目の中から30単位以上を履修しなければならない。
- 2 授業科目の履修に当たっては、指導教授の指示を受けなければならない。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科又は交流協定校の授業科目の中から履修することができる。
ただし、授業科目の履修は通算10単位を限度とし、その手続きは別に定める。
- 4 修士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。

5 工学研究科

(1) 授業科目及び単位数

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位		備考
				必修	選択	
工学研究科	機能システム 専攻	< 機能システム分野 >				
		生産システム工学特論	講義		2	
		マイクロメカトロニクス・制御特論	講義		2	
		計算工学特論	講義		2	
		人間工学特論	講義		2	
		知的機能システム特論	講義		2	
		最適化学工学特論	講義		2	
		< 機械システム分野 >				
		センシング工学特論	講義		2	
		流体力学特論	講義		2	
		数値流体工学特論	講義		2	
		数値構造工学特論	講義		2	
		連続体工学特論	講義		2	
		エネルギー変換特論	講義		2	
		< バイオ・マイクロマシン分野 >				
		バイオメカニクス特論	講義		2	
		ナノ熱統計力学特論	講義		2	
		マイクロマシン工学特論	講義		2	
		ロボット工学特論	講義		2	
		< 機能材料分野 >				
		ソフトマター特論	講義		2	
		機能材料特論	講義		2	
		半導体工学特論	講義		2	
		オプトエレクトロニクス特	講義		2	

	論				
	< ナノエレクトロニクス分野 >				
	電子デバイス特論	講義		2	
	プラズマエレクトロニクス特論	講義		2	
	ナノエレクトロニクス特論	講義		2	
	電子物性工学特論	講義		2	
	< 共通科目 >				
	機能システム特別講義	講義		2	
	バイオ科学とナノテクノロジー概論	講義		2	
	機能システム特別研究	演習	2		
	機能システム特別研究	演習	2		
	機能システム特別研究	演習		2	
	機能システム特別研究	演習		2	
	機能システム特別輪講	演習	2		
	機能システム特別輪講	演習	2		
	機能システム特別輪講	演習		2	
	機能システム特別輪講	演習		2	
バイオ・応用化学専攻	< 基礎化学系 >				
	先端有機化学特論	講義		2	
	先端無機化学特論	講義		2	
	先端物理化学特論	講義		2	
	先端分析化学特論	講義		2	
	先端バイオテクノロジー特論	講義		2	
	< グリーンケミストリー系 >				
	大気化学特論	講義		2	
	環境化学特論	講義		2	
	フォトケミストリー特論	講義		2	
	エコロジー特論	講義		2	
	グリーンエンジニアリング特論	講義		2	
	グリーン合成化学特論	講義		2	
	環境機器分析特論	講義		2	
	反応化学特論	講義		2	
	< バイオテクノロジー系 >				

	遺伝子工学特論	講義		2	
	応用生物有機化学特論	講義		2	
	タンパク質工学特論	講義		2	
	天然高分子特論	講義		2	
	バイオプロセスエンジニアリング特論	講義		2	
	バイオ・食品機器分析特論	講義		2	
	応用微生物工業化学特論	講義		2	
	食品・バイオ特論	講義		2	
	<エネルギー・センサー・材料化学系>				
	有機材料科学特論	講義		2	
	無機材料科学特論	講義		2	
	結晶工学特論	講義		2	
	固体材料化学特論	講義		2	
	材料機器分析特論	講義		2	
	ナノサイエンス特論	講義		2	
	高分子材料科学特論	講義		2	
	電気化学・エネルギー材料特論	講義		2	
	センサー科学特論	講義		2	
	<共通科目>				
	バイオ・応用化学特別講義	講義		2	
	バイオ科学とナノテクノロジー概論	講義		2	
	バイオ・応用化学特別研究	演習	2		
	バイオ・応用化学特別研究	演習	2		
	バイオ・応用化学特別研究	演習		2	
	バイオ・応用化学特別研究	演習		2	
	バイオ・応用化学特別輪講	演習	2		
	バイオ・応用化学特別輪講	演習	2		
	バイオ・応用化学特別輪講	演習		2	
	バイオ・応用化学特別輪講	演習		2	
環境・デザイン専攻	<環境とエコシステム分野>				
	建築環境・設備計画	講義		2	
	建築環境工学	講義		2	
	流域圏環境システム	講義		2	
	水圏環境工学	講義		2	

地球環境工学	講義	2
< 建築構造分野 >		
構造力学特論	講義	2
構造解析学	講義	2
環境材料工学	講義	2
地盤環境工学	講義	2
コンクリート工学	講義	2
構造設計学	講義	2
< デザイン・計画分野 >		
建築計画特論	講義	2
空間デザイン	講義	2
都市・建築史	講義	2
生活空間計画	講義	2
メンテナンス計画	講義	2
環境計測工学	講義	2
ランドスケープ・デザイン	講義	2
環境・デザイン特別設計	講義	2
環境・デザイン特別設計	講義	2
< マネジメント分野 >		
建設産業経営	講義	2
まちづくり計画	講義	2
都市環境政策学	講義	2
環境建設マネジメント	講義	2
基盤システム工学	講義	2
環境解析システム	講義	2
< 共通科目 >		
ユニバーサルデザイン	講義	2
地域生産システム	講義	2
ビルディングシステム	講義	2
住環境計画	講義	2
都市計画デザイン	講義	2
都市保全システム	講義	2
循環資源マネジメント	講義	2
環境分析	講義	2
環境・デザイン特別講義	講義	2
環境・デザイン特別講義	講義	2
バイオ科学とナノテクノロジー	講義	2
ジー概論		
環境・デザイン特別研究	演習	2

[illegible]

	画像通信工学	講義		2	
	情報セキュリティ	講義		2	
	電気通信工学特論	講義		2	
	アンテナ工学	講義		2	
	電力・制御情報特論	講義		2	
	電磁波伝送工学特論	講義		2	
	電力システム解析シミュレーション	講義		2	
	< 計算機支援設計分野 >				
	半導体数値シミュレーション	講義		2	
	集積回路設計特論	講義		2	
	機能集積システム設計論	講義		2	
	< 共通科目 >				
	情報システム特別講義	講義		2	
	バイオ科学とナノテクノロジー概論	講義		2	
	情報システム特別研究	演習	2		
	情報システム特別研究	演習	2		
	情報システム特別研究	演習		2	
	情報システム特別研究	演習		2	
	情報システム特別輪講	演習	2		
	情報システム特別輪講	演習	2		
	情報システム特別輪講	演習		2	
	情報システム特別輪講	演習		2	

(2) 履修方法

- 1 博士前期課程においては、2 力年以上在学し、授業科目の中から必修・選択授業科目を合わせて30単位以上を履修しなければならない。
- 2 授業科目の履修に当たっては、指導教授の指示を受けなければならない。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科又は交流協定校の授業科目の中から履修することができる。

ただし、授業科目の履修は通算10単位を限度とし、その手続きは別に定める。

- 4 修士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。

6 経済学研究科

(1) 授業科目・単位数及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位		備考
				基礎	専門	
経済学研究科	経済学専攻	< 経済学研究コース > 上級マクロ経済学 [理論・歴史]	講義	4		

	上級経済理論	講義	4	
	経済学説	講義	4	
	統計・計量経済学	講義	4	
	日本経済史	講義	4	
	西欧経済史	講義	4	
	経済発展論	講義	4	
	[政策]			
	国際経済	講義	4	
	公共経済	講義	4	
	地域経済	講義	4	
	産業組織	講義	4	
	社会保障	講義	4	
	労働経済	講義	4	
	[金融]			
	金融論	講義	4	
	[社会・情報]			
	社会経済システム	講義	4	
	情報経済	講義	4	
	特講	講義	4	
	アジア経済	講義	4	
	[理論・歴史]			
	上級経済理論研究指導			
	現代政治経済学研究指導			
	経済学説史研究指導			
	データ解析研究指導			
	実証経済分析研究指導			
	日本経済史研究指導			
	西欧経済史研究指導			
	経済発展論研究指導			
	[政策]			
	経済政策論研究指導			
	中小企業論研究指導			
	貿易論研究指導			
	国際経済論研究指導			
	公共政策研究指導			
	公共システム論研究指導			
	アジア経済論研究指導			
	農業経済論研究指導			
	日本経済論研究指導			

産業組織論研究指導				
社会保障研究指導				
労働経済論研究指導				
[財政・金融]				
金融論研究指導				
国際金融論研究指導				
財政学研究指導				
財政学研究指導				
財政学研究指導				
財政学研究指導				
財政学研究指導				
[社会・情報]				
社会経済システム論総論研究指導				
情報経済システム論研究指導				
社会経済思想論研究指導				
社会保障研究指導				
< 環境学研究コース >				
環境経済学	講義		4	
環境学	講義	2		
環境と社会経済	講義	2		
環境政策	講義		4	
会計と環境	講義		4	
環境税特論	講義		2	
公害対策論	講義		2	
環境学特論	講義		2	
環境学研究指導				
環境経済学研究指導				
環境政策研究指導				
会計と環境研究指導				
公害対策論研究指導				
< 経済学研究コース、環境学研究コース共通 >				
経済学方法論	演習	2		
上級ミクロ経済学	講義	4		
総合演習	演習	2		
総合演習	演習	2		
[理論・歴史]				

	統計・計量経済学	講義	4	
	経済政策	講義	4	
	[財政]			
	財政学	講義	4	
	財政学	講義	4	
	財政学	講義	4	
	財政学	講義	4	
	財政学	講義	4	
公民連携専攻	P P P 総論	講義	2	
	P P P 総論	講義	2	
	公民連携演習	演習	2	
	公民連携演習	演習	2	
	公民連携演習	演習	2	
	公民連携演習	演習	2	
	P P P ケーススタディ	講義	2	
	P P P ケーススタディ上級	講義	2	
	地域リーダー論	講義	2	
	民間プロジェクト論	講義	2	
	地域金融論	講義	2	
	金融論基礎	講義	2	
	財務分析論	講義	2	
	公共経済学	講義	2	
	政策評価論	講義	2	
	技術経営論	講義	2	
	知的財産論	講義	2	
	財政システム論	講義	2	
	財政学基礎	講義	2	
	経済政策論	講義	2	
	海外 P P P 論	講義	2	
	海外 P P P 論	講義	2	
	P P P ビジネス論	講義	2	
	経済学基礎	講義	2	
	環境経済学	講義	2	
	社会サービス論	講義	2	
	公共プロジェクト論	講義	2	
	都市計画総論	講義	2	
	技術振興特論	講義	2	
	技術振興特論	講義	2	
	ビジネス英語	講義	2	

	P P P 総論上級	講義	2	
	P P P プロジェクト演習	講義	2	
	P P P 経済理論	講義	2	
	P P P 制度手法論	講義	2	
	P P P ファイナンス論	講義	2	
	P P P プランニング論	講義	2	
	P P P デザイン論	講義	2	
	海外 P P P 論	講義	2	
	海外 P P P 論	講義	2	
	地方行財政論	講義	2	
	財務計画論	講義	2	
	エネルギー経済論	講義	2	
	まちづくりビジネス論	講義	2	

(2) 履修方法

- 1 博士前期課程又は修士課程においては、2カ年以上在学し、授業科目の中から基礎・専門授業科目及び研究指導を合わせて30単位以上を履修しなければならない。
- 2 授業科目の履修に当たっては、指導教授の指示を受けなければならない。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科又は交流協定校の授業科目の中から履修することができる。
ただし、授業科目の履修は、通算10単位を限度とし、その手続きは、別に定める。
- 4 修士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。

7 国際地域学研究科

(1) 授業科目・単位数及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位	備考
国際地域学 研究科	国際地域学 専攻	都市・社会基盤計画特論	講義	2	
		都市・社会基盤計画演習	演習	2	
		エネルギー資源管理特論	講義	2	
		エネルギー資源管理演習	演習	2	
		国際都市環境特論	講義	2	
		国際都市環境演習	演習	2	
		安全・危機管理特論	講義	2	
		安全・危機管理演習	演習	2	
		地球環境特論	講義	2	
		地球環境演習	演習	2	
		都市開発特論	講義	2	
		都市開発演習	演習	2	
		科学技術政策特論	講義	2	

	科学技術政策演習	演習	2	
	居住環境計画特論	講義	2	
	居住環境計画演習	演習	2	
	国際環境衛生特論	講義	2	
	国際環境衛生演習	演習	2	
	開発経済学特論	講義	2	
	開発経済学演習	演習	2	
	公共経済学特論	講義	2	
	公共経済学演習	演習	2	
	国際経済特論	講義	2	
	国際経済演習	演習	2	
	アジア地理学特論	講義	2	
	アジア地理学演習	演習	2	
	国際協力特論	講義	2	
	国際協力演習	演習	2	
	社会システム特論	講義	2	
	社会システム演習	演習	2	
	地域社会学特論	講義	2	
	地域社会学演習	演習	2	
	地域情報マネジメント特論	講義	2	
	地域情報マネジメント演習	演習	2	
	開発人類学特論	講義	2	
	開発人類学演習	演習	2	
	国際地域学研究指導		2	
国際観光学専攻	観光交通特論	講義	2	
	観光交通演習 A	演習	2	
	観光交通演習 B	演習	2	
	情報ネットワーク特論	講義	2	
	情報ネットワーク演習 A	演習	2	
	情報ネットワーク演習 B	演習	2	
	観光交流特論	講義	2	
	観光交流演習 A	演習	2	
	観光交流演習 B	演習	2	
	国際交通経営演習 B	演習	2	
	旅行産業特論	講義	2	
	旅行産業演習 A	演習	2	
	旅行産業演習 B	演習	2	
	観光・ホテル事業特論	講義	2	
	観光・ホテル事業演習 A	演習	2	

	観光・ホテル事業演習 B	演習	2	
	ホスピタリティ・マネジメント特論	講義	2	
	ホスピタリティ・マネジメント演習 A	演習	2	
	ホスピタリティ・マネジメント演習 B	演習	2	
	サービス産業特論	講義	2	
	サービス産業演習 A	演習	2	
	サービス産業演習 B	演習	2	
	観光資源特論	講義	2	
	観光資源演習 A	演習	2	
	観光資源演習 B	演習	2	
	都市観光システム特論	講義	2	
	都市観光システム演習 A	演習	2	
	都市観光システム演習 B	演習	2	
	環境保護特論	講義	2	
	環境保護演習 A	演習	2	
	環境保護演習 B	演習	2	
	国際観光学研究指導		2	

(2) 履修方法

- 1 博士前期課程又は修士課程においては、2 力年以上在学し、授業科目の中から30単位以上を履修しなければならない。
- 2 授業科目の履修に当たっては、指導教授の指示を受けなければならない。
- 3 修士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。

8 生命科学研究科

(1) 授業科目・単位数及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位		備考
				必修	選択	
生命科学研究科	生命科学専攻	情報分子構造特論	講義		2	
		植物病理学特論	講義		2	
		情報分子化学特論	講義		2	
		光生物システム特論	講義		2	
		生物情報科学特論	講義		2	
		応用分子遺伝学特論	講義		2	
		細胞機能学特論	講義		2	
		細胞制御工学特論	講義		2	
		極限環境微生物学特論	講義		2	
		植物細胞工学特論	講義		2	

	植物代謝工学特論	講義		2	
	酸素工学特論	講義		2	
	分子制御学特論	講義		2	
	地球情報学特論	講義		2	
	分子識別情報特論	講義		2	
	生物生体エネルギー学特論	講義		2	
	環境微生物学特論	講義		2	
	バイオレメディエーション 特論	講義		2	
	生命情報制御学特論	講義		2	
	生命倫理特論	講義		2	
	機能性高分子材料学特論	講義		2	
	生命科学特別研究	演習	2		
	生命科学特別研究	演習	2		
	生命科学特別研究	演習		2	
	生命科学特別研究	演習		2	
	生命科学特別輪講	演習	2		
	生命科学特別輪講	演習	2		
	生命科学特別輪講	演習		2	
	生命科学特別輪講	演習		2	

(2) 履修方法

- 1 博士前期課程においては、2 力年以上在学し、授業科目の中から30単位以上を履修しなければならない。
- 2 授業科目の履修に当たっては、指導教授の指示を受けなければならない。
- 3 修士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。

9 福祉社会デザイン研究科

(1) 授業科目・単位数及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位	備考
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	社会福祉基礎特論	講義	2	
		社会福祉基礎特論	講義	2	
		社会福祉基礎特論	講義	2	
		社会福祉基礎特論	講義	2	
		社会福祉原理歴史特論 A	講義	2	
		社会福祉原理歴史特論 B	講義	2	
		社会福祉原理歴史特論 A	講義	2	
		社会福祉原理歴史特論 B	講義	2	
		社会福祉原理歴史特論 A	講義	2	
		社会福祉原理歴史特論 B	講義	2	
		社会福祉原理歴史特論 B	講義	2	

社会福祉原理歴史特論	A	講義	2
社会福祉原理歴史特論	B	講義	2
社会福祉政策計画特論	A	講義	2
社会福祉政策計画特論	B	講義	2
社会福祉政策計画特論	A	講義	2
社会福祉政策計画特論	B	講義	2
社会福祉政策計画特論	A	講義	2
社会福祉政策計画特論	B	講義	2
社会福祉政策計画特論	A	講義	2
社会福祉政策計画特論	B	講義	2
社会福祉政策計画特論	A	講義	2
社会福祉政策計画特論	B	講義	2
社会福祉政策計画特論	A	講義	2
社会福祉政策計画特論	B	講義	2
社会福祉政策計画特論	A	講義	2
社会福祉政策計画特論	B	講義	2
社会福祉政策計画特論	A	講義	2
社会福祉政策計画特論	B	講義	2
社会福祉政策計画特論	A	講義	2
社会福祉政策計画特論	B	講義	2
ソーシャルワーク特論	A	講義	2
ソーシャルワーク特論	B	講義	2
ソーシャルワーク特論	A	講義	2
ソーシャルワーク特論	B	講義	2
ソーシャルワーク特論	A	講義	2
ソーシャルワーク特論	B	講義	2
ソーシャルワーク特論	A	講義	2
ソーシャルワーク特論	B	講義	2
社会福祉実務演習 A		演習	2
社会福祉実務演習 B		演習	2
社会福祉学研究指導	A		
社会福祉学研究指導	B		
社会福祉学研究指導	A		
社会福祉学研究指導	B		
社会福祉学研究指導	A		
社会福祉学研究指導	B		
社会福祉学研究指導	A		
社会福祉学研究指導	B		
社会福祉学研究指導	A		
社会福祉学研究指導	B		
社会福祉学研究指導	A		

	社会福祉学研究指導 B			
	社会福祉学研究指導 A			
	社会福祉学研究指導 B			
	社会福祉学研究指導 A			
	社会福祉学研究指導 B			
福祉社会システム専攻	福祉社会システム基礎特論	講義	2	
	福祉社会システム基礎特論	講義	2	
	福祉社会システム基礎特論	講義	2	
	福祉社会システム基礎特論	講義	2	
	福祉社会システム基礎特論	講義	2	
	福祉社会システム基礎特論	講義	2	
	福祉社会システム基礎特論	講義	2	
	地域社会システム特論 A	講義	2	
	地域社会システム特論 B	講義	2	
	地域社会システム特論 A	講義	2	
	地域社会システム特論 B	講義	2	
	地域社会システム特論 A	講義	2	
	地域社会システム特論 B	講義	2	
	地域社会システム特論 A	講義	2	
	地域社会システム特論 B	講義	2	
	地域社会システム特論	講義	2	
	地域社会システム特論	講義	2	
	地域社会システム特論	講義	2	
	地域社会システム特論	講義	2	
	地域社会システム特論	講義	2	
	地域社会システム特論	講義	2	
	地域社会システム特論	講義	2	
	地域社会システム特論	講義	2	
	地域社会システム特論	講義	2	
	地域社会システム特論	講義	2	
	保健福祉システム特論 A	講義	2	
	保健福祉システム特論 B	講義	2	
	保健福祉システム特論 A	講義	2	
	保健福祉システム特論 B	講義	2	
	保健福祉システム特論	講義	2	
	保健福祉システム特論	講義	2	
	保健福祉システム特論	講義	2	
	保健福祉システム特論	講義	2	
	保健福祉システム特論	講義	2	
	保健福祉システム特論	講義	2	
	保健福祉システム特論	講義	2	
	保健福祉システム特論	講義	2	

	保健福祉システム特論	講義	2	
	保健福祉システム特論	講義	2	
	地域福祉システム特論 A	講義	2	
	地域福祉システム特論 B	講義	2	
	地域福祉システム特論 A	講義	2	
	地域福祉システム特論 B	講義	2	
	地域福祉システム特論 A	講義	2	
	地域福祉システム特論 B	講義	2	
	地域福祉システム特論	講義	2	
	地域福祉システム特論	講義	2	
	地域福祉システム特論	講義	2	
	地域福祉システム特論	講義	2	
	地域福祉システム特論	講義	2	
	地域福祉システム特論	講義	2	
	福祉社会システム研究指導 A			
	福祉社会システム研究指導 B			
	福祉社会システム研究指導 A			
	福祉社会システム研究指導 B			
	福祉社会システム研究指導 A			
	福祉社会システム研究指導 B			
	福祉社会システム研究指導 A			
	福祉社会システム研究指導 B			
	福祉社会システム研究指導 A			
	福祉社会システム研究指導 B			
	福祉社会システム研究指導 A			
	福祉社会システム研究指導 B			
	福祉社会システム研究指導 A			
	福祉社会システム研究指導 B			
	福祉社会システム研究指導 A			
	福祉社会システム研究指導 B			
	福祉社会システム研究指導 A			
	福祉社会システム研究指導 B			
ヒューマンデザイン専攻	ヒューマンデザイン基礎特論	講義	2	
	ヒューマンデザイン基礎特論	講義	2	
	ヒューマンデザイン実践研究 A	講義	2	
	ヒューマンデザイン実践研究 B	講義	2	
	アジア福祉社会調査演習	演習	2	

アジア福祉社会調査演習		演習	2
子ども支援学特論	A	講義	2
子ども支援学特論	B	講義	2
子ども支援学特論	A	講義	2
子ども支援学特論	B	講義	2
子ども支援学特論	A	講義	2
子ども支援学特論	B	講義	2
子ども支援学特論	A	講義	2
子ども支援学特論	B	講義	2
子ども支援学特論	A	講義	2
子ども支援学特論	B	講義	2
子ども支援学特論	A	講義	2
子ども支援学特論	B	講義	2
子ども支援学特論	A	講義	2
子ども支援学特論	B	講義	2
子ども支援学特論		講義	2
子ども支援学特論		講義	2
子ども支援学特論	A	講義	2
子ども支援学特論	B	講義	2
子ども支援学特論	A	講義	2
子ども支援学特論	B	講義	2
子ども支援学特論	A	講義	2
子ども支援学特論	B	講義	2
子ども支援学特論	A	講義	2
子ども支援学特論	B	講義	2
高齢者・障害者支援学特論	A	講義	2
高齢者・障害者支援学特論	B	講義	2
高齢者・障害者支援学特論	A	講義	2
高齢者・障害者支援学特論	B	講義	2
高齢者・障害者支援学特論	A	講義	2
高齢者・障害者支援学特論	B	講義	2
高齢者・障害者支援学特論	A	講義	2
高齢者・障害者支援学特論	B	講義	2
高齢者・障害者支援学特論	A	講義	2
高齢者・障害者支援学特論	B	講義	2
高齢者・障害者支援学特論		講義	2
高齢者・障害者支援学特論		講義	2
高齢者・障害者支援学特論		講義	2
高齢者・障害者支援学特論		講義	2

		高齢者・障害者支援学特論 A	講義	2	
		高齢者・障害者支援学特論 B	講義	2	
		高齢者・障害者支援学特論 A	講義	2	
		高齢者・障害者支援学特論 B	講義	2	
		健康デザイン学特論 A	講義	2	
		健康デザイン学特論 B	講義	2	
		健康デザイン学特論 A	講義	2	
		健康デザイン学特論 B	講義	2	
		健康デザイン学特論 A	講義	2	
		健康デザイン学特論 B	講義	2	
		健康デザイン学特論 A	講義	2	
		健康デザイン学特論 B	講義	2	
		健康デザイン学特論 A	講義	2	
		健康デザイン学特論 B	講義	2	
		健康デザイン学特論 A	講義	2	
		健康デザイン学特論 B	講義	2	
		健康デザイン学特論 A	講義	2	
		健康デザイン学特論 B	講義	2	
		健康デザイン学特論 A	講義	2	
		健康デザイン学特論 B	講義	2	
		ヒューマンデザイン研究指導 A			
		ヒューマンデザイン研究指導 B			
		ヒューマンデザイン研究指導 A			
		ヒューマンデザイン研究指導 B			
	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位	
				必修	選択
	人間環境デザイン専攻	人間環境デザイン基礎特論	講義	2	
		まちづくり特論	講義		2
		建築計画特論	講義		2
		生活空間計画特論	講義		2
		医療福祉建築特論	講義		2
		建築設計特論	講義		2
		建築意匠特論	講義		2
		建築構法特論	講義		2
		建築環境特論	講義		2
		生活支援工学特論	講義		2
		生活支援デザイン特論	講義		2
		生活支援ロボット工学特論	講義		2

	住居計画特論	講義		2	
	コミュニケーション支援技術特論	講義		2	
	製品デザイン特論	講義		2	
	アクセシブルコミュニケーション特論	講義		2	
	インテリアデザイン特論	講義		2	
	ヒューマンインターフェイス特論	講義		2	
	認知心理学特論	講義		2	
	産学協同特別実習 A	演習		2	
	産学協同特別実習 B	演習		2	
	産学協同特別実習	演習		2	
	建築計画特別演習 A	演習		2	
	建築計画特別演習 B	演習		2	
	建築設計特別演習 A	演習		2	
	建築設計特別演習 B	演習		2	
	生活支援デザイン特別演習 A	演習		2	
	生活支援デザイン特別演習 B	演習		2	
	製品デザイン特別演習 A	演習		2	
	製品デザイン特別演習 B	演習		2	
	人間環境デザイン学研究指導 A		2		
	人間環境デザイン学研究指導 B		2		
	人間環境デザイン学研究指導 A		2		
	人間環境デザイン学研究指導 B		2		

(2) 履修方法

- 1 博士前期課程又は修士課程においては、2 力年以上在学し、授業科目の中から30単位以上を履修しなければならない。
- 2 授業科目の履修に当たっては、指導教授の指示を受けなければならない。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科又は交流協定校の授業科目の中から履修することができる。
ただし、授業科目の履修は、通算10単位を限度とし、その手続きは、別に定める。
- 4 修士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- 5 福祉社会システム専攻において、第12条の特定の課題についての研究成果により審査を受けようとする者は、36単位以上を修得し、特定の課題についての研究の成果（400字30枚以上のもの3本）により審査を受けることとする。
- 6 ヒューマンデザイン専攻及び人間環境デザイン専攻において、第12条の特定の課題についての研究の成果により審査を受けようとする者は、30単位以上を修得し、特定の課題についての研究の成果により審査を受けることとする。

○ 博士後期課程

1 文学研究科

(1) 授業科目及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位	備考
文学研究科	哲学専攻	哲学特殊研究	講義	4	
		哲学特殊研究	講義	4	
		哲学特殊研究	講義	4	
		哲学特殊研究	講義	4	
		哲学特殊研究	講義	4	
		哲学特殊研究	講義	4	
		哲学特殊研究	講義	4	
		哲学特殊研究	講義	4	
		哲学研究指導			
		哲学研究指導			
		哲学研究指導			
		哲学研究指導			
		哲学研究指導			
		哲学研究指導			
		哲学研究指導			
	仏教学専攻	〔インド哲学領域〕			
		インド哲学特殊研究	講義	4	
		インド哲学特殊研究	講義	4	
		インド哲学特殊研究	講義	4	
		〔仏教学領域〕			
		仏教学特殊研究	講義	4	
		仏教学特殊研究	講義	4	
		仏教学特殊研究	講義	4	
		仏教学特殊研究	講義	4	
		インド哲学研究指導			
		インド哲学研究指導			
		インド哲学研究指導			
		仏教学研究指導			
		仏教学研究指導			
		仏教学研究指導			
	国文学専攻	国文学特殊研究	講義	4	
		国文学特殊研究	講義	4	
		国文学特殊研究	講義	4	
		国文学特殊研究	講義	4	
		国文学特殊研究	講義	4	
		国文学特殊研究	講義	4	
		国文学特殊研究	講義	4	

	国文学特殊研究	講義	4			
	国文学特殊研究	講義	4			
	国文学特殊研究	講義	4			
	国文学特殊研究	講義	4			
	国文学特殊研究	講義	4			
	国文学特殊研究	講義	4			
	国語学特殊研究	講義	4			
	国語学特殊研究	講義	4			
	国語学特殊研究	講義	4			
	国語学特殊研究	講義	4			
	国文学研究指導					
	国文学研究指導					
	国文学研究指導					
	国文学研究指導					
	国文学研究指導					
	国文学研究指導					
	国語学研究指導					
	国語学研究指導					
	中国哲学専攻	中国哲学特殊研究	講義		4	
	中国哲学特殊研究	講義	4			
中国哲学特殊研究	講義	4				
中国哲学特殊研究	講義	4				
中国哲学特殊研究	講義	4				
中国哲学研究指導						
中国哲学研究指導						
中国哲学研究指導						
中国哲学研究指導						
中国哲学研究指導						
英文学専攻	英文学特殊研究	講義	4			
英文学特殊研究	講義	4				
英文学特殊研究	講義	4				
米文学特殊研究	講義	4				
米文学特殊研究	講義	4				
比較文学特殊研究	講義	4				
英語学特殊研究	講義	4				
英語学特殊研究	講義	4				
英文学研究指導						
英文学研究指導						

	米文学研究指導 米文学研究指導 比較文学研究指導 英語学研究指導 英語学研究指導			
史学専攻	日本史学特殊研究 日本史学特殊研究 日本史学特殊研究 日本史学特殊研究 日本史学特殊研究 東洋史学特殊研究 東洋史学特殊研究 東洋史学特殊研究 西洋史学特殊研究 西洋史学特殊研究 西洋史学特殊研究 日本史学研究指導 日本史学研究指導 日本史学研究指導 日本史学研究指導 日本史学研究指導 東洋史学研究指導 東洋史学研究指導 東洋史学研究指導 西洋史学研究指導 西洋史学研究指導 西洋史学研究指導	講義 講義	4 4	
教育学専攻	教育学特殊研究 教育学特殊研究 教育学特殊研究 教育学特殊研究 教育学特殊研究 教育学特殊研究 教育学特殊研究 教育学研究指導 教育学研究指導 教育学研究指導 教育学研究指導 教育学研究指導	講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	

		教育学研究指導 教育学研究指導			
	英語コミュニケーション専攻	英語文化特殊研究 英語構造分析特殊研究 日英対照語学特殊研究 テキスト理論特殊研究 英語コミュニケーション特殊研究 グローバル英語教育特殊研究 英語文化研究指導 英語構造分析研究指導 日英対照語学研究指導 テキスト理論研究指導 英語コミュニケーション研究指導 グローバル英語教育研究指導	講義 講義 講義 講義 講義 講義		

(2) 履修方法

- 1 博士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- 2 授業科目は、指導教授の指示により履修することができる。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科の授業科目を履修することができる。

2 社会学研究科

(1) 授業科目及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位	備考
社会学研究科	社会学専攻	社会学特殊研究	講義	4	
		社会学特殊研究	講義	4	
		社会学特殊研究	講義	4	
		社会学特殊研究	講義	4	
		社会学特殊研究	講義	4	
		文化人類学特殊研究	講義	4	
		社会情報学特殊研究	講義	4	
		社会情報学特殊研究	講義	4	
		社会心理学特殊研究	講義	4	
		社会心理学特殊研究	講義	4	
		社会学研究指導			
		社会学研究指導			
		社会学研究指導			
		社会学研究指導			
		文化人類学研究指導			

		社会情報学研究指導			
		社会情報学研究指導			
		社会心理学研究指導			
		社会心理学研究指導			
	社会心理学専攻	社会心理学特殊研究	講義	4	
		社会心理学特殊研究	講義	4	
		社会心理学特殊研究	講義	4	
		社会心理学特殊研究	講義	4	
		社会心理学特殊研究	講義	4	
		社会心理学特殊研究	講義	4	
		社会心理学特殊研究	講義	4	
		社会心理学特殊研究	講義	4	
		社会心理学特殊研究	講義	4	
		社会心理学研究指導			
		社会心理学研究指導			
		社会心理学研究指導			
		社会心理学研究指導			
		社会心理学総合研究	演習	2	

(2) 履修方法

- 1 博士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- 2 授業科目は、指導教授の指示により履修することができる。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科の授業科目を履修することができる。

3 法学研究科

(1) 授業科目及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位	備考
法学研究科	私法学専攻	民法特殊研究	講義	4	
		民法特殊研究	講義	4	
		民法特殊演習	演習	4	
		民法特殊演習	演習	4	
		民法特殊演習	演習	4	
		民法特殊演習	演習	4	
		商法特殊研究	講義	4	
		商法特殊研究	講義	4	
		商法特殊演習	演習	4	
		商法特殊演習	演習	4	
		企業法特殊演習	演習	4	
		民事訴訟法特殊研究	講義	4	

	民事訴訟法特殊演習	演習	4	
	民事訴訟法特殊演習	演習	4	
	比較法學特殊研究	講義	4	
	國際私法特殊研究	講義	4	
	知的財産権法特殊演習	演習	4	
	労働法特殊演習	演習	4	
	経済法特殊演習	演習	4	
	英米財産法特殊研究	講義	4	
	民法研究指導			
	民法研究指導			
	民法研究指導			
	民法研究指導			
	商法研究指導			
	商法研究指導			
	民事訴訟法研究指導			
	民事訴訟法研究指導			
	企業法研究指導			
	國際私法研究指導			
	知的財産権法研究指導			
	労働法研究指導			
	経済法研究指導			
公法学専攻	憲法特殊研究	演習		
	憲法特殊研究	演習		
	憲法特殊研究	演習		
	國際公法特殊研究	講義		
	政治学特殊研究	演習		
	比較法思想史特殊研究	講義		
	法哲学特殊研究	講義		
	行政法特殊研究	演習		
	行政法特殊研究	演習		
	行政学特殊研究	演習		
	租税法特殊研究	講義		
	社会保障法特殊研究	講義		
	刑法特殊研究	講義		
	刑法特殊研究	演習		
	刑事訴訟法特殊研究	演習		
	刑事政策特殊研究	講義		
	憲法研究指導			
	憲法研究指導			

	憲法研究指導			
	政治学研究指導			
	行政法研究指導			
	行政法研究指導			
	行政学研究指導			
	刑法研究指導			
	刑事訴訟法研究指導			
	租税法研究指導			

(2) 履修方法

- 1 博士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- 2 授業科目は、指導教授の指示により履修することができる。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科の授業科目を履修することができる。

4 経営学研究科

(1) 授業科目及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位	備考
経営学研究科	経営学専攻	経営学特殊研究 A	講義	2	
		経営学特殊研究 B	講義	2	
		経営組織論特殊研究 A	講義	2	
		経営組織論特殊研究 B	講義	2	
		経営史特殊研究 A	講義	2	
		経営史特殊研究 B	講義	2	
		経営管理論特殊研究 A	講義	2	
		経営管理論特殊研究 B	講義	2	
		経営財務論特殊研究 A	講義	2	
		経営財務論特殊研究 B	講義	2	
		意思決定システム論特殊研究 A	講義	2	
		意思決定システム論特殊研究 B	講義	2	
		企業論特殊研究 A	講義	2	
		企業論特殊研究 B	講義	2	
		税務会計論特殊研究 A	講義	2	
		税務会計論特殊研究 B	講義	2	
		財務会計論特殊研究 A	講義	2	
		財務会計論特殊研究 B	講義	2	
		監査論特殊研究 A	講義	2	
		監査論特殊研究 B	講義	2	
		商業史特殊研究 A	講義	2	
		商業史特殊研究 B	講義	2	

		証券論特殊研究 A	講義	2	
		証券論特殊研究 B	講義	2	
		マーケティング論特殊研究 A	講義	2	
		マーケティング論特殊研究 B	講義	2	
		経営学研究指導 A			
		経営学研究指導 B			
		経営組織論研究指導 A			
		経営組織論研究指導 B			
		経営史研究指導 A			
		経営史研究指導 B			
		経営管理論研究指導 A			
		経営管理論研究指導 B			
		経営財務論研究指導 A			
		経営財務論研究指導 B			
		意思決定システム論研究指導 A			
		意思決定システム論研究指導 B			
		企業論研究指導 A			
		企業論研究指導 B			
		税務会計論研究指導 A			
		税務会計論研究指導 B			
		財務会計論研究指導 A			
		財務会計論研究指導 B			
		監査論研究指導 A			
		監査論研究指導 B			
		商業史研究指導 A			
		商業史研究指導 B			
		証券論研究指導 A			
		証券論研究指導 B			
		マーケティング論研究指導 A			
		マーケティング論研究指導 B			
	ビジネス・会計フ ァイナンス専攻	中小企業経営論特殊研究	講義	2	
		人的資源管理論特殊研究	講義	2	
		経営学特殊研究	講義	2	
		経営財務論特殊研究	講義	2	
		公益企業経営論特殊研究	講義	2	
		財務会計論特殊研究	講義	2	
		税務会計論特殊研究	講義	2	
		監査論特殊研究	講義	2	

	金融システム論特殊研究	講義	2	
	ファイナンス論特殊研究	講義	2	
	生産システム論特殊研究	講義	2	
	経営学研究指導 A			
	経営学研究指導 B			
	経営学研究指導 A			
	経営学研究指導 B			
	経営学研究指導 A			
	経営学研究指導 B			
	経営学研究指導 A			
	経営学研究指導 B			
	経営学研究指導 A			
	経営学研究指導 B			
	会計・ファイナンス論研究指導 A			
	会計・ファイナンス論研究指導 B			
	会計・ファイナンス論研究指導 A			
	会計・ファイナンス論研究指導 B			
	会計・ファイナンス論研究指導 A			
	会計・ファイナンス論研究指導 B			
	会計・ファイナンス論研究指導 A			
	会計・ファイナンス論研究指導 B			

(2) 履修方法

- 1 博士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- 2 授業科目は、指導教授の指示により履修することができる。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科の授業科目を履修することができる。

5 工学研究科

(1) 授業科目及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・実験の別	単位	備考
工学研究科	機能システム専攻	機能システム特殊研究	講義・実験	2	
		機能システム特殊研究	講義・実験	2	
		機能システム特殊研究	講義・実験	2	
		機能システム特殊研究	講義・実験	2	
		機能システム特殊研究	講義・実験	2	
		機能システム特殊研究	講義・実験	2	
		機能システム研究指導			
		機能システム研究指導			
		機能システム研究指導			

	機能システム研究指導 機能システム研究指導 機能システム研究指導			
バイオ・応用化学専攻	バイオ・応用化学特殊研究 バイオ・応用化学特殊研究 バイオ・応用化学特殊研究 バイオ・応用化学特殊研究 バイオ・応用化学特殊研究 バイオ・応用化学特殊研究 バイオ・応用化学研究指導 バイオ・応用化学研究指導 バイオ・応用化学研究指導 バイオ・応用化学研究指導 バイオ・応用化学研究指導 バイオ・応用化学研究指導	講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験		
環境・デザイン専攻	環境・デザイン特殊研究 環境・デザイン特殊研究 環境・デザイン特殊研究 環境・デザイン特殊研究 環境・デザイン特殊研究 環境・デザイン特殊研究 環境・デザイン研究指導 環境・デザイン研究指導 環境・デザイン研究指導 環境・デザイン研究指導 環境・デザイン研究指導 環境・デザイン研究指導	講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験		
情報システム専攻	情報システム特殊研究 情報システム特殊研究 情報システム特殊研究 情報システム特殊研究 情報システム特殊研究 情報システム特殊研究 情報システム研究指導 情報システム研究指導 情報システム研究指導 情報システム研究指導 情報システム研究指導 情報システム研究指導	講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	

	情報システム研究指導			
--	------------	--	--	--

(2) 履修方法

- 1 博士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- 2 授業科目は、指導教授の指示により履修することができる。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科の授業科目を履修することができる。

6 経済学研究科

(1) 授業科目及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	備考
経済学研究科	経済学専攻	労働経済論	講義	4	
		理論経済学演習	演習	4	
		理論経済学研究指導			
		現代政治経済学研究指導			
		日本経済史研究指導			
		経済学説史研究指導			
		統計・計量経済学研究指導			
		財政学研究指導			
		財政学研究指導			
		経済政策研究指導			
		金融論研究指導			
		農業経済研究指導			
		中小企業論研究指導			
		日本経済論研究指導			
		貿易論研究指導			
		地方財政論研究指導			
		西欧経済史研究指導			
		社会経済システム論総論研究指導			
		社会経済思想論研究指導			
		情報経済システム論研究指導			
		公共システム論研究指導			
		公共政策研究指導			
		環境経済論研究指導			
		環境経済学研究指導			
		労働経済論研究指導			

(2) 履修方法

- 1 博士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- 2 授業科目は、指導教授の指示により履修することができる。

- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科の授業科目を履修することができる。

7 国際地域学研究科

(1) 授業科目・単位数及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	備考
国際地域学研究科	国際地域学専攻	国際地域学特殊研究	演習	2	
		国際地域学特殊研究	演習	2	
		国際地域学特殊研究	演習	2	
		国際地域学特殊研究	演習	2	
		国際地域学特殊研究	演習	2	
		国際地域学特殊研究	演習	2	
		国際地域学研究指導			

(2) 履修方法

- 1 博士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- 2 授業科目は、指導教授の指示により履修することができる。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科の授業科目を履修することができる。

8 生命科学研究科

(1) 授業科目・単位数及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・実験の別	単位	備考
生命科学研究科	生命科学専攻	生命科学特殊研究	講義・実験	2	
		生命科学特殊研究	講義・実験	2	
		生命科学特殊研究	講義・実験	2	
		生命科学特殊研究	講義・実験	2	
		生命科学特殊研究	講義・実験	2	
		生命科学特殊研究	講義・実験	2	
		生命科学研究指導			

(2) 履修方法

- 1 博士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- 2 授業科目は、指導教授の指示により履修することができる。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科の授業科目を履修することができる。

9 福祉社会デザイン研究科

(1) 授業科目及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	備考
------	-----	-----------	---------	----	----

福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	社会福祉原理歴史研究 A	講義	2	
		社会福祉原理歴史研究 B	講義	2	
		社会福祉原理歴史研究 A	講義	2	
		社会福祉原理歴史研究 B	講義	2	
		社会福祉政策計画研究 A	講義	2	
		社会福祉政策計画研究 B	講義	2	
		社会福祉政策計画研究 A	講義	2	
		社会福祉政策計画研究 B	講義	2	
		社会福祉政策計画研究 A	講義	2	
		社会福祉政策計画研究 B	講義	2	
		社会福祉政策計画研究 A	講義	2	
		社会福祉政策計画研究 B	講義	2	
		社会福祉政策計画研究 A	講義	2	
		社会福祉政策計画研究 B	講義	2	
		ソーシャルワーク研究 A	講義	2	
		ソーシャルワーク研究 B	講義	2	
		ソーシャルワーク研究 A	講義	2	
		ソーシャルワーク研究 B	講義	2	
		ソーシャルワーク研究 A	講義	2	
		ソーシャルワーク研究 B	講義	2	
		社会福祉学研究指導 A			
		社会福祉学研究指導 B			
		社会福祉学研究指導 A			
		社会福祉学研究指導 B			
		社会福祉学研究指導 A			
		社会福祉学研究指導 B			
		社会福祉学研究指導 A			
		社会福祉学研究指導 B			
		社会福祉学研究指導 A			
		社会福祉学研究指導 B			
		社会福祉学研究指導 A			
		社会福祉学研究指導 B			
		社会福祉学研究指導 A			
		社会福祉学研究指導 B			
	ヒューマンデザイン専攻	子ども支援学研究 A	講義	2	
		子ども支援学研究 B	講義	2	
		子ども支援学研究 A	講義	2	

		子ども支援学研究 B	講義	2	
		子ども支援学研究 A	講義	2	
		子ども支援学研究 B	講義	2	
		子ども支援学研究 A	講義	2	
		子ども支援学研究 B	講義	2	
		子ども支援学研究 A	講義	2	
		子ども支援学研究 B	講義	2	
		高齢者・障害者支援学研究 A	講義	2	
		高齢者・障害者支援学研究 B	講義	2	
		高齢者・障害者支援学研究 A	講義	2	
		高齢者・障害者支援学研究 B	講義	2	
		高齢者・障害者支援学研究 A	講義	2	
		高齢者・障害者支援学研究 B	講義	2	
		高齢者・障害者支援学研究	講義	2	
		健康デザイン学研究 A	講義	2	
		健康デザイン学研究 B	講義	2	
		健康デザイン学研究 A	講義	2	
		健康デザイン学研究 B	講義	2	
		ヒューマンデザイン研究指導			
	人間環境デザイン専攻	人間環境デザイン学特殊研究	演習	2	
		人間環境デザイン学特殊研究	演習	2	
		人間環境デザイン学特殊研究	演習	2	
		人間環境デザイン学特殊研究	演習	2	
		人間環境デザイン学特殊研究	演習	2	
		人間環境デザイン学特殊研究	演習	2	
		人間環境デザイン学研究指導			

(2) 履修方法

- 1 博士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- 2 授業科目は、指導教授の指示により履修することができる。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科の授業科目を履修することができる。

10 学際・融合科学研究科

(1) 授業科目・単位数及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・実験の別	単位	備考
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	バイオ・ナノサイエンス融合特殊研究 バイオ・ナノサイエンス融合特	講義・実験 講義・実験		

		殊研究 バイオ・ナノサイエンス融合特 殊研究 バイオ・ナノサイエンス融合特 殊研究 バイオ・ナノサイエンス融合特 殊研究 バイオ・ナノサイエンス融合特 殊研究 バイオ・ナノサイエンス融合研 究指導	講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験		
--	--	--	--	--	--

(2) 履修方法

- 1 博士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- 2 授業科目は、指導教授の指示により履修することができる。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科の授業科目を履修することができる。

別表第3

研究科・専攻	高等学校教諭専修免許状	中学校教諭専修免許状	その他
文学研究科 哲学専攻 仏教学専攻 国文学専攻 中国哲学専攻 英文学専攻 史学専攻 教育学専攻 英語コミュニケーション専攻	公民 公民・宗教 国語 国語 英語 地理歴史 地理歴史・公民 英語	社会 社会・宗教 国語 国語 英語 社会 社会 英語	
社会学研究科 社会学専攻 社会心理学専攻	公民 公民	社会	
法学研究科 私法学専攻 公法学専攻	公民 公民	社会 社会	
経営学研究科 経営学専攻	商業		
工学研究科			

機能システム専攻	理科・工業	理科	
バイオ・応用化学専攻	理科	理科	
環境・デザイン専攻	工業		
情報システム専攻	情報		
経済学研究科			
経済学専攻	地理歴史・公民	社会	

別表第 4

(単位：円)

		文学、社会学、法学、 経営学、国際地域 学、福祉社会デザイ ン研究科、経済学研 究科経済学専攻	工学、生命科学各研 究科、学際・融合科 学研究科	経済学研究科公民 連携専攻
入学検定料		35,000	35,000	35,000
入学金		270,000	270,000	270,000
授業料		520,000	750,000	770,000
一般施設設備資金		130,000	180,000	300,000
実験実習費			120,000	
委託学生並 びに科目等 履修生	選考料	20,000	20,000	20,000
	登録料	10,000	10,000	10,000
	科目等履修料 (1科目につき)	43,000	43,000	43,000

別表第 5

(単位：円)

	学位論文審査料
修士	5,000
博士甲	20,000
博士乙	(1) 200,000 (2) 300,000

(注、(1)は本大学院博士後期課程満期退学者、(2)は学外者)

東洋大学大学院研究科委員会規程

昭和54年4月1日
施行

改正	平成8年7月1日	平成13年4月1日
	平成15年4月1日	平成17年4月1日
	平成19年4月1日	平成20年4月1日

第1条 この規程は、大学院研究科委員会（以下「本委員会」という。）の組織・運営に関する事項を定めるものである。

第2条 本委員会は、次の者をもつて組織する。

- (1) 研究指導を担当する専任教員
- (2) 前項の外、必要に応じて授業を担当する専任教員及び学則第20条に規定する客員教授を加えることができる。

第3条 本委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 研究科委員長の推薦に関する事。
- (2) 研究科委員の選出に関する事。
- (3) 入学、退学、休学及び修了等に関する事。
- (4) 単位認定試験に関する事。
- (5) 学位論文審査及び授与に関する事。
- (6) 学生の指導及び賞罰に関する事。
- (7) 教育課程に関する事。
- (8) 授業科目担当者の推薦に関する事。
- (9) 大学院教員資格審査に関する事。
- (10) 人材の養成及び教育研究上の目的の公表等に関する事。
- (11) 成績評価基準等の明示に関する事。
- (12) 教育内容の改善のための組織的な研修に関する事。
- (13) その他必要と認める事。

2 前項第10号ないし第12号については、各研究科専攻でこれを定め大学院研究科委員長会議及び学長に報告するものとする。

3 前項において定めたもののうち、第10号については、別表に掲げるとおりとする。

第4条 本委員会は、研究科委員長が毎月1回定期に招集する。ただし、必要に応じて臨時に開催することができる。

第5条 本委員会は、定員の3分の2以上出席しなければ、これを開くことができない。

第6条 本委員会の議決は、出席者の過半数で決し、賛否同数の場合は、議長の決するところによる。

第7条 本委員会の幹事は、大学院教務課長、書記は同課員をもつてこれにあてる。

2 工学研究科委員会、学際・融合科学研究科の幹事は、川越事務部教学課長、書記は同課員をもつてこれにあてる。

3 国際地域学研究科委員会、生命科学研究科委員会の幹事は、板倉事務部教学課長、書記は同課員をもつてこれにあてる。

附 則

この規程は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則（平成8年規程第120号）

この規程は、平成8年7月1日から施行する。

附 則（平成13年規程第21号）

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

附 則（平成15年規程第13号抄）

この規程は、平成15年4月1日から施行する。

附 則（平成17年規程第8号抄）

1 この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成18年規程第43号）

1 この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成20年規程第2号）

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

別表

東洋大学大学院 研究科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的

研究科	専攻	目的
文学	哲学	理論哲学と実践哲学との区別された統合を理念として掲げ、この理念を社会において実現する人材の養成を目的とする。 博士前期課程 哲学理論を核心に据えながらも、精神医学・身体医学などに渡る多面的思考を要請される各種境界領域において、さまざまな人的・知的資源を有効に組み立てることのできるコーディネータの養成を目指す。 博士後期課程 テキスト研究・哲学史・解釈史研究を中軸に据え、伝統的な哲学の場に立って現実社会に対して提言をする専門的研究者の養成を目指す。
	仏教学	インド・チベット・中国・日本等の仏教の思想・文化、及びインドの思想・文化の分野において、高度の研究能力と豊かな学識ないし幅広い教養を有し、現実社会の諸問題の解決策をも追究して、学界や社会に大きく貢献できる研究者や専門家を育成することを目的とする。 博士前期課程 仏教の思想・文化、及びインドの思想・文化に関して、文献読解や調査等のための十分な訓練や研究法等の教授を通じて、当該分野の専門的な研究者の育成を図るとともに、当該分野の幅広い教養や語学を身につけ、それらを実社会での活動に活用・実践していけるような人材の育成を図る。 博士後期課程 仏教の思想・文化、及びインドの思想・文化に関して、卓越した研究能力を一層涵養して、当該分野の自立しうる研究者の育成を図るとともに、当該分野に係る高度な専門的業務に従事しうる豊かな学識を備えた、有為の人材の育成を図る。
	国文学	自国の言葉の枠として集積された文学文化遺産の研究実践を通じて、現代に生起する文学文化事象に創造的に立ち会うための高度な研究能力を養成することを目的とする。 博士前期課程 各自の研究課題を軸として広く専門分野の考究を体験し、専門研究を生かした教職教員の育成や現代各界に要請される高度教養人、高度職業人の養成を図る。 博士後期課程 専門知識を学術的に展開する研究者としての自立を促し、研究能力を生かした国文学の業務に関わる教員及び高度な専門的業務に従事する人材の育成を図る。
	中国哲学	東アジア漢字文化圏の主役であった漢民族の哲学遺産を、その文学を介在させて理解し、それが日本ではいかに活学されたのかを併せ考察して、現代的な意義を明らかにする。 博士前期課程 特に原典読解力を涵養し、論議されている問題を的確に把握し、

	それが歴史的にいかなる意味を持ち、今日的価値があるのか否かを考察する力を養う。 博士後期課程 研究課題を哲学史の中で理解する演習に主力を注ぎ、研究論文を作成する実力を付けさせ、研究者として自立できるように博学・見識を涵養する。
英文学	英語の十分な運用能力と英米文化についての基礎的知識を有し、これを教育、研究或いは一般社会におけるその他の専門領域において活用できる人材を養成することを目的とする。 博士前期課程 近代英語で書かれた文学テキストを読み、必要な文献を参照して、学術スタイルの論文・レポートを書くことができるようにし、これを通して修了後の多岐にわたるキャリアのために十分な英語運用能力と英米文化についての基礎知識を身に付けさせる。具体的には、中等教育の英語教員試験に合格する程度の能力を持たせることを指標とする。 博士後期課程 前期課程で養われた能力をさらに発展させ、英米文学・語学において博士号を取得できる水準の自立的な研究能力を育成する。このために文学テキスト・語学資料はもちろん、多方面の研究書を読みこなし、これらの諸資料を適切に処理することによって、独創的な論文を書き、発表できる力を持てるよう指導する。こうして得られた学識と英語力を生かして、主として高等教育（大学）レベルの教職・研究職に就けるだけの能力を付けさせる。
史学	博士前期課程と博士後期課程の双方に、日本史学コース、東洋史学コース、西洋史学コースの3コースを置き、史学を幅広く理解するとともに、専門領域を深く探求する機会を提供し、高度の専門性を持つ職業人・教養人及び専門研究者の育成を目指している。 博士前期課程 学校教育、社会教育、並びに情報産業などの分野で活躍する人材の育成と後期課程進学のための研究能力を培うことを目的とする。 博士後期課程 研究者として自立した研究活動を行うための学識を養うことを目的とする。
教育学	社会における教育に関わる諸問題について幅広い視野から問題解決に取り組む高度の専門性を有する職業人並びに当該問題についての自立した研究能力を有する人材を育成することを目的とする。 博士前期課程 教育諸問題について広い視野に立つことを可能にする精深な学識を授けるとともに、教育関連諸分野における実践的能力の育成による高度の職業的専門性の形成を目的とする。 博士後期課程 教育諸問題について幅広い視野を習得し、自立できる研究能力の形成を図るとともに、教育関連諸分野において指導的立場で活躍できる高度の専門性を修得した人材の育成を図る。
英語コミュニケーション	異文化とコミュニケーションに対する自覚的な関心に根ざしつつ、高度な英語能力を教育指導や実務に生かす実践的行動人を育成する。

		博士前期課程 英語研究、英語教育及び英語コミュニケーションの分野でより高度な知識と技能を身に付けさせ、高度専門職業人を養成することを目指す。 博士後期課程 英語研究、英語教育及び英語コミュニケーションの分野において、自立的に研究活動を行い、これらの分野で研究・教育を通して社会に貢献しうる人材の養成を目指す。
社会学	社会学	高度な専門知識・能力を基盤に、現代社会の諸問題を解明し、その解決のための施策を探究する優れた職業人、研究者、教育者の養成を目的とする。 博士前期課程 現代社会の多様な問題の解明に係る3つのコース、現代社会学コース、社会文化共生学コース、メディアコミュニケーション学コースを設け、高度な専門知識・能力を身につけた研究者、及び高度な能力を身に付けた専門職業人の養成を目指す。 博士後期課程 現代社会の多様な問題について、倫理性を重視しつつ、理論、実証、応用にわたって、高度な専門的知識・能力により、国際的な視野をもって独創的な研究を行う研究者及び大学教員の養成を目指す。
	社会心理学	家庭や職場など社会のあらゆる場面における人間の社会行動を深く理解し、現代社会の諸問題を解決するために幅広く社会心理学の成果を活用できる人材の育成を目指す。 博士前期課程 社会心理学の多様な知見に基づいてあらゆる社会状況における人間行動を深く理解し、必要があればそれらを改善できる人材の育成を目指す。そのための方法論として実証的研究の実践を重視し、その基本的能力を養うことを目的とする。 博士後期課程 現代社会に生じるさまざまな問題に関心を持ち、その理解と解決に向け、高度な専門的知識と能力をもとに研究と教育を行う優れた人材を養成することを目的とする。同時に、研究の倫理性及び社会関連性を重視し、多様な研究法の習得、国際性の涵養に向けた教育研究を推進する。
法学	私法学	高度な実践的法学教育を目指すという大前提の下に、私法学分野における法理論と法実務の研究を通じて、これからの法化社会に相応しい高邁なる人格と識見を備えた人材を養成することを目的とする。 博士前期課程 高度な実践的法学教育により、専門的私法学の素養を身に付けた専門的職業人を育成する。 変動の激しい現代社会にあって、社会人を積極的に受け入れ、リカレント教育を施すことにより、時代の求める私法学の知識を備えた専門的職業人として再び社会に送り出す。 主としてアジア諸国から、外国人留学生を積極的に受け入れ、専門的私法学の素養を身に付けた専門的職業人として母国で活躍できる人材を育成する。 博士後期課程 「諸学の基礎は哲学にあり」の教育理念に沿って、広く社会の諸

		問題を根底的に考え抜く、私法学分野の専門家を養成し、高度な研究職に相応しい人材として社会に送り出す。
	公法学	高度な実践的法学教育を目指すという大前提の下に、公法学分野における法理論と法実務の研究を通じて、これからの法化社会に相応しい高邁なる人格と識見を備えた人材を養成することを目的とする。 博士前期課程 高度な実践的法学教育により、専門的公法学の素養を身に付けた専門的職業人を育成する。 変動の激しい現代社会にあって、社会人を積極的に受け入れ、リカレント教育を施すことにより、時代の求める公法学の知識を備えた専門的職業人として再び社会に送り出す。 主としてアジア諸国から、外国人留学生を積極的に受け入れ、専門的公法学の素養を身に付けた専門的職業人として母国で活躍できる人材を育成する。 博士後期課程 「諸学の基礎は哲学にあり」の教育理念に沿って、広く社会の諸問題を根底的に考え抜く、私法学分野の専門家を養成し、高度な研究職に相応しい人材として社会に送り出す。
経営学	経営学	「高度な実践経営学」の理念のもとに、専門的な経営の理論と実践を研究し、グローバルな社会の発展と人類の福祉に貢献できる人材を養成し、併せて、国際性豊かで道徳的意識の高い人材を養成することを目的とする。 博士前期課程 広い視野に立って、清深な学識を修得し、経営学専攻分野における高度の専門性を有する研究者の養成、又は、経営学及びその関連分野における高度職業専門家を養成する。 博士後期課程 経営・マーケティング・会計等の経営学及びその関連領域において、創造性豊かでかつ高度な研究能力を有する人材を養成する。
	ビジネス・会計ファイナンス	修士課程 「高度な実践経営学」の理念のもとにグローバル化・IT化・多様化する経営システムに対応できるビジネスリーダーや経営幹部の養成及び会計・監査・税務やファイナンス領域の新分野に対応できる高度職業専門家の養成を目的とする。
経済学	経済学	経済学分野における総合的な学識と理論・実証・応用面での高度な研究能力を養い、また、高度専門職に必要な能力を育成することにより、構造変革が進められつつある現今の社会経済で貢献活躍できる人材を育成する。 博士前期課程 経済学に関する標準的な学力と論文作成力を習得させ、経済学に関する高度で総合的な学識と理解力を備えた研究者を養成し、さらに実社会で必要とされる技能・知見を存分に発揮して社会に貢献できる高度職業人（プロフェッショナル）を養成する。 博士後期課程 将来、研究者として自立し、大学及び他の研究機関において研究活動を継続する上で必要とされる、或はより高度の専門職に就くための、一層の研究能力と専門性、及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とし、前期課程での基礎学力を前提に、より個別・専門領域における研究能力の開発を教育目標とする。

	公民連携	修士課程 「公」、「民」双方の立場の社会人等を対象に、公民連携・地域再生の論点を具体的に考案しつつ、「公」と「民」双方の行動原理を理解し連携を円滑に進めうる人材の養成を行う。
工学	機能システム	21世紀の科学技術の飛躍的発展のためには、従来の学部・学科の枠にとらわれない広範な学問分野の連携・協調による「学際融合」が不可欠であるとの認識に立って、広い基盤的な知見を持って先端的な科学技術分野を創造的に切り開くことができる人物を系統的・効率的に輩出することを最重点の教育目標としている。 博士前期課程 学際領域に共通の基盤・基礎的学問を主体に、これらの徹底した修得を目的とする。 博士後期課程 博士前期課程で培ったものをさらに伸ばすとともに、研究指導の能力を培うことを目的とする。
	バイオ・応用化学	バイオテクノロジーとナノテクノロジーは、21世紀の産業を支える重要な科学技術である。化学を基礎としてこれらの先端分野で創造的に活躍できる広い知識・柔軟な思考力と行動力・表現力・交渉力を備えた技術者・研究者育成を目的とする。 博士前期課程 専攻の基盤となる基礎科目を充分理解した上で、各応用分野の基礎的知識の理解と最先端技術の修得を目的とする。 博士後期課程 独創的な研究を自ら生み出す自立した研究者の養成を目的とする。
	環境・デザイン	状況分析や環境解析から始まって、企画・構想・計画・設計、社会経済評価、社会環境・自然環境への影響評価、対策技術の開発、住民参加の意思決定プロセス、パブリックインボルブメントなど、地域・都市のあるべき姿を論じるところから実現方法のデザインまで、総体的かつ俯瞰的にとらえながら、新しき時代を切り拓いていく研究とそれを担う人材輩出を目標とする。 博士前期課程 実社会での技術システム、事業システム、社会システムなど実践的な知識と体験を得るプログラム等により、社会の要請に応える即戦力を育成する。 博士後期課程 前期課程における分野横断的な知識を前提として、社会基盤資本や建築分野における制御（行政）・解析に関わる研究を行う専門家養成を目的とする。
	情報システム	今日の情報社会では、これまでにないテンポで新しい科学や技術が模索され、実用化されている。このような進展の激しい情報社会では、知識教育から問題解決能力に重点を置き、5つの分野、計算機、情報処理、ソフトウェア工学、通信・基礎、計算機支援設計をバランスよく教育し、情報化社会の発展に貢献できる人材育成を目標とする。 博士前期課程 システム設計、解析、シミュレーションなどを基本とする教育・研究において、情報技術応用に関し問題解決能力を育成することを目的とする。 博士後期課程

		ネットワークは人間に関するテーマなどで、これまでの個別な領域での定義・抽象化では解けない多面的、多元的な開放系の問題にも対応できる者の育成を目的とする。
国際地域学	国際地域学	国内外における地域づくりに係る諸問題の解決のために、国際的に通用する高度な専門的知識を有する専門家や研究者を養成することを目的とする。 博士前期課程 研究能力又はこれに加えて高度の専門的な職業を担うための卓越した能力を培う。 博士後期課程 研究者として自立して研究活動を行うに足る高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識を養う。
	国際観光学	修士課程 国際観光の発展のために、高度な専門業務に必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を持ち、かつ国際的な感覚を身に付けた専門家や研究者を養成することを目的とし、国内外の観光関係の実務担当可能な人材を育てることを目指して内外の学生を幅広く受け入れるとともに、観光関係の業務に携わってきた社会人のリフレッシュ教育を推進する。
生命科学	生命科学	生命現象を理解するための高度な知識を習得し、広い視野と高い倫理観を持って人類が直面している地球規模の課題に果敢に挑戦し、地球社会に貢献する研究能力を持つ人材を育成する。 博士前期課程 広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業等を担うための卓越した能力を培う。 博士後期課程 生命科学の高度な専門知識と国際的な幅広い視野を習得し、研究者として自立して研究活動を行い、高度な専門的業務に従事する研究能力を持つ人材を育成する。
福祉社会デザイン	社会福祉学	社会福祉学の原理・歴史、社会福祉の法制・政策の立案や実施、ソーシャルワークの基礎理論等を踏まえた社会福祉学の体系的・総合的な研究を基礎とし、現代社会が要請する諸課題に積極的に対応できる研究者・実務者の養成を行う。 博士前期課程 社会福祉のみならず他のディシプリンを学んだ人材、社会福祉の現場で専門職として指導的な役割を担っている人材に対して、社会福祉の視点、対象、方法、評価などに関わる一貫した教育を行い、研究・実践の両面で貢献できる人材を養成する。 博士後期課程 社会福祉の体系的な理論と方法を基礎とし、価値、制度、政策、運営、実践の諸分野における高度な研究を遂行できる人材を育成するとともに、社会福祉の現場で専門職として指導的な役割を担うことのできる人材を育成する。
	福祉社会システム	修士課程 新たな実践的社会学・社会福祉学の発展を志し、社会学と社会福祉学を中心とした学際的研究・教育を行い、福祉社会の形成に貢献する高度に専門的な実務者と研究者を養成する。
	ヒューマ	社会の要請に応え、子ども支援学、高齢者・障害者支援学、健康デザ

	ンデザイン	イン学及び人間環境デザイン学の各コースを置き、それぞれの専門領域に関する学問研究を基礎として、学際的な教育研究を行うことを目指す。 博士前期課程 保育、福祉、健康増進及び人間環境デザイン各分野において、高度で知的な素質のある専門従事者の養成を図るとともに、博士後期課程進学希望者に対しても研究能力の基礎トレーニングを行う。 博士後期課程 各分野において独立した研究者若しくは教育者として活躍できる能力を持つ人物を養成することを目的とする。
学際・融合科学	バイオ・ナノサイエンス融合	博士後期課程 「バイオサイエンス」と「ナノテクノロジー」の研究は、世界的にそれぞれが独立して研究成果をあげているのが現状である。このため「バイオサイエンス」と「ナノテクノロジー」を融合させたバイオ・ナノサイエンスの研究分野を支え、第一線の研究者としてこの分野を主導する研究者を育成し、その後継者養成を実現することを目的とする。

平成19年2月10日現在